

第28回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成31年3月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)経常利益	14
(5)製品・商品在庫量	20
(6)仕入れ単価	22
(7)製品・加工単価、販売単価	24
(8)生産設備(製造業のみ)	26
(9)設備投資	26
(10)資金繰り	31
(11)雇用人員	33
(12)所定外労働時間	35
4. 採用活動について	37
(1)新卒採用を行う予定ですか	37
(2)新卒採用の主な対象	39
(3)大学生との接触機会を持ち始める時期	41
(4)人材確保のために、大学生との接触機会の開始時期を変えようと思いますか。	43
(5)変更時期はいつ頃をお考えですか。	45
(6)人材確保のために現在実施採用ツール	47
(7)今後新たに利用したいと考える採用ツール	51
5. 事業計画について	55
(1)経営上の問題点	55
(2)公益財団法人神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供の希望状況	59
(3)今後の事業計画	61
(4)「地域未来投資促進法」に基づく地域経済率引事業計画の策定について	69
7. 回答企業名一覧	73
(1)製造業	73
(2)非製造業	77

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】採用活動について
- (3) 調査時期 平成31年2月15日(金)～平成31年3月15日(金)
- (4) 調査対象時期 平成31年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成30年7月～9月期(実績)
平成30年10月～12月期(実績)
平成31年1月～3月期(予想)
平成31年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1000社、非製造業1000社 計2000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答535社(回収率26.7%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$DI = X - Y$
 $X = \text{上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(\%)}$
 $Y = \text{下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(\%)}$

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

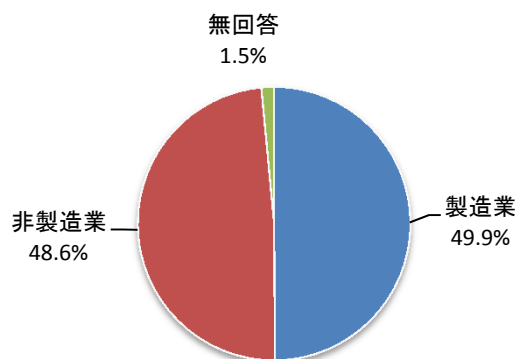
- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- 報告書内では、平成30年7月～9月期を「前期」、平成30年10月～12月期を「今期」、平成31年1月～3月期を「来期」、平成31年4月～6月期を「来々期」と表記する。
- 第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が49.9%、非製造業が48.6%となっている。製造業では「生活・その他」(25.0%)が最も多く、次いで「基礎素材」が(13.1%)、「加工組立」が(11.8%)と続く。一方、非製造業は「サービス・その他」(23.0%)が最も多く、「卸売・小売」(14.2%)、「建設」(7.9%)、「運輸」(3.6%)と続く。

業種の内訳は以下の通り。

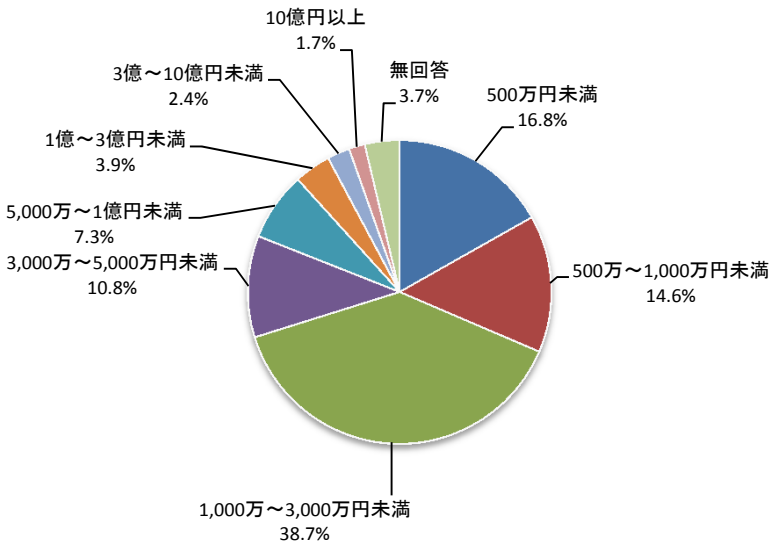


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	70	13.1	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	21	3.9
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	49	9.2
加工組立	63	11.8	一般機械	30	5.6
			電気機械、情報通信機械、精密機械	22	4.1
			輸送用機械	11	2.1
生活・その他	134	25.0	食料品・飲料・たばこ・飼料	42	7.9
			繊維・衣服	10	1.9
			出版・印刷	11	2.1
			ゴム・皮革製品	14	2.6
			その他製造業		10.7
製造業計				210	43.9
建設	42	7.9	建設業	42	7.9
運輸	19	3.6	運輸業、郵便業	19	3.6
卸売・小売	76	14.2	卸売	44	8.2
			小売	32	6.0
サービス・その他	123	23.0	情報通信業	9	1.7
			金融業、保険業	3	0.6
			不動産業、物品賃貸業	38	7.1
			学術研究、専門・技術サービス業	15	2.8
			宿泊業、飲食サービス業	6	1.1
			生活関連サービス業、娯楽業	4	0.7
			教育、学習支援業	1	0.2
			医療、福祉	4	0.7
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	28	5.2
			その他非製造業	15	2.8
非製造業計				260	54.4
不明				8	1.5
全体				478	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が38.7%と最も多く、全体の約4割を占めている。次いで、「500万円未満」が16.8%、「500万～1,000万円未満」が14.6%と続く。

資本金から規模別に分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて88.2%と約9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が6.3%、“大企業”（10億円以上）が1.7%となっている。

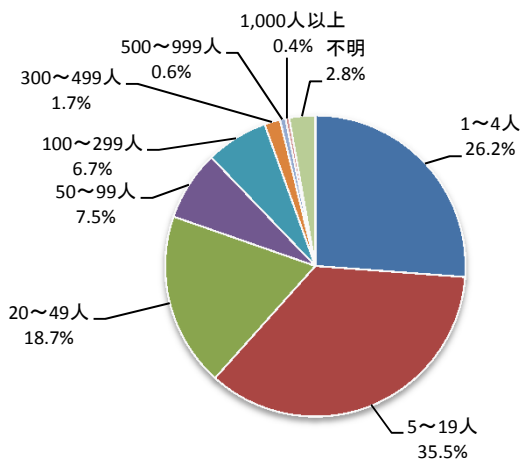


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	90	16.8
	500万～1,000万円未満	78	14.6
	1,000万～3,000万円未満	207	38.7
	3,000万～5,000万円未満	58	10.8
	5,000万～1億円未満	39	7.3
中堅企業	1億～3億円未満	21	3.9
	3億～10億円未満	13	2.4
大企業	10億円以上	9	1.7
無回答		20	3.7
全体		535	100.0

(3) 従業者数

従業者数は「5～19人」が35.5%と4割近く、「1～4人」が26.2%、「20～49人」が18.7%となっている。

従業者数を分類すると“20人未満”が61.7%となっており、“50人未満”が80.4%、“100人未満”は87.9%、“300人未満”で94.6%と9割を占めている。



従業者数	件数	%
1～4人	140	26.2
5～19人	190	35.5
20～49人	100	18.7
50～99人	40	7.5
100～299人	36	6.7
300～499人	9	1.7
500～999人	3	0.6
1,000人以上	2	0.4
不明	15	2.8
全体	535	100.0

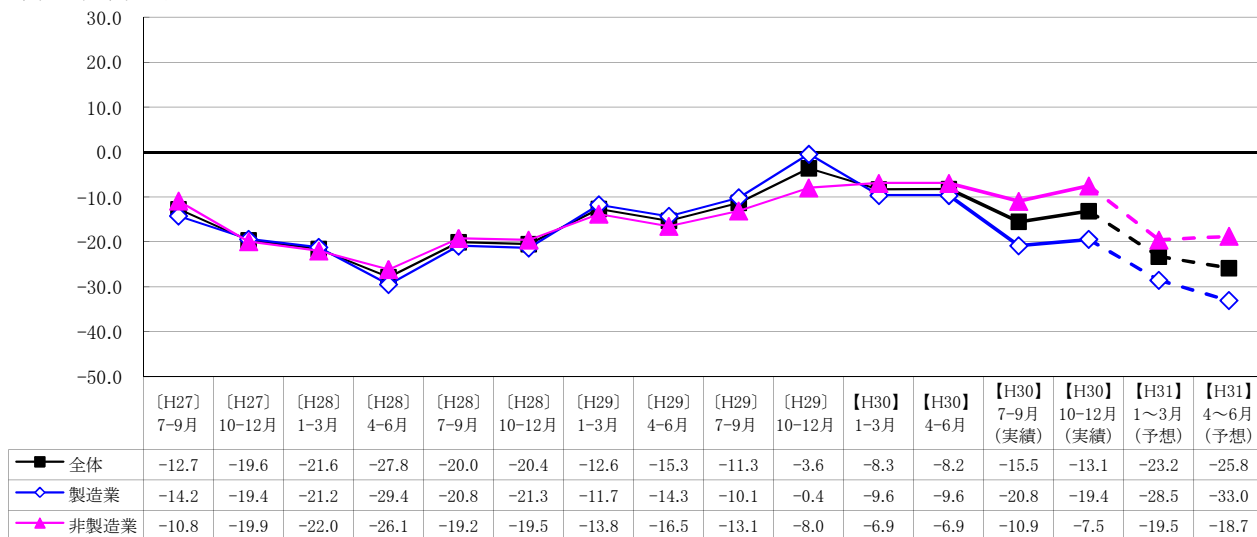
3. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

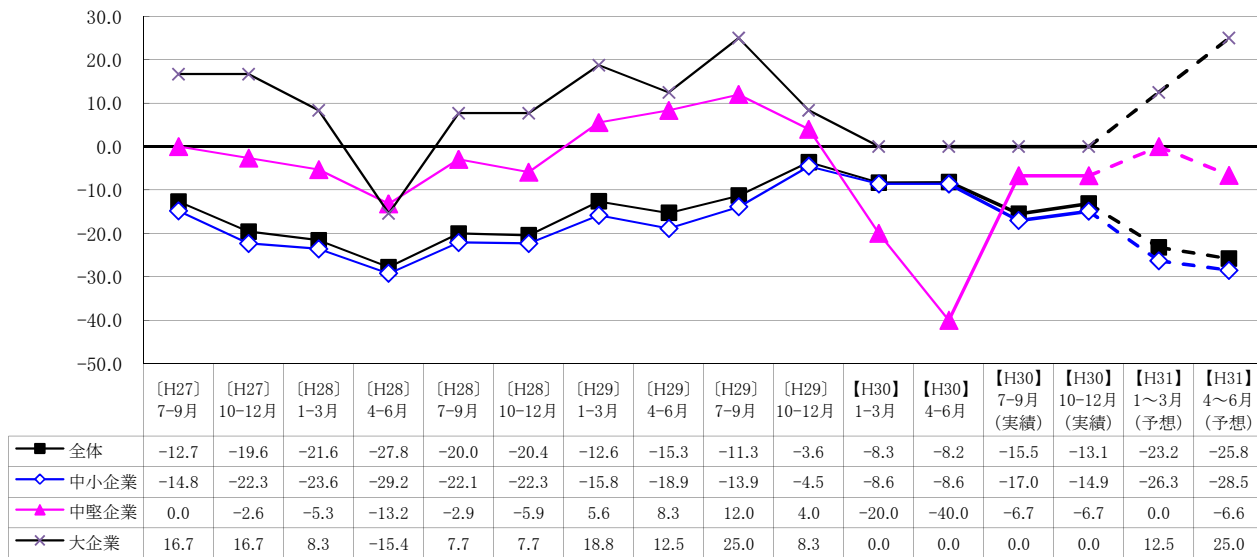
市内の景況のDI値をみると、全体で今期は前期比2.4ポイント増の-13.1となった。平成28年4～6月期以降、平成29年10月～12月期まで上昇傾向が続いた後、増減はあるものの下降の傾向が見られる。今後は来期が-23.2、来々期が-25.8となっており、やや下げ幅を拡大して推移する見通し。

製造業では今期は、前期1.4ポイント増の-19.4となり、平成28年10～12月期以来の低い水準となったが、非製造業に比べると製造業は低い水準となっている。来期は製造業、非製造業ともに下降する見通しだが、規模別では今期、大企業及び中堅企業は前期と変わらず、中小企業は前期に比較して改善している。来期に関しては、大企業及び中堅企業は改善、中小企業は下降の見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

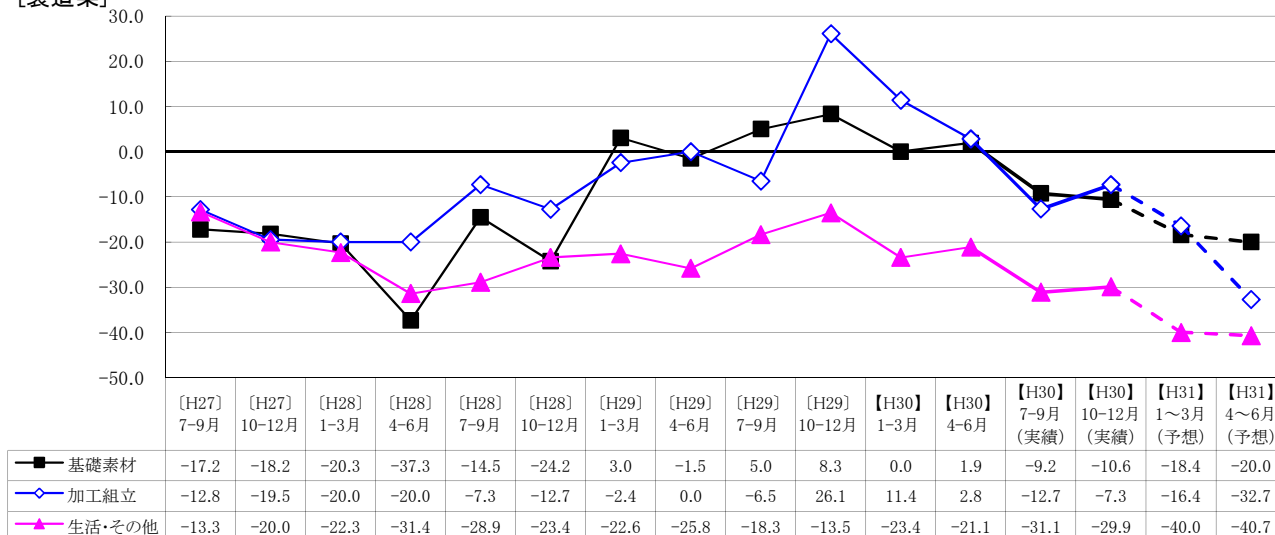


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

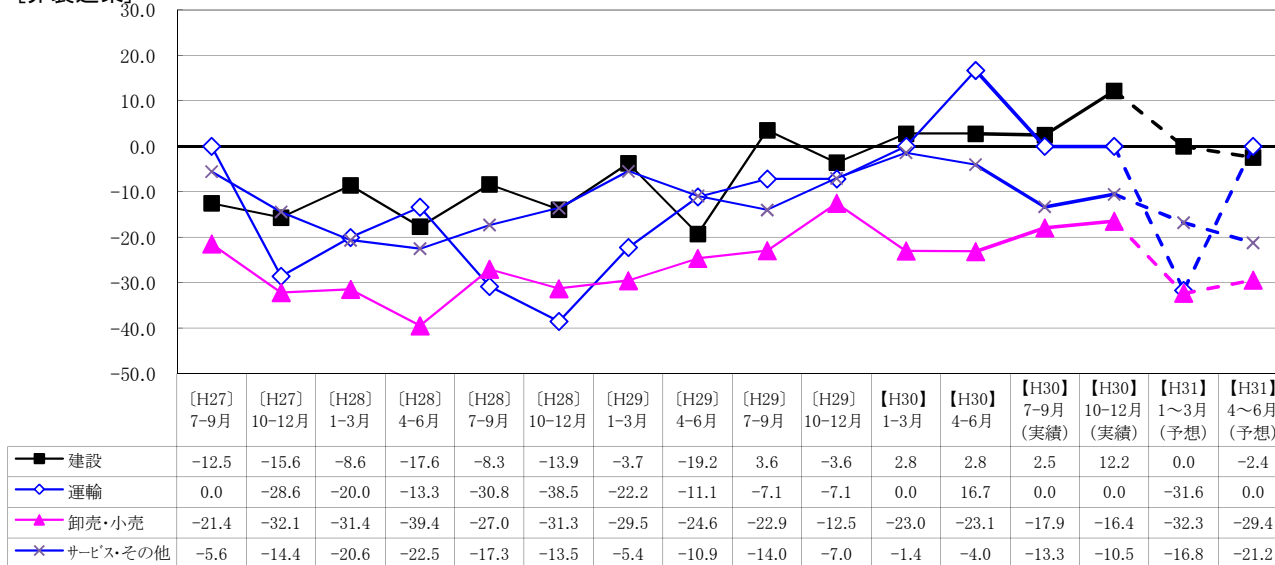
業種別にみると、製造業では、基礎素材が前期比1.4ポイント減の-10.6 となったが、加工組立が前期比5.4ポイント増で-7.3。生活・その他が、前期比1.2ポイント増の-29.9となった。今後は来期、来々期とすべての業種でマイナスが予想され、特に生活・その他は来期以降-40.0とマイナス幅が大きくなっている。

非製造業では建設が12.2ポイントと、全業種の中で唯一プラス値を維持しているが。来期は0.0、来々期は-2.4とマイナス値に転じる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

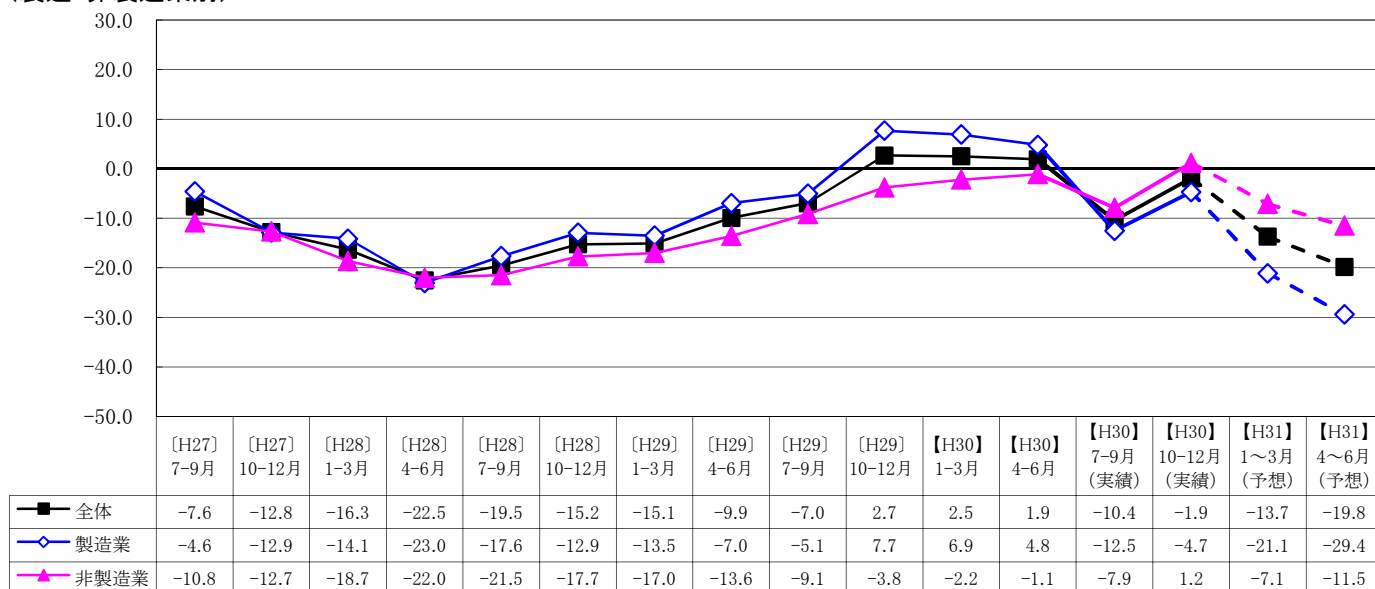
(2) 自社業況

自社業況のDI値をみると、全体で今期は前期比8.5ポイント増の-1.9となっており、前期に引き続きマイナス値となった。平成29年10～12月期以降、プラス値が続いてきたが、平成30年7～9月以降、再度マイナス値に転じている。今後は来期が-13.7、来々期が-19.8となっており、再びマイナス値が拡大する見通し。

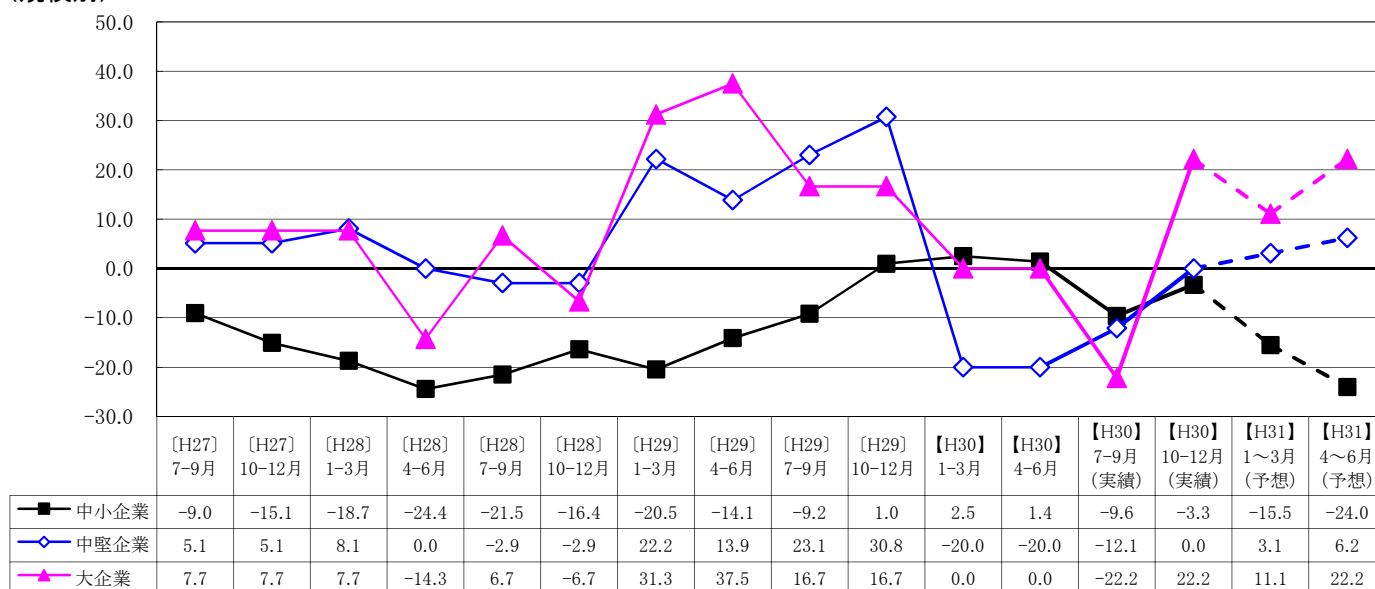
製造業は前期比7.8ポイント増、非製造業も前期比9.1ポイント増と、何れもプラスとなったが、来期は製造業で-21.1、非製造業で-7.1と後退する見通し。また、来々期は何れもマイナス幅が拡大する見通し。

規模別では今期、大企業は前期比44.4ポイント増の22.2、中堅企業は前期比12.1ポイント増の0.0、中小企業が前期比6.3ポイント増の-3.3と何れも増加した。来期以降は増減はあるものの、大企業、中堅企業では上昇傾向が続き、中小企業では下降が拡大する見通しであり、規模別で異なる予想がなされている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

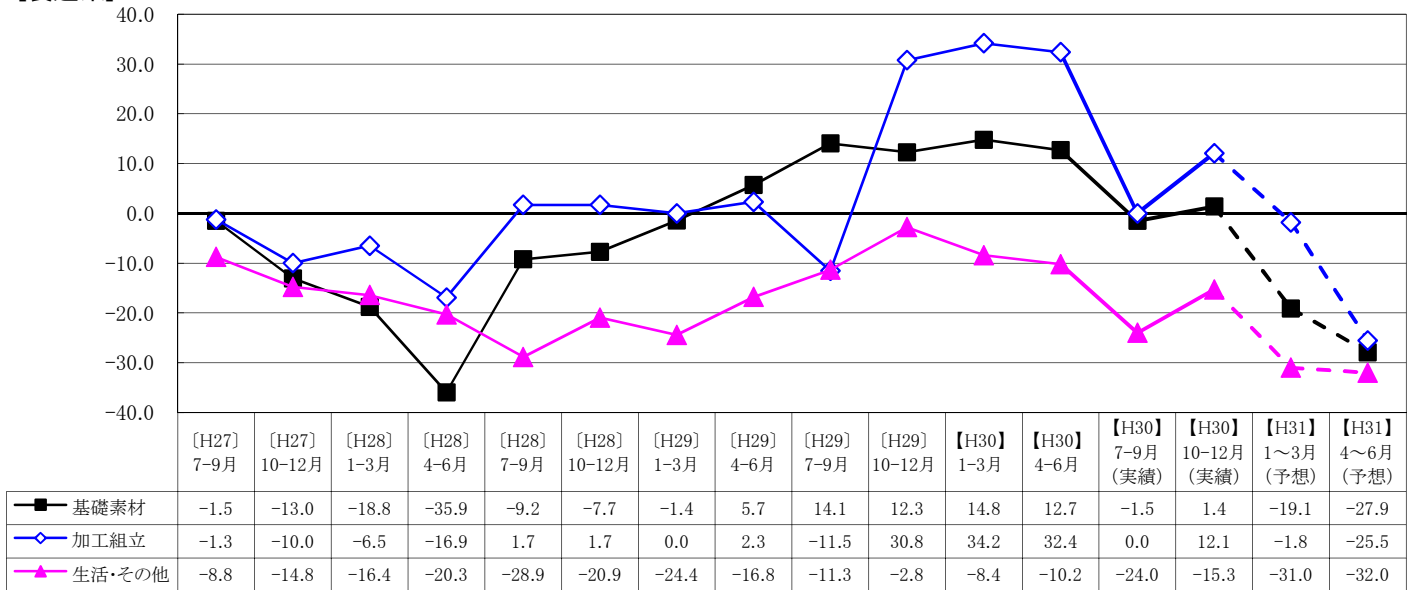


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

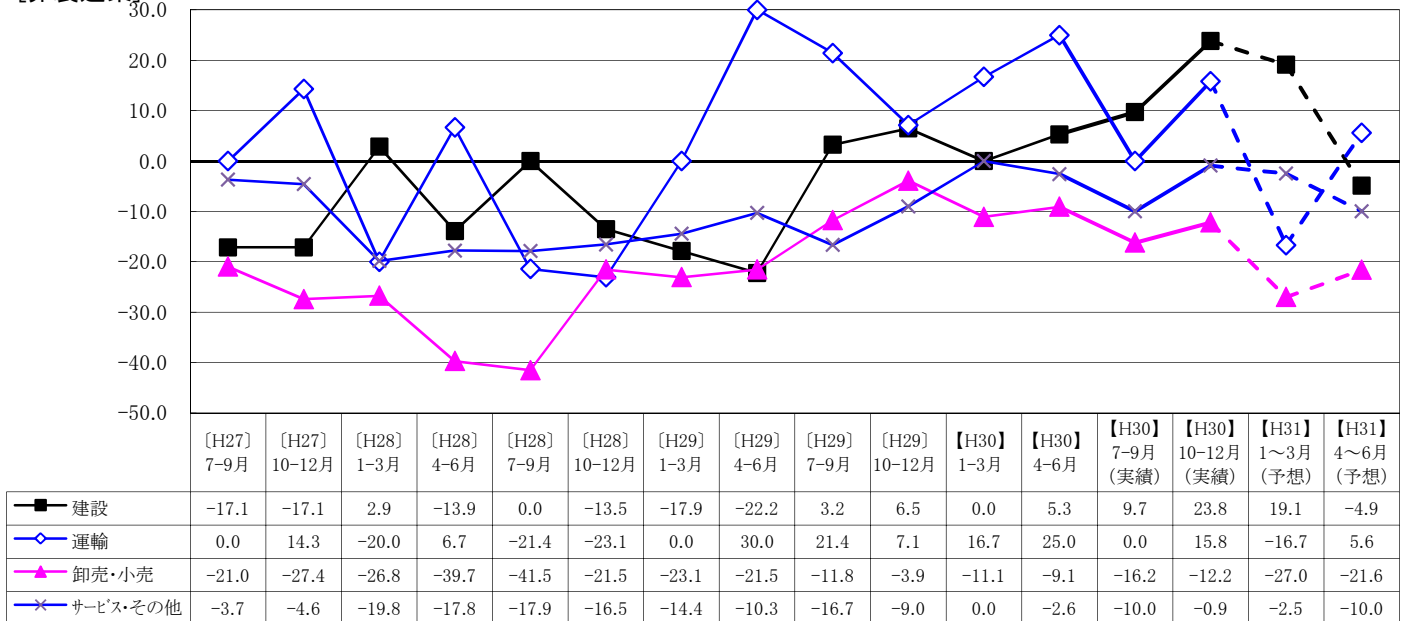
業種別にみると、今期までは製造業では全ての業種で改善または増加しており、加工組立が前期比12.1ポイント増の32.4とプラス幅が大きくなっているが、今後は基礎素材が来期-19.1、来々期が-27.9となるなど、すべての業種でマイナス幅が拡大する見通し。

非製造業では、今期建設が23.8ポイントと高水準を維持し、他の業種でも上昇傾向にあるが、卸売・小売が-12.2、サービス・その他が-0.9とマイナス値を脱していない。今後は建設が来期が19.1とプラス値を維持する以外、これ以外の3業種でマイナス値となる見通しで、卸売・小売では来期-27.0、来々期が-21.6と他の業種に比してマイナス値が大きくなる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

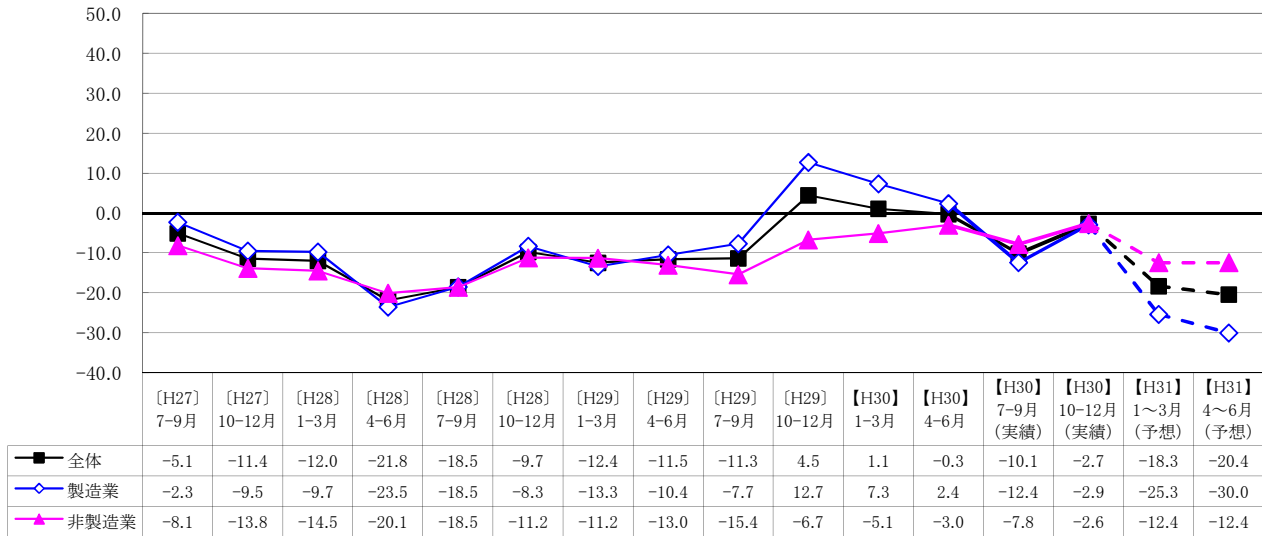
(3)生産・売上

生産・売上のDI値をみると、今期は全体で前期比7.4ポイント増の-2.7となっており、平成30年7～9月期を底としてやや回復した。ただ、来期は-18.3と下降するほか、来々期もマイナス幅が拡大するなど、先行き後退する見込み。

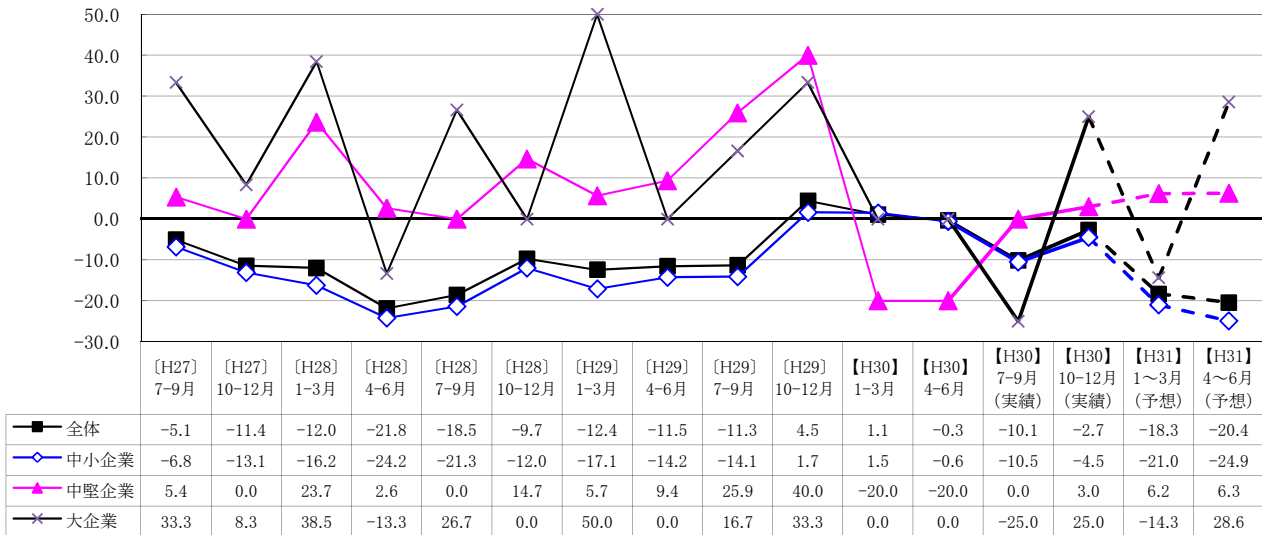
製造業、非製造業ともに今期は前期より改善しているが、来期、来々期とも低位で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、中小企業が今期は前期比6ポイント増の-4.5と、唯一マイナス値となったが、中堅企業は前期比3ポイント増の3.0、大企業は前期比50ポイント増の25.0とプラス値となった。今後は中堅企業がプラス値を維持するが、中小企業のマイナス幅は拡大し、大企業が一進一退となる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

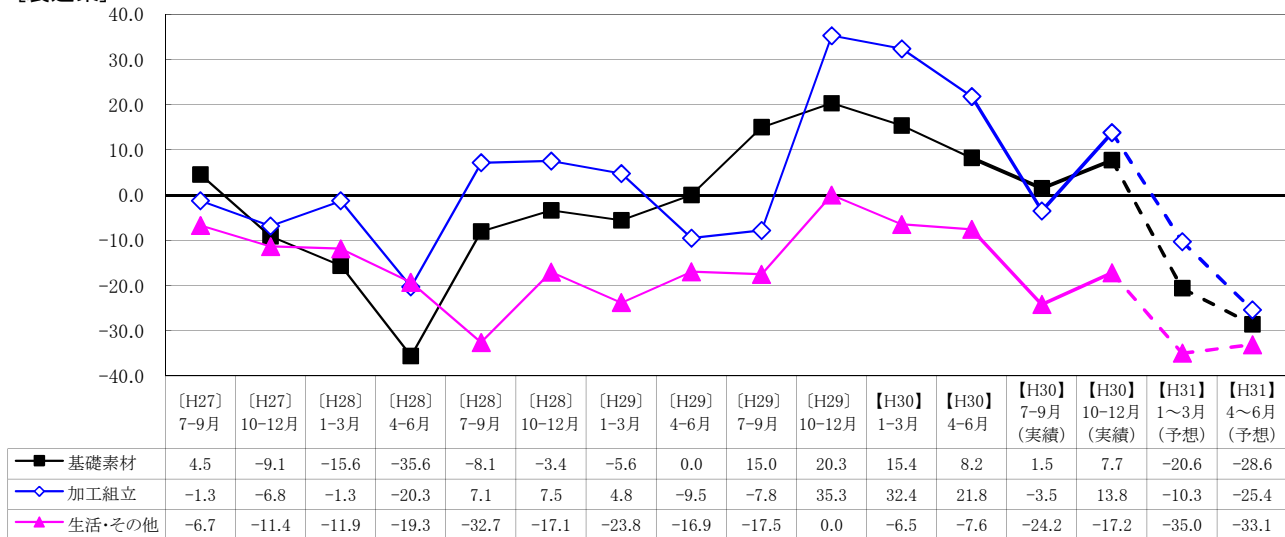


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

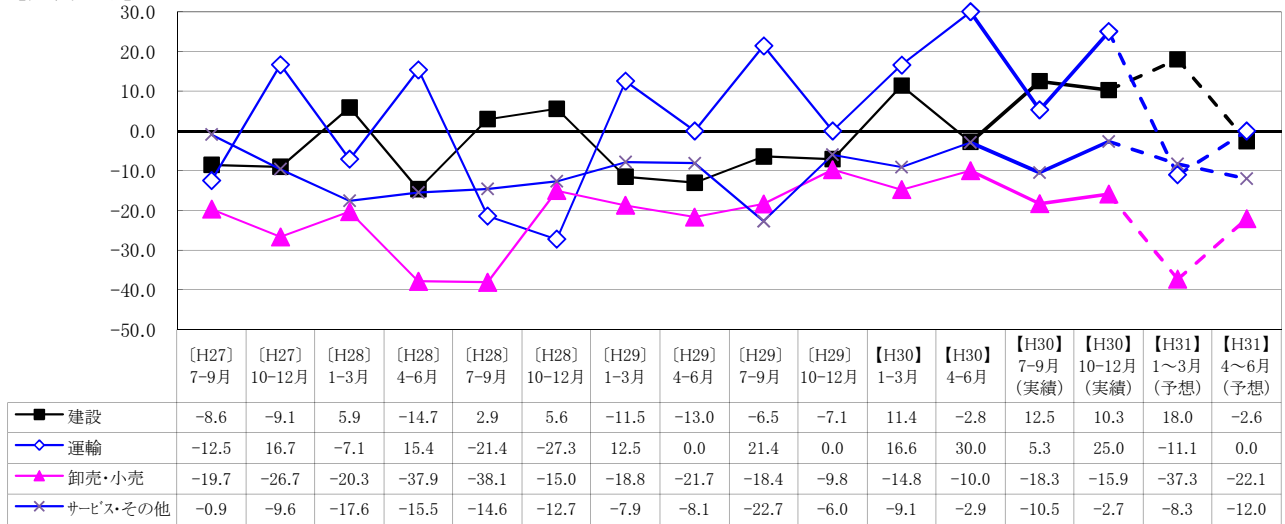
業種別にみると、製造業では基礎素材が今期は前期比6.2ポイント増の7.7とプラス値を維持。加工組立も前期比17.3ポイント増の13.8とプラスとなった。一方、生活・その他は前期比プラスとなったものの、-17.2とマイナス値を脱していない。来期が基礎素材と加工組立でマイナスに転じるほか、生活・その他でもマイナス幅が拡大。来々期もすべての業種でマイナスとなる見通しである。

非製造業では、建設のみ前期比2.2ポイントマイナスとなり、運輸で前期比19.7ポイント増の25.0、卸売・小売及びサービス・その他でもマイナス幅が縮小するなど、前期比改善が見られた。今後は来期に建設業が今期比7.7ポイント増の18.0を予想する以外、運輸がマイナスに転じるほか、卸売・小売及びサービス・その他はマイナス幅が拡大する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

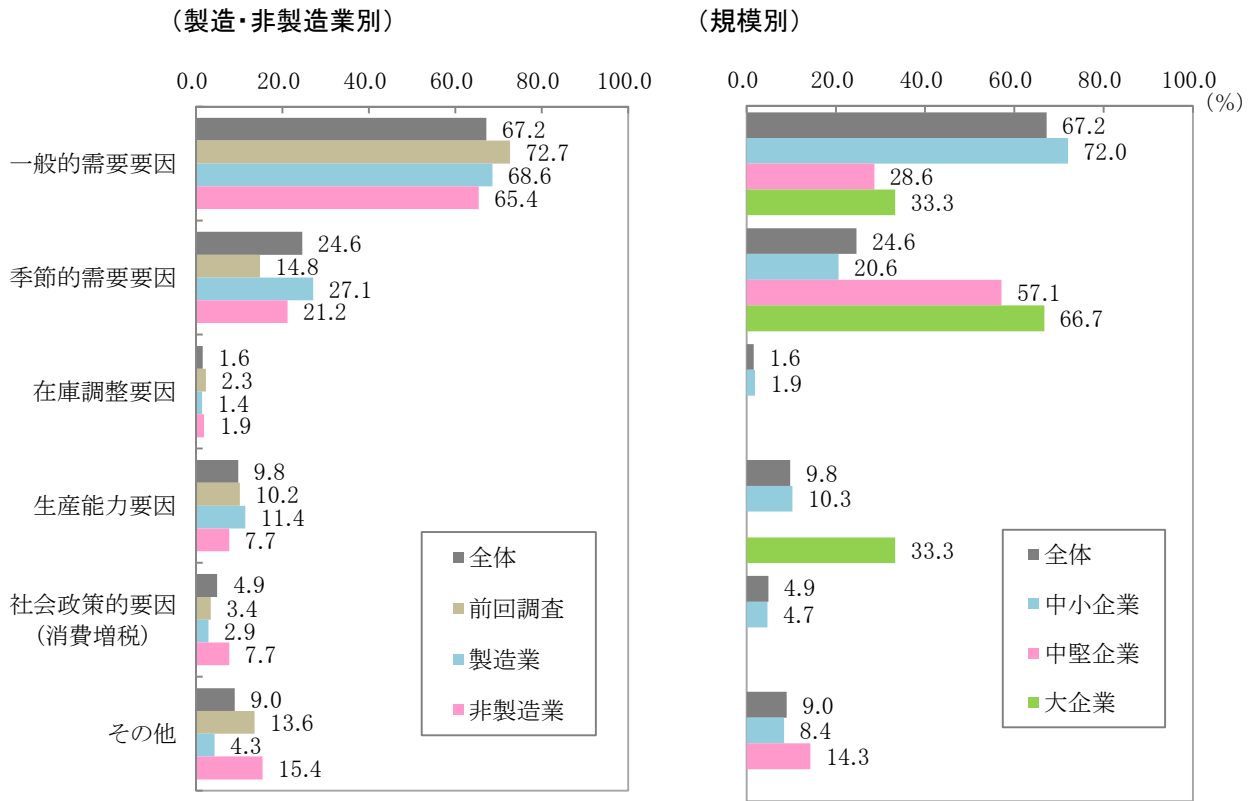


【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

(3-1)生産・売上の増加要因【複数回答可】

生産・売上の増加要因で、「一般的需要要因」が67.2%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が24.6%と続いた。製造・非製造業別では前回調査と比べると、最も多かった「一般的需要要因」、「生産能力要因」、「在庫調整要因」が減少し、「季節的需要要因」は増加している。

規模別では、全体では「一般的需要要因」が67.2%と、中小企業72.0%と同様に最多の要因となっている。一方、中堅企業では「季節的需要要因」が57.1%、大企業でも同要因が66.7%と、規模別で生産・売上高の増加要因に差が見られる。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	122	82	30	2	12	6	11	0
	100.0	67.2	24.6	1.6	9.8	4.9	9.0	0.0
前回調査	88	64	13	2	9	3	12	0
	100.0	72.7	14.8	2.3	10.2	3.4	13.6	0.0
製造業	70	48	19	1	8	2	3	0
	100.0	68.6	27.1	1.4	11.4	2.9	4.3	0.0
非製造業	52	34	11	1	4	4	8	0
	100.0	65.4	21.2	1.9	7.7	7.7	15.4	0.0
中小企業	107	77	22	2	11	5	9	0
	100.0	72.0	20.6	1.9	10.3	4.7	8.4	0.0
中堅企業	7	2	4	0	0	0	1	0
	100.0	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
大企業	3	1	2	0	1	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

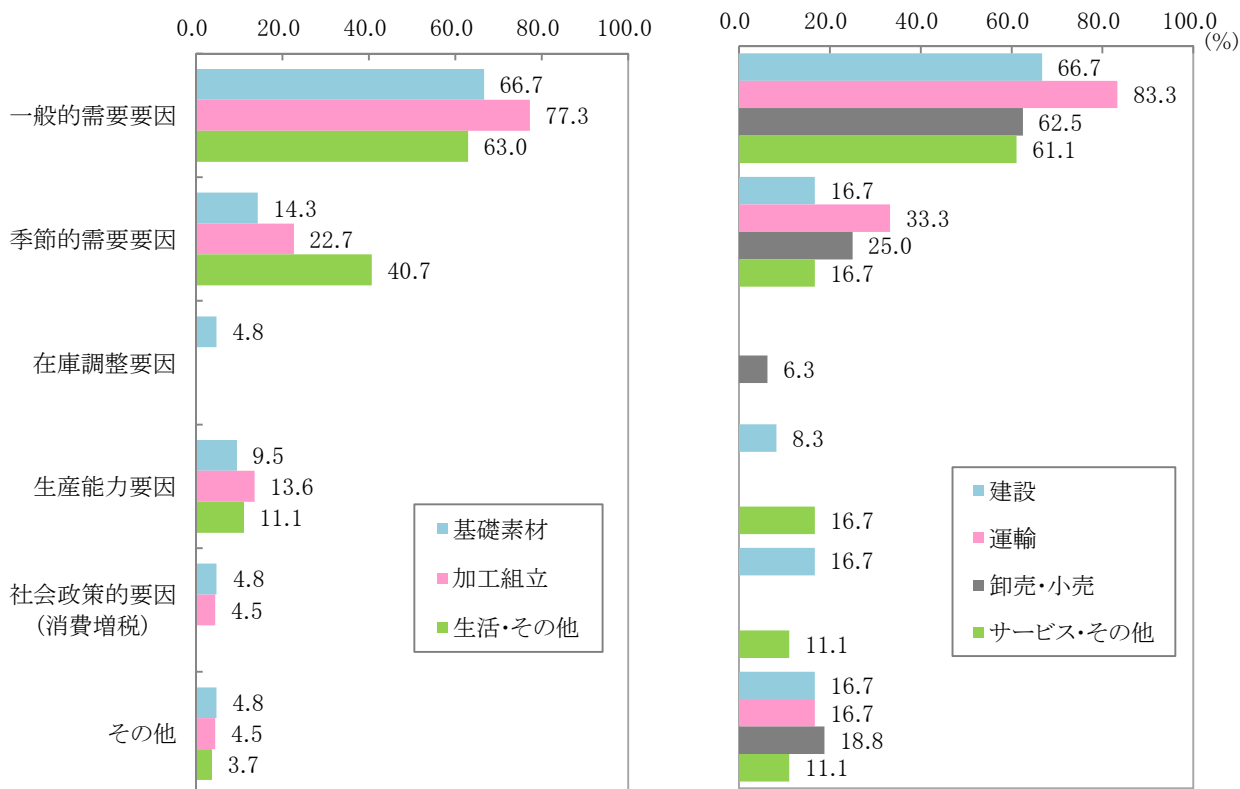
※網かけは上位3位

業種別では、生産・売上の増加要因は、加工組立で「一般的需要要因」が77.3%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が22.7%と続く。基礎素材及び生活・その他でも「一般的需要要因」が各66.7%、63.0%と最も多く、次いで、「季節的需要要因」、「生産能力要因」の順となる。非製造業では、「一般的需要要因」が最も多く、「運輸」では83.3%となっており、次いで「季節的需要要因」となる。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

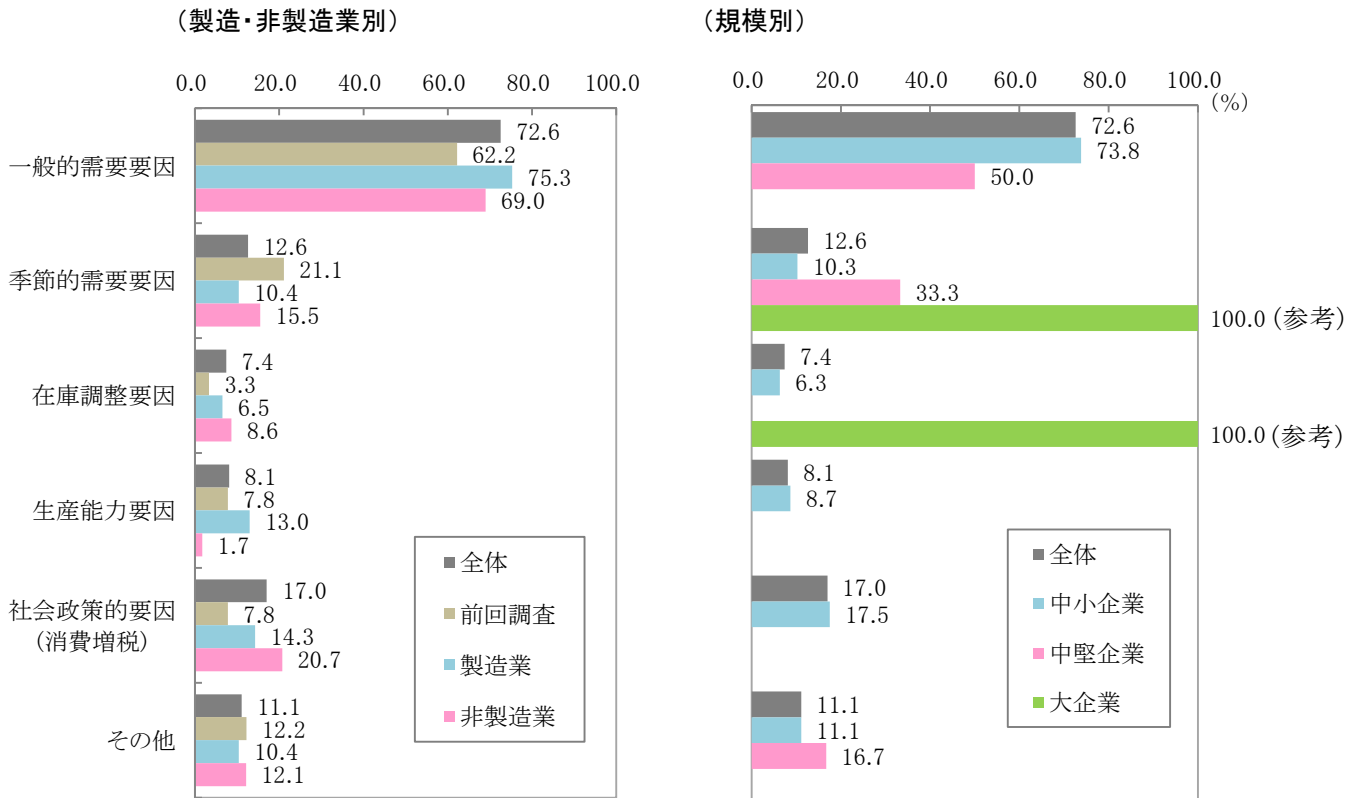
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	21 100.0	14 66.7	3 14.3	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	0 0.0
	加工組立	22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0
	生活・その他	27 100.0	17 63.0	11 40.7	0 0.0	3 11.1	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	建設	12 100.0	8 66.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0
非製造業	運輸	6 100.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	卸売・小売	16 100.0	10 62.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	サービス・ その他	18 100.0	11 61.1	3 16.7	0 0.0	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0
	その他	18 100.0	11 61.1	3 16.7	0 0.0	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0

※網かけは上位3位

(3-2)生産・売上の減少要因【複数回答可】

生産・売上の減少要因は、全体（135件）では「一般的需要要因」が72.6%と最も多くなっている。前回調査と比べると、「季節的需要要因」は減少している一方、最も多かった「一般的需要要因」をはじめ、「在庫調整要因」、「生産能力要因」、「社会政策的要因（消費増税）」は増加した。規模別では大企業の回答が1件のみとなっているため、「季節的需要要因」と「在庫調整要因」がともに100%となっている。



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	135	98	17	10	11	23	15	5
	100.0	72.6	12.6	7.4	8.1	17.0	11.1	3.7
前回調査	90	56	19	3	7	7	11	7
	100.0	62.2	21.1	3.3	7.8	7.8	12.2	7.8
製造業	77	58	8	5	10	11	8	2
	100.0	75.3	10.4	6.5	13.0	14.3	10.4	2.6
非製造業	58	40	9	5	1	12	7	3
	100.0	69.0	15.5	8.6	1.7	20.7	12.1	5.2
中小企業	126	93	13	8	11	22	14	5
	100.0	73.8	10.3	6.3	8.7	17.5	11.1	4.0
中堅企業	6	3	2	0	0	90	1	0
	100.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
大企業	1	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

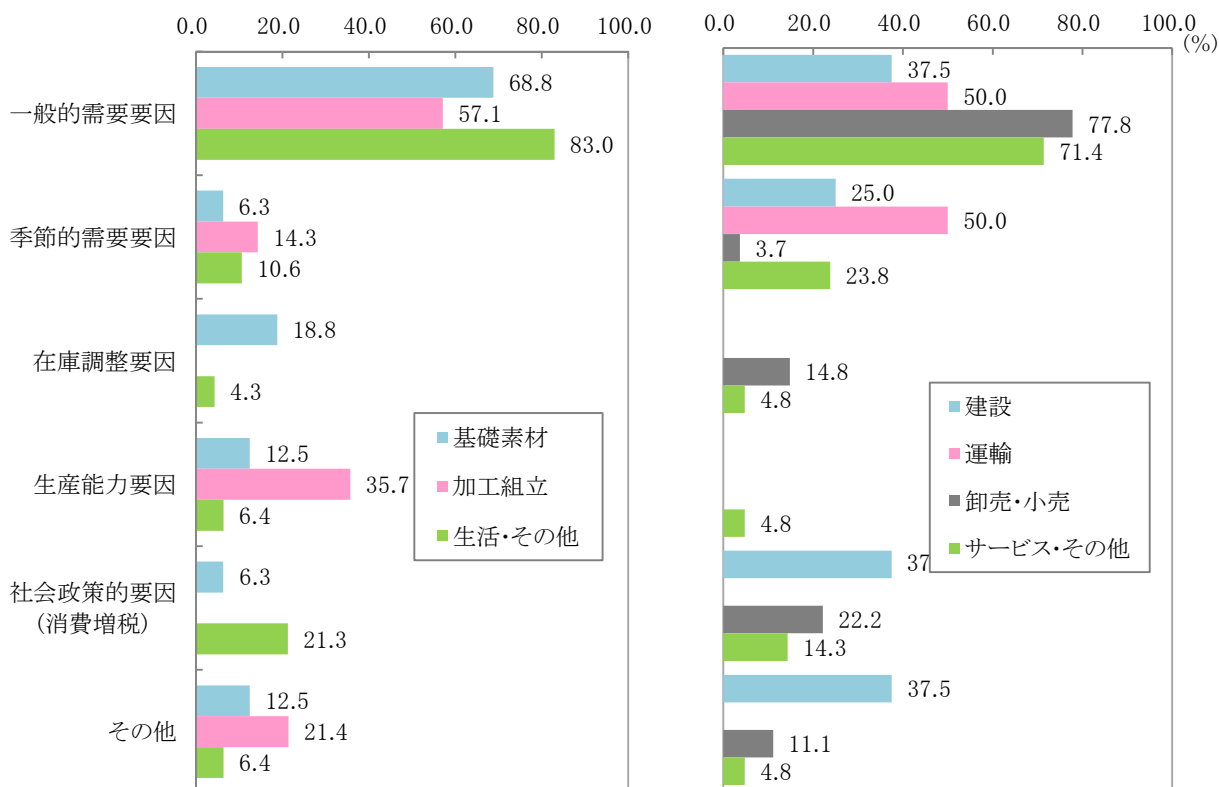
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業の生活・その他において、「一般的需要要因」が83.0%と最も割合が高くなっており、次いで「社会政策的要因（消費増税）」21.3%、「季節的需要要因」が10.6%と続く。基礎素材及び加工組立でも「一般的需要要因」が各68.8%、57.1%と最も多いが、次いでは基礎素材が「在庫調整要因」18.8%に対し、加工組立が「生産能力要因」35.7%と回答した。非製造業では、卸売・小売で「一般的需要要因」が77.8%と最も多くなり、運輸では「一般的需要要因」、「季節的需要要因」がともに50.0%と並んだ。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	16	11	1	3	2	1	2	0
		100.0	68.8	6.3	18.8	12.5	6.3	12.5	0.0
	加工組立	14	8	2	0	5	0	3	1
		100.0	57.1	14.3	0.0	35.7	0.0	21.4	7.1
非製造業	生活・その他	47	39	5	2	3	10	3	1
		100.0	83.0	10.6	4.3	6.4	21.3	6.4	2.1
	建設	8	3	2	0	0	3	3	0
		100.0	37.5	25.0	0.0	0.0	37.5	37.5	0.0
非製造業	運輸	2	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	27	21	1	4	0	6	3	1
		100.0	77.8	3.7	14.8	0.0	22.2	11.1	3.7
非製造業	サービス・その他	21	15	5	1	1	3	1	2
		100.0	71.4	23.8	4.8	4.8	14.3	4.8	9.5

※網かけは上位3位

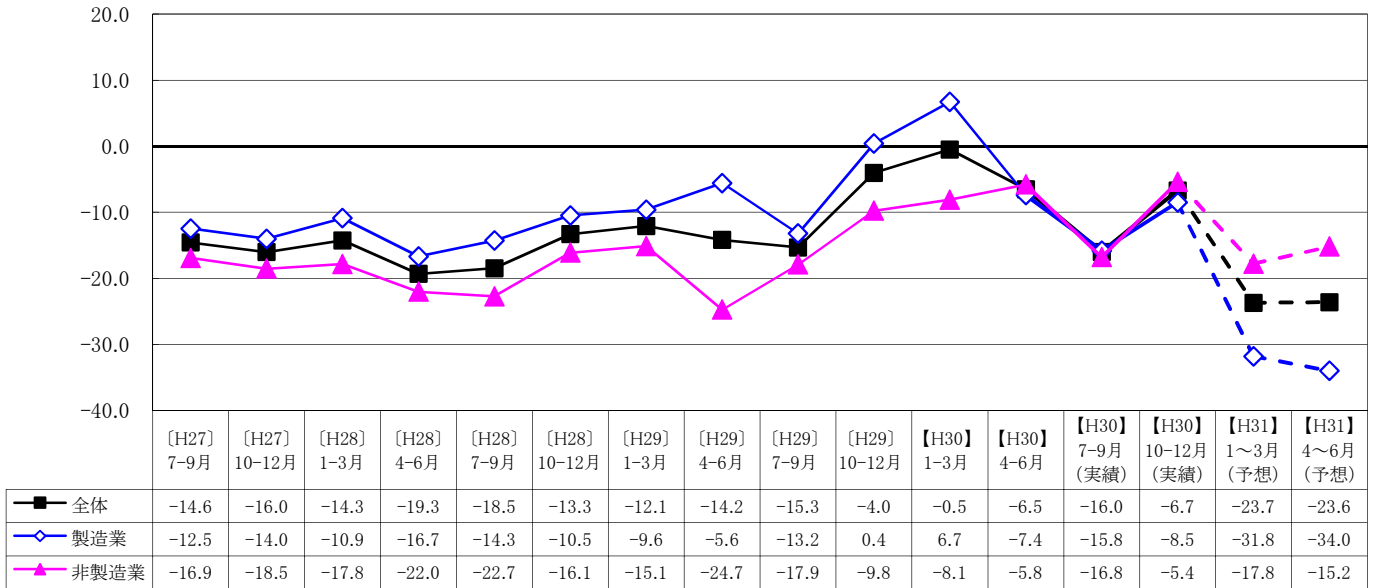
(4) 経常利益

経常利益のDI値をみると、全体では平成30年1～3月期に-0.5とプラス圏に近づいたが、今期の-6.7を除き、マイナス幅が拡大しており、今後は来期が-23.7、来々期は-23.6とマイナス推移する見通し。

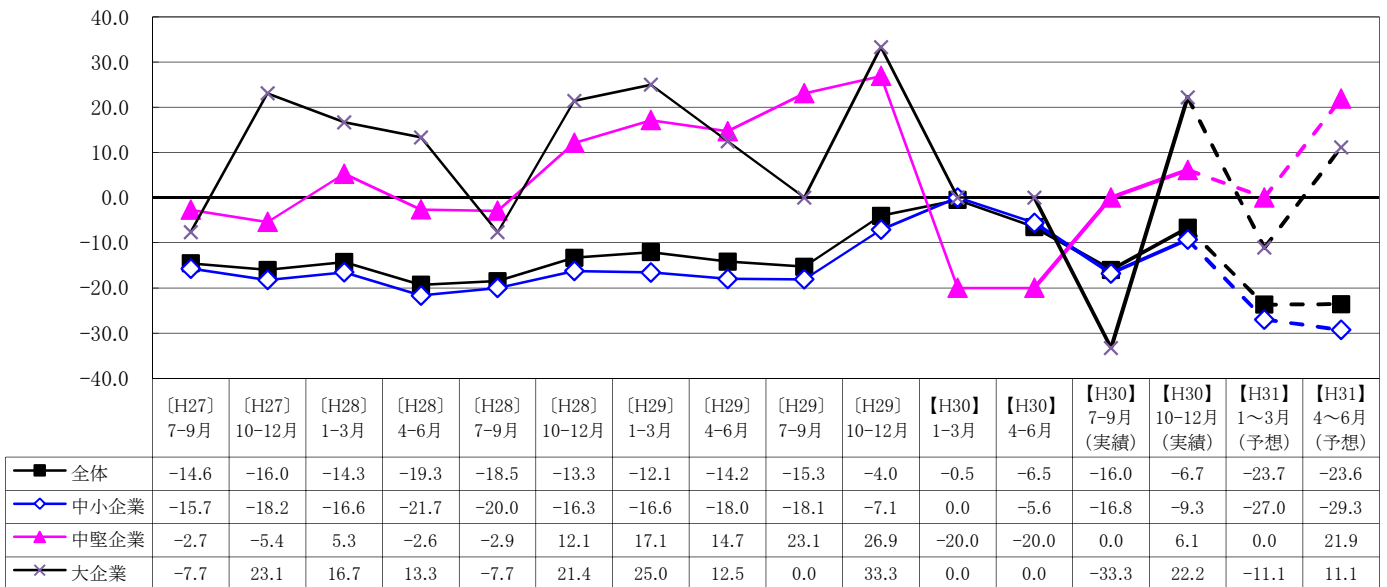
製造業も同様で今期、前期比7.3ポイント増で-8.5となっておりやや改善したが、今後は来期が-31.8、来々期は-34.0とマイナス幅が拡大する見通し。また、非製造業は前期比11.4ポイント増となっているが、製造業と同じく今後はマイナスで推移する見通し。

規模別では、中堅企業が前期比6.1ポイント増の6.1と改善。大企業は前期比55.5ポイント増の22.2と大幅に改善した。中小企業では改善は見られたものの前期に比して7.5ポイントの改善に留まった。今後は中小企業がマイナス幅を拡大する一方、中堅企業、大企業は一進一退が予想される。

(製造・非製造業別)



(規模別)



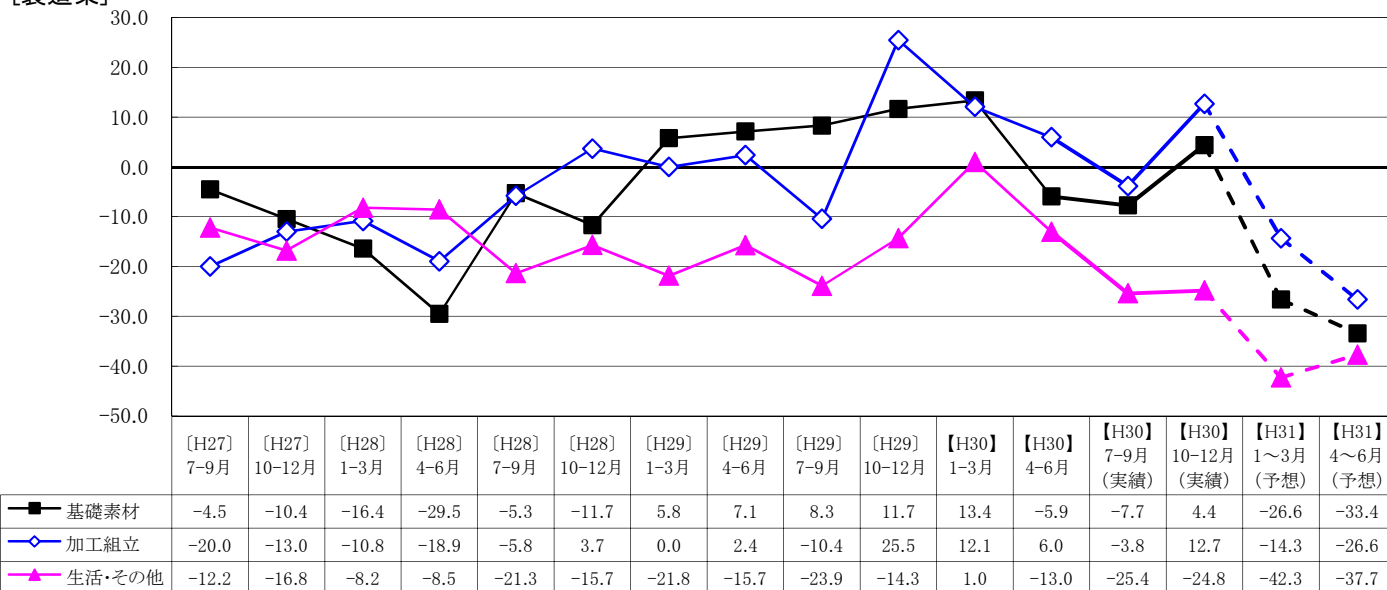
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は今期は前期比12.1ポイント増の4.4と改善されており、加工組立も前期比16.5ポイント増の12.7と改善した。一方、生活・その他は平成30年1～3月期に1.0とプラスに転じて以降、すべてマイナス数値となっており、今期は-24.8と後退している。来期以降は製造業すべてにおいてマイナス幅が拡大する見通し。

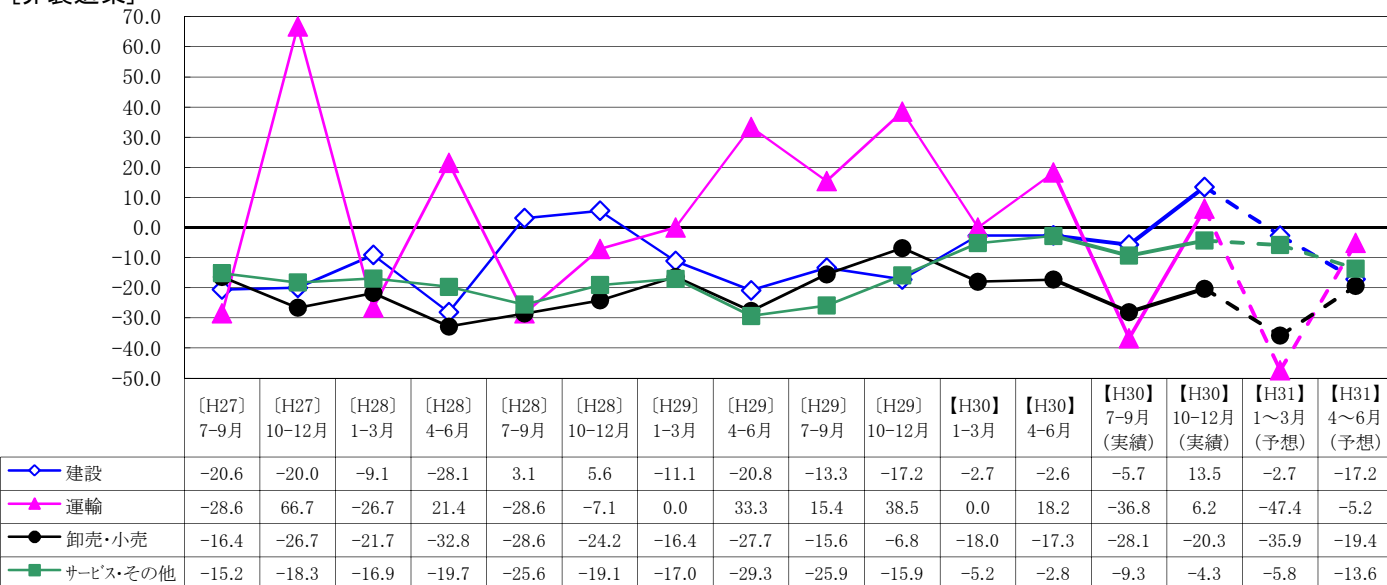
非製造業では、運輸が今期は前期比43ポイント増の6.2となったほか、建設も前期比19.2ポイント増の13.5となった。卸売・小売及びサービス・その他もやや改善したが、マイナス値を脱しておらず、来期はすべての業種でマイナスに転じる予想である。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



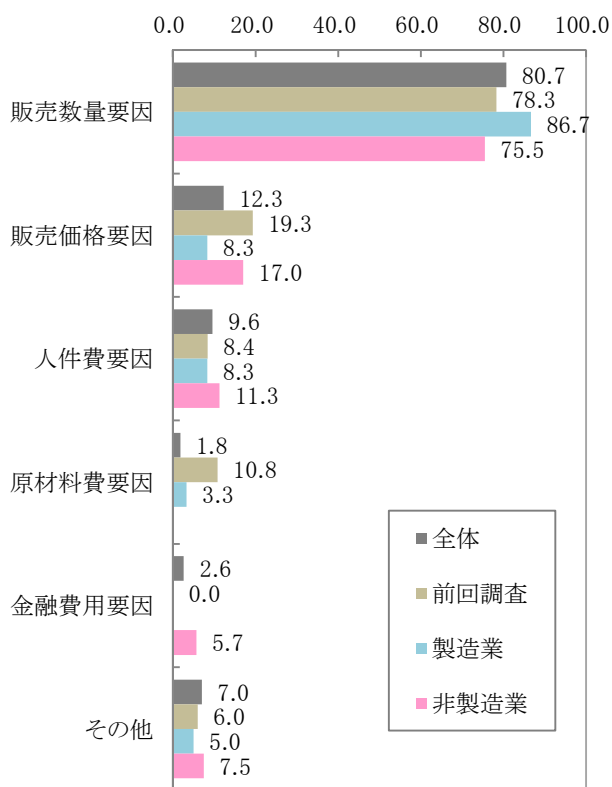
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(4-1)経常利益の増加要因【複数回答可】

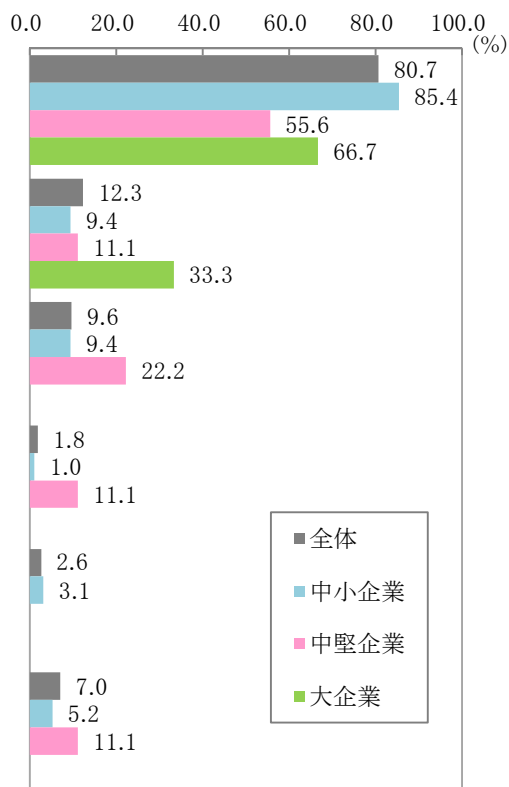
経常利益の増加要因は、全体（114件）では「販売数量要因」が80.7%と最も多くなっている。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」（前回：78.3%→今回：80.7%）はやや増加しており、「販売価格要因」（前回：19.3%→今回：12.3%）が減少している。

製造業は「販売数量要因」が86.7%となっており、非製造業（75.5%）と比べて多くなっている。一方、非製造業は「販売価格要因」が17.0%となっており、製造業8.3%と比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



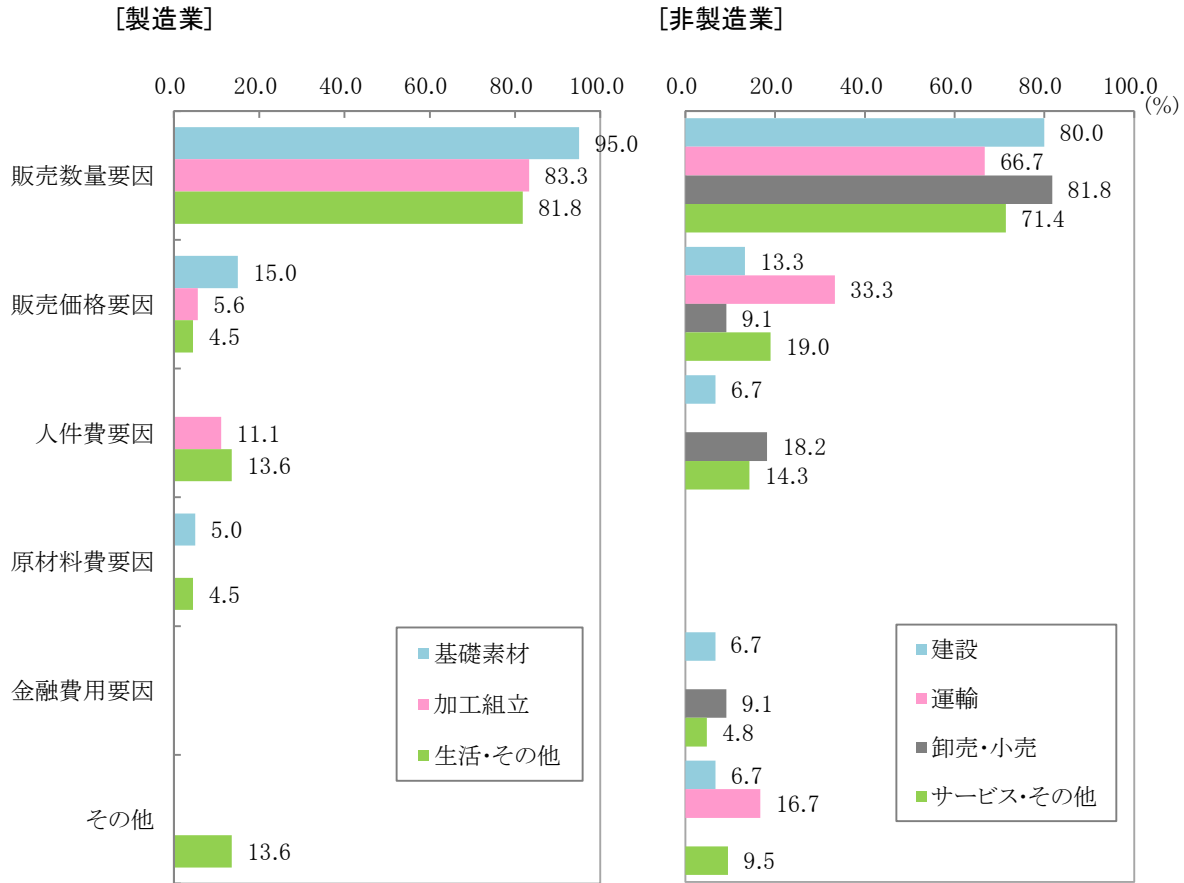
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	114	92	14	11	2	3	8	2
	100.0	80.7	12.3	9.6	1.8	2.6	7.0	1.8
前回調査	83	65	16	7	9	0	5	0
	100.0	78.3	19.3	8.4	10.8	0.0	6.0	0.0
製造業	60	52	5	5	2	0	3	1
	100.0	86.7	8.3	8.3	3.3	0.0	5.0	1.7
非製造業	53	40	9	6	0	3	4	1
	100.0	75.5	17.0	11.3	0.0	5.7	7.5	1.9
中小企業	96	82	9	9	1	3	5	2
	100.0	85.4	9.4	9.4	1.0	3.1	5.2	2.1
中堅企業	9	5	1	2	1	0	1	0
	100.0	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
大企業	3	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「販売数量要因」が多くなっているほか、製造業(基礎素材)や非製造業(建設、運輸、サービス・その他)で「販売価格要因」、製造業(加工組立、生活・その他)、非製造業(卸売・小売、サービス・その他)で「人件費要因」が10%を超えている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	20 100.0	19 95.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	18 100.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	生活・その他	22 100.0	18 81.8	1 4.5	3 13.6	1 4.5	0 0.0	3 13.6	0 0.0
非製造業	建設	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	運輸	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	卸売・小売	11 100.0	9 81.8	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	21 100.0	15 71.4	4 19.0	3 14.3	0 0.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0

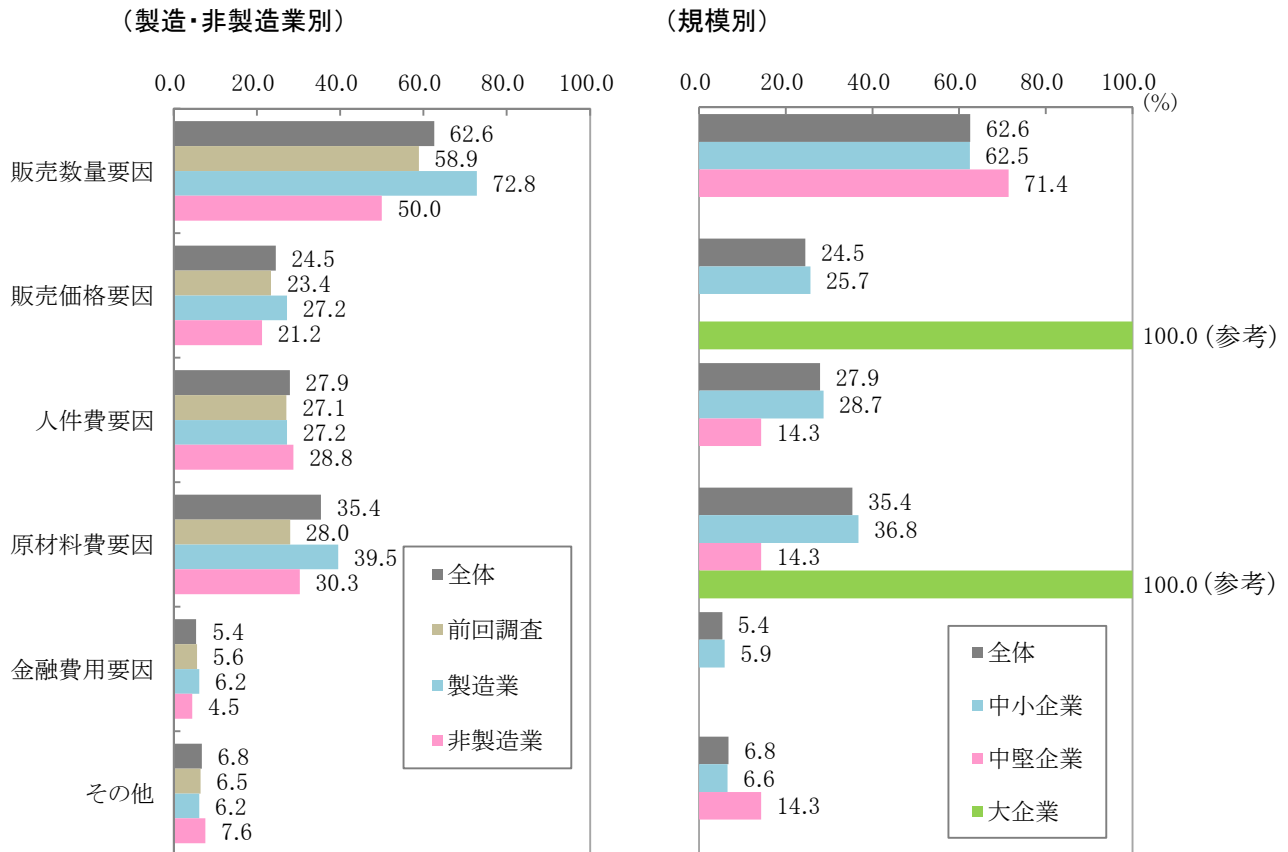
※網かけは上位3位

(4-2)経常利益の減少要因【複数回答可】

経常利益の減少要因は、全体では「販売数量要因」が62.6%と最も多く、以下、「原材料費要因」が35.4%、「人件費要因」が27.9%、「販売価格要因」が24.5%と続く。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」は前年と同程度で、次に多かった「原材料費要因」は増加している。

製造業では「販売数量要因」の72.8%や「原材料費要因」の39.5%、非製造業では「販売数量要因」の50.0%や「原材料費要因」の30.3%が比較的多くなっている。

規模別でも、中小企業の62.5%で「販売数量要因」と回答しており、他の要因と比して多くなっていることが見て取れる。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

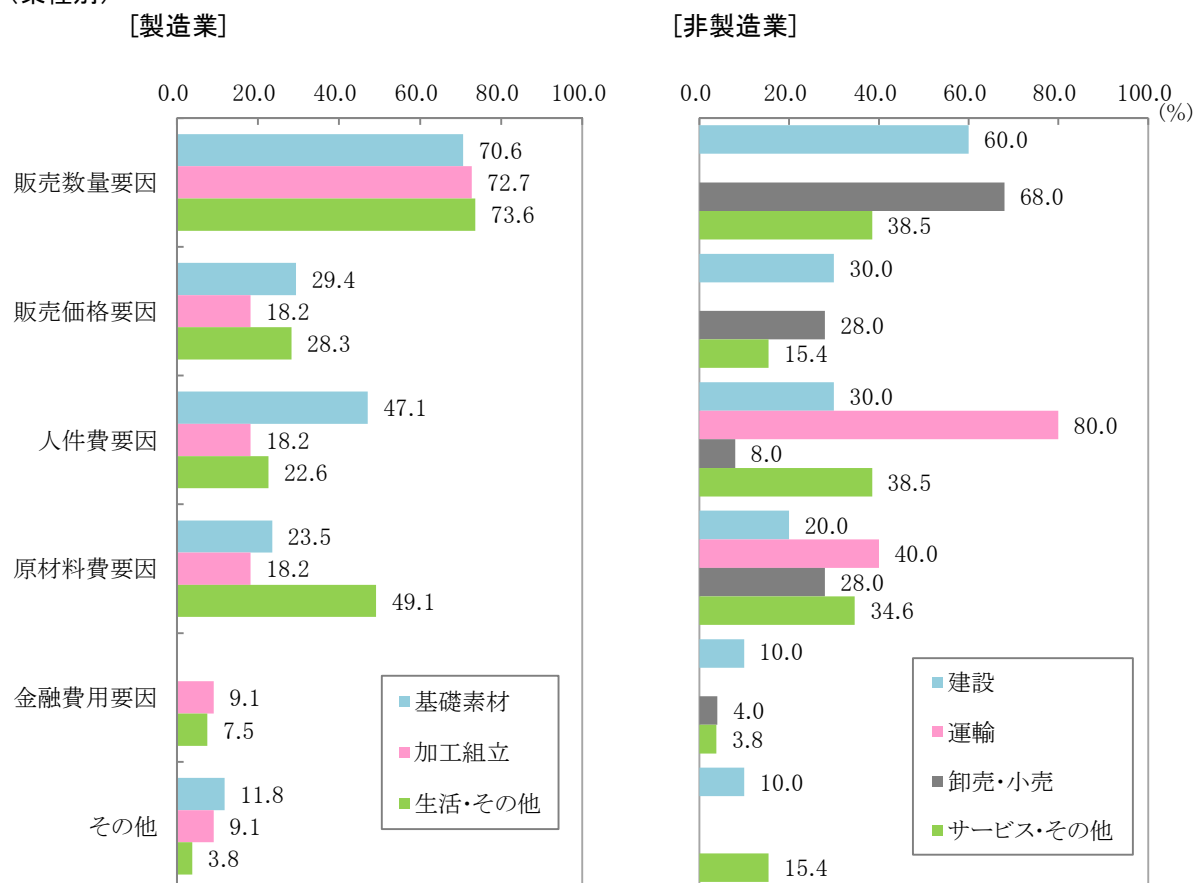
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	147	92	36	41	52	8	10	7
	100.0	62.6	24.5	27.9	35.4	5.4	6.8	4.8
前回調査	107	63	25	29	30	6	7	4
	100.0	58.9	23.4	27.1	28.0	5.6	6.5	3.7
製造業	81	59	22	22	32	5	5	2
	100.0	72.8	27.2	27.2	39.5	6.2	6.2	2.5
非製造業	66	33	14	19	20	3	5	5
	100.0	50.0	21.2	28.8	30.3	4.5	7.6	7.6
中小企業	136	85	35	39	50	8	9	6
	100.0	62.5	25.7	28.7	36.8	5.9	6.6	4.4
中堅企業	7	5	0	1	1	0	1	1
	100.0	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3
大企業	1	0	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材で「販売数量要因」が70.6%となっており、他の製造2業種と同程度となっている。

非製造業では、「販売数量要因」が卸売・小売で68.0%、サービス・その他が38.5%で大きな要因としてあげている中、運輸では「人件費要因」が80.0%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	17	12	5	8	4	0	2	1
		100.0	70.6	29.4	47.1	23.5	0.0	11.8	5.9
	加工組立	11	8	2	2	2	1	1	1
	100.0	72.7	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	
	生活・その他	53	39	15	12	26	4	2	0
	100.0	73.6	28.3	22.6	49.1	7.5	3.8	0.0	
非製造業	建設	10	6	3	3	2	1	1	0
		100.0	60.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0
	運輸	5	0	0	4	2	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0
	卸売・小売	25	17	7	2	7	1	0	2
	100.0	68.0	28.0	8.0	28.0	4.0	0.0	8.0	
	サービス・その他	26	10	4	10	9	1	4	2
	100.0	38.5	15.4	38.5	34.6	3.8	15.4	7.7	

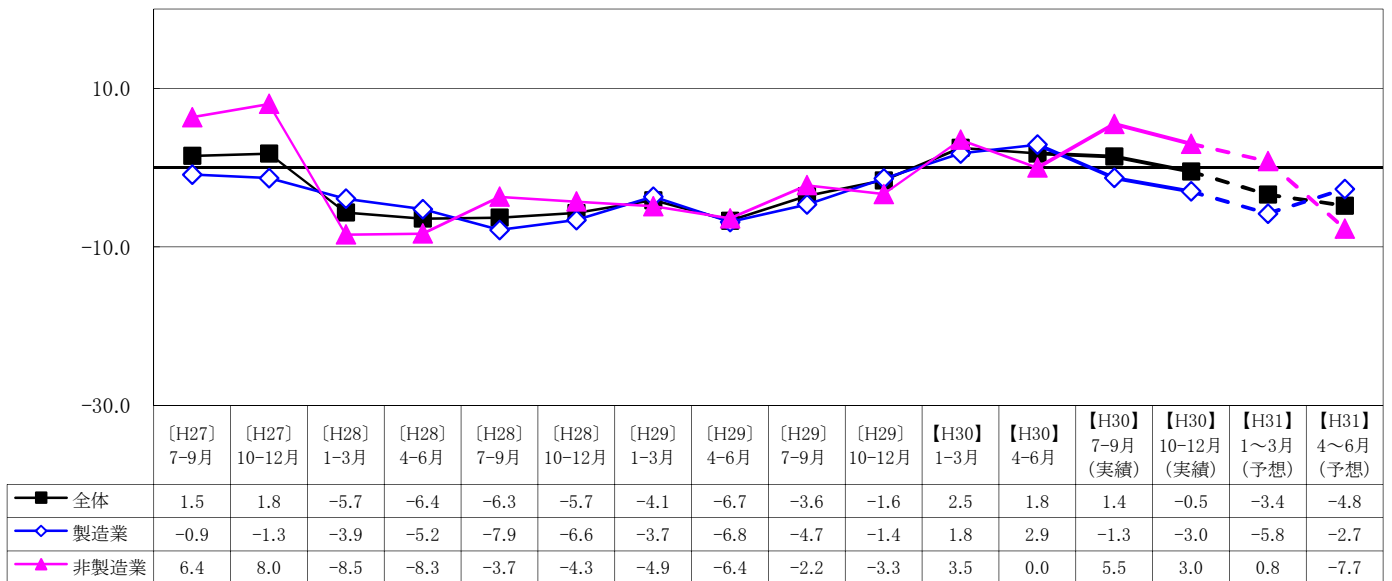
※網かけは上位3位

(5) 製品・商品在庫量

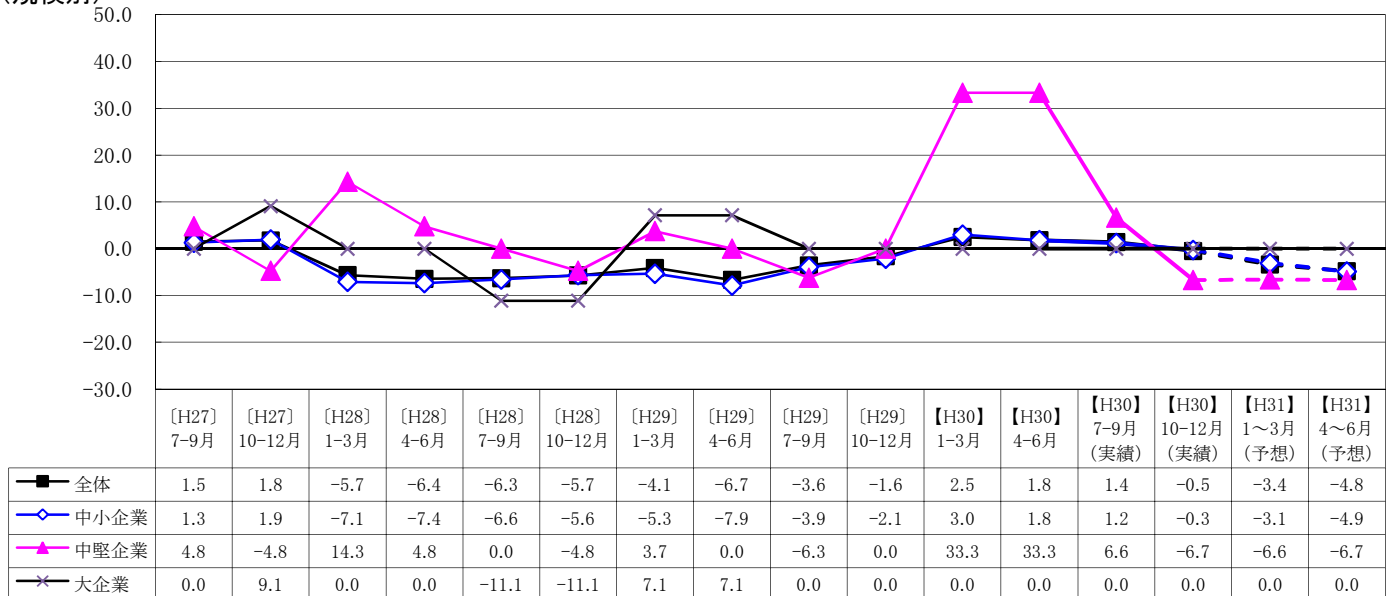
製品・商品在庫量のDI値をみると、全体では平成30年1～3月期以降プラス圏で推移していたが、今期に-0.5とマイナスに転じており、在庫量は再度不足状態となっている。ただ、非製造業では今期3.0となっており、やや緩んでいる状況。今後も非製造業は来期まではプラス値が続くが、来々期が-7.7となっており、再度在庫不足となる見通し。

規模別では大企業はここ数年横ばいが続いているが、中小企業及び中堅企業は今期よりマイナスに転じており、中小企業はマイナス幅が拡大。中堅企業は今期以降マイナス値で推移している。

(製造・非製造業別)



(規模別)

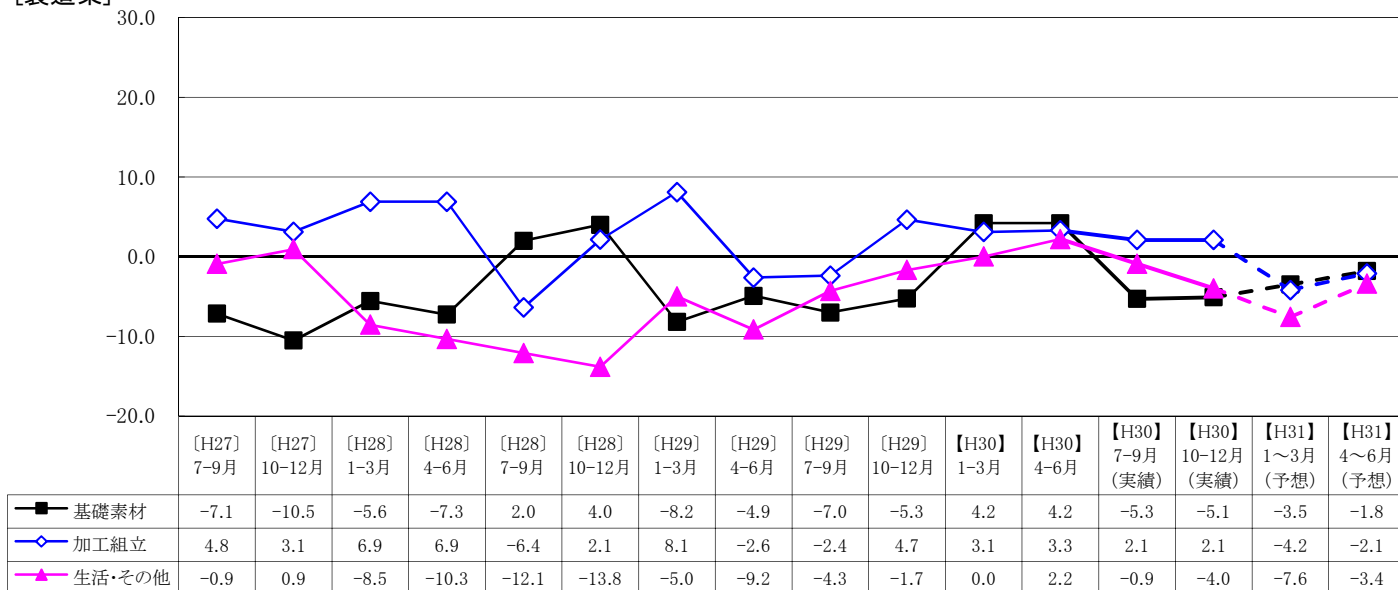


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

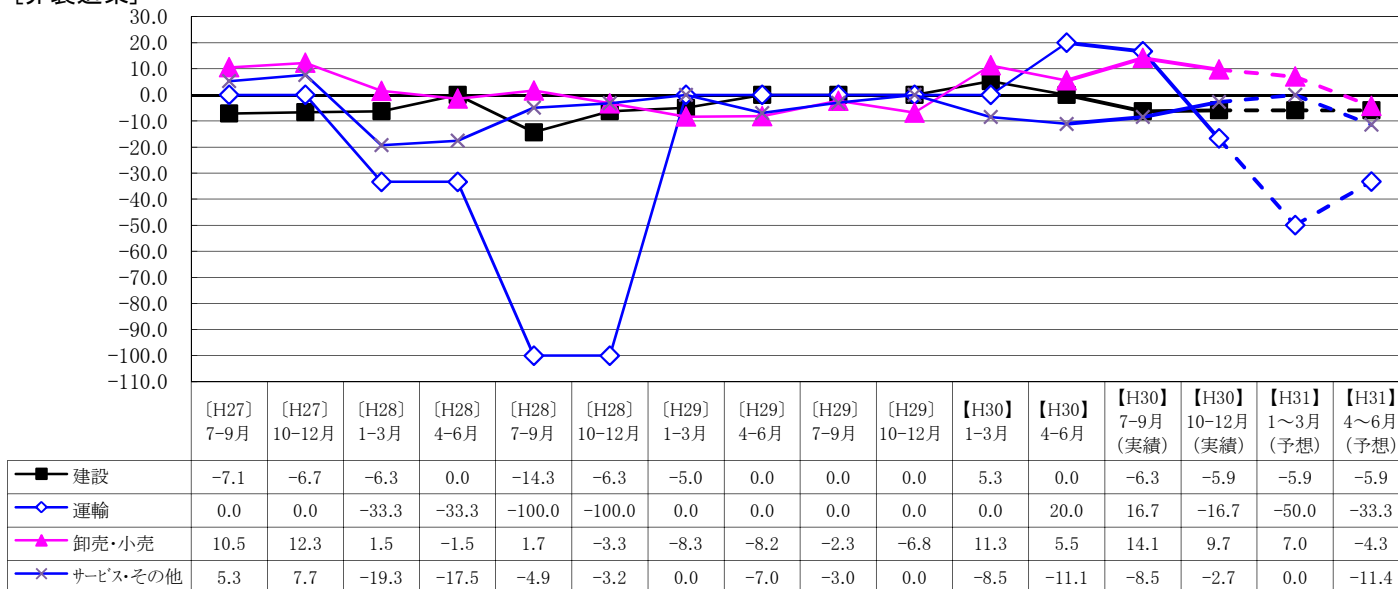
業種別にみると、製造業では、基礎素材が前期比0.2ポイント増の-5.1 と在庫は僅かに緩んだほか、加工組立が今期は前期比変わらずと横ばい推移。生活・その他は前期比3.1ポイント減の-4.0と在庫不足で推移している。今後は全ての業種でマイナス値での推移が見込まれており、在庫不足が続く見通しである。

非製造業では、運輸が今期は前期比33.4ポイント減の-16.7と大きく後退しており、今後来期に-50.0が見込まれるなど、在庫不足が顕著となっている。卸売・小売は、今期は前期比4.4ポイント減の9.7となったほか、来期まではプラス数値となり在庫不足は解消されているが、来々期が-4.3とマイナスに転じ、再び在庫不足に転じる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



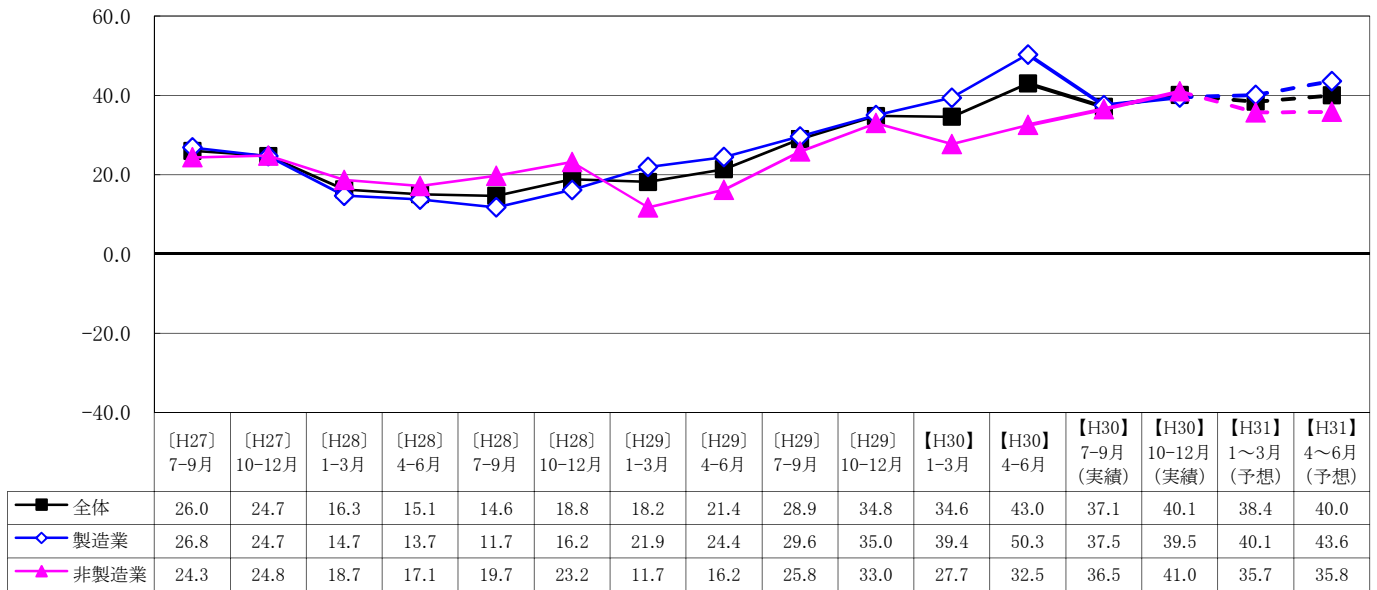
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(6)仕入れ単価

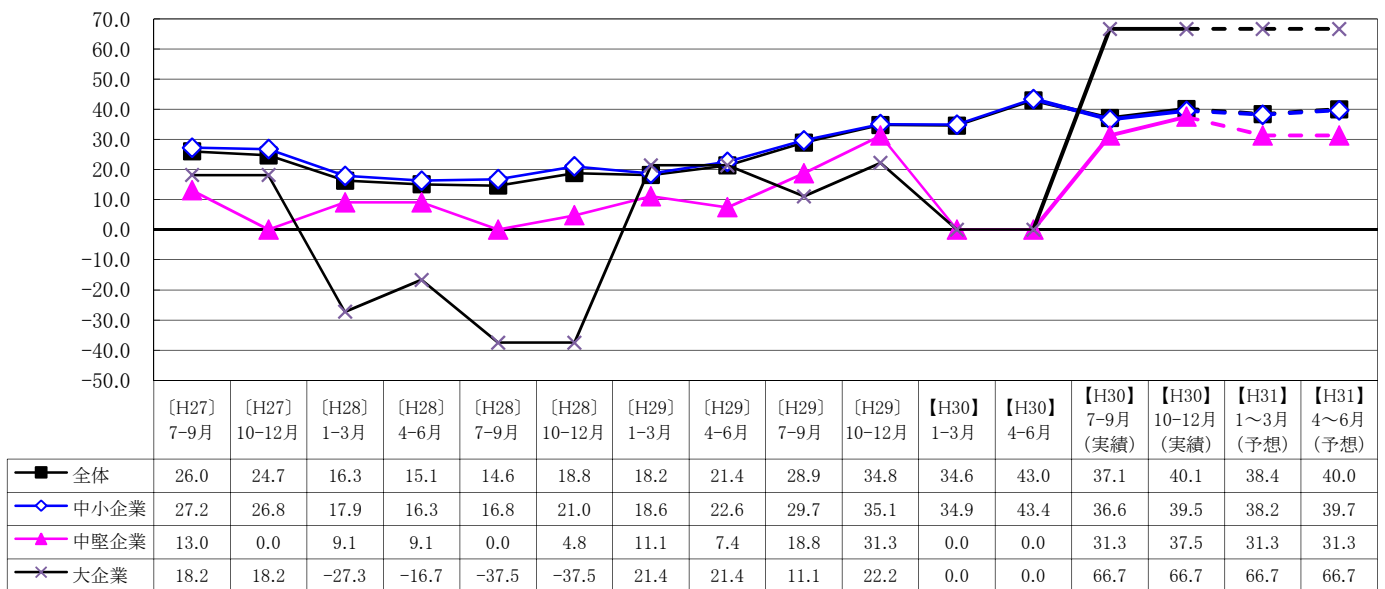
仕入れ単価のDI値をみると、全体では平成29年4～6月期から平成30年4～6月期までは上昇の傾向が続いてきたが、平成30年7～9月期に下落に転じたのち、今期は前期比3.0ポイント増の40.1と上昇。来期以降は横ばいないしは微増の推移が続く見通し。製造業では平成30年4～6月期の50.3をピークに減少しており、今期は39.5ポイントとなった。非製造業は、今期は前期比4.5ポイント増加の41.0となったが、今後は来期が35.7と下落に転じると見られる。

規模別では、全体では今期40.1と、前期に比して3ポイント上昇したが、来期が38.4、来々期40.0と横ばいの傾向が予想される。一方、大企業では前期に66.7ポイントまで上昇しており、来期、来々期も66.7と高い水準の仕入れ単価が続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



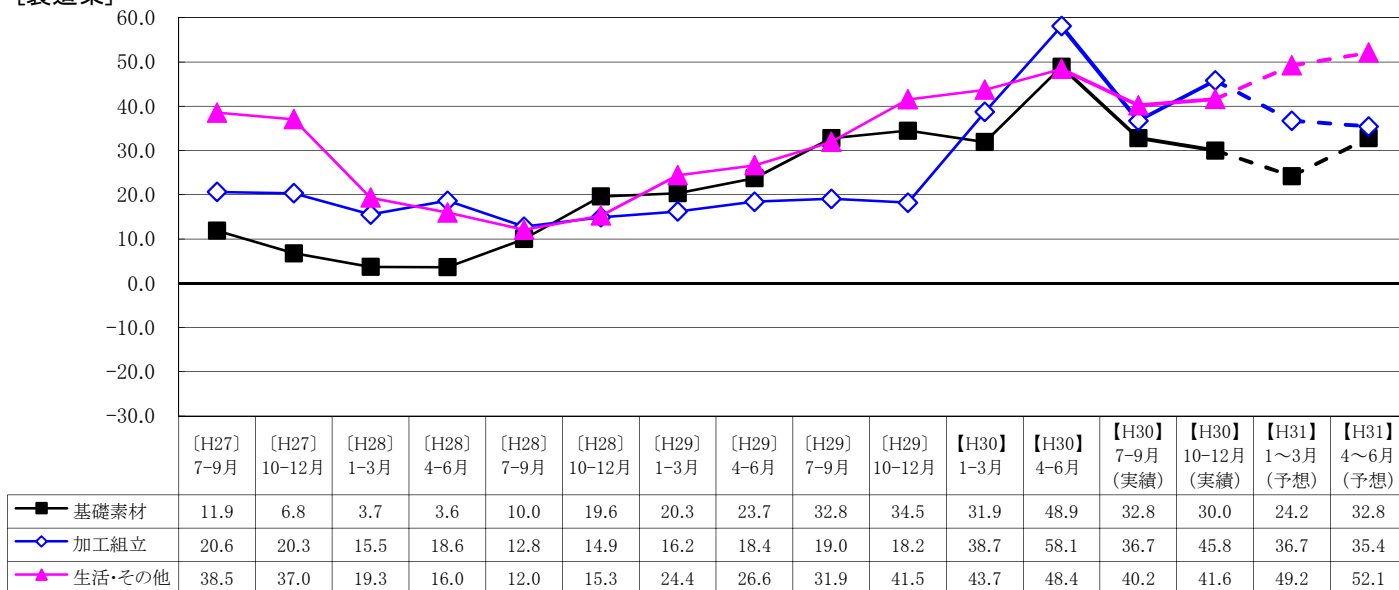
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比で9.1ポイント増の45.8となり仕入れ単価が上昇した。また、生活・その他も前期比1.4ポイント増の41.6となったが、基礎素材のみ前期比2.8ポイント減の30.0と下落した。今後は基礎素材では上昇下降を繰り返しながら横ばい、加工組立では下降、生活・その他では大きく上昇する見込み。

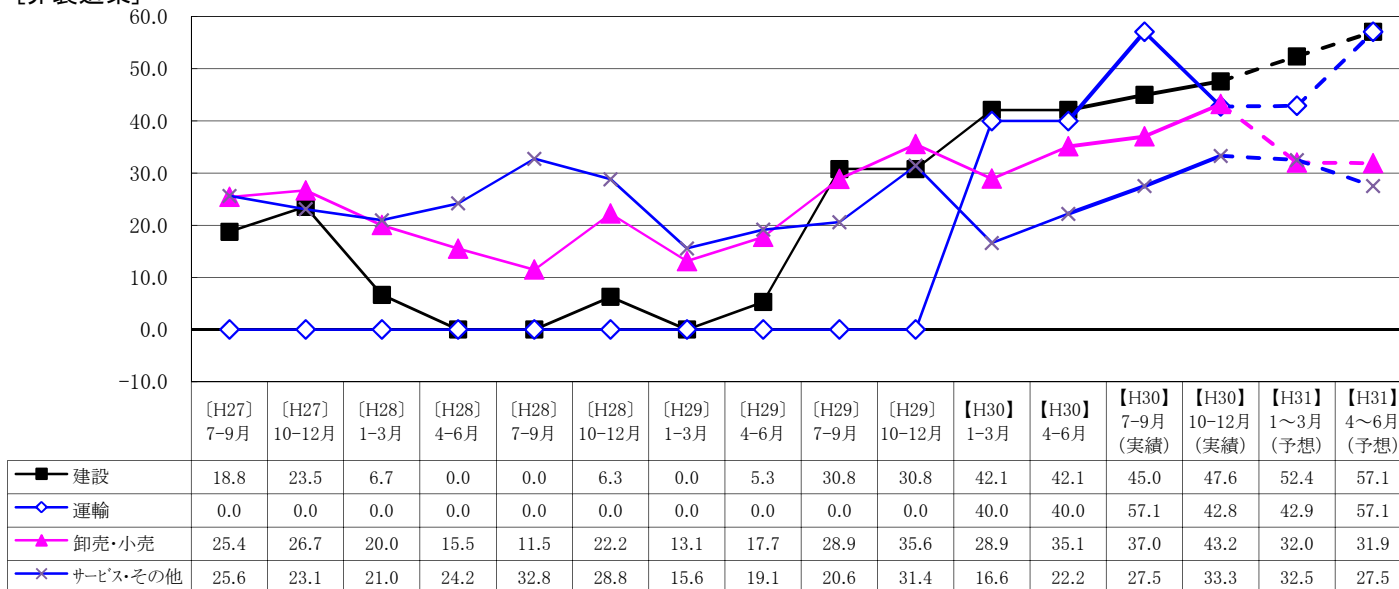
非製造業では、運輸において前期比14.3ポイント減の42.8となった以外、建設、卸売・小売、サービス・その他ですべて上昇となった。今後は来期、来々期と続けて建設・運輸では上昇、卸売・小売、サービス・その他で下降が見込まれている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



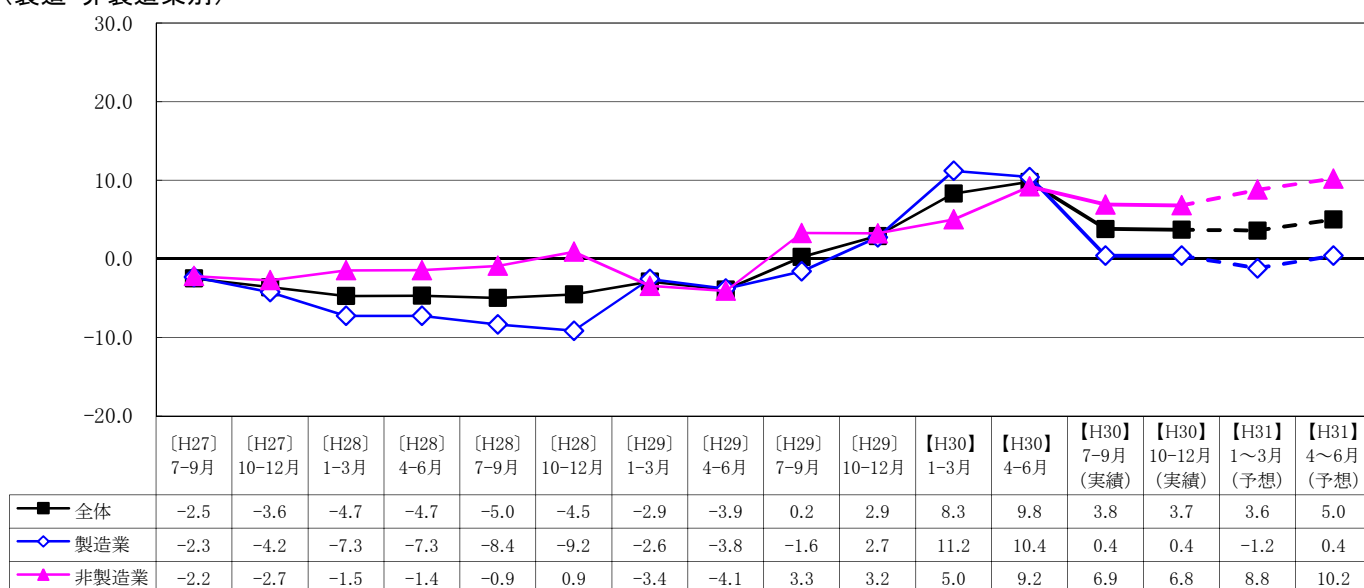
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

(7) 製品・加工単価、販売単価

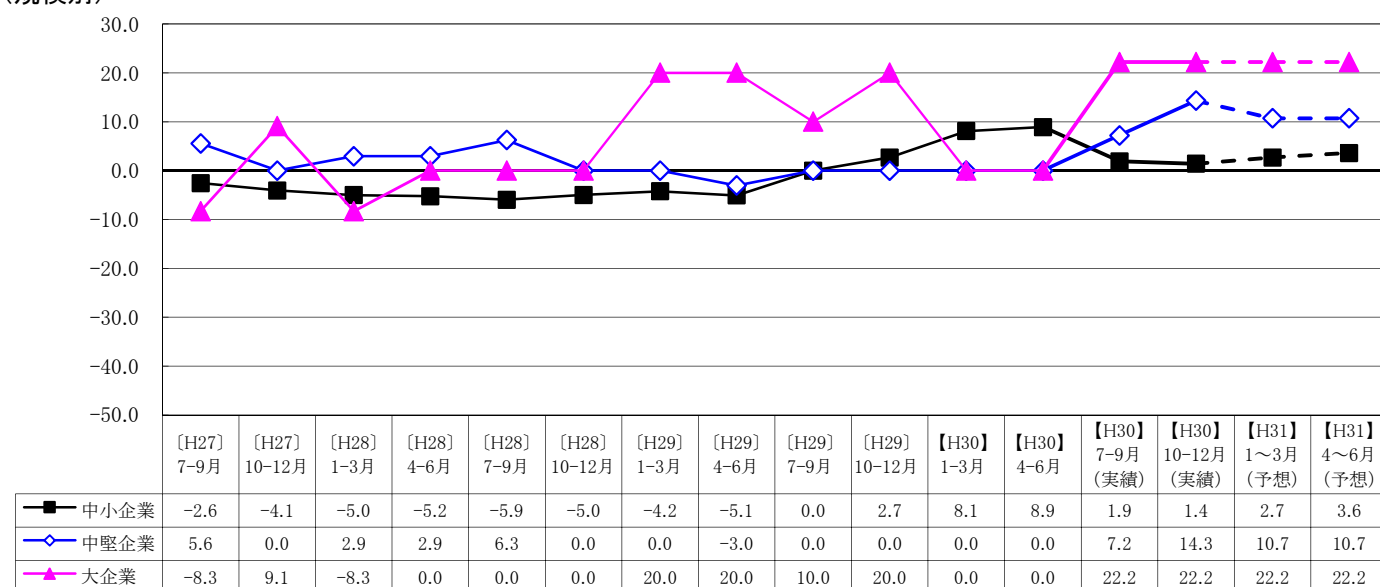
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、全体では今期は前期比0.1ポイント減の3.7と小動きとなっており、製造業、非製造業ともに、前期比ほとんど変化は無かった。今後は製造業でおおむね横ばいとなるほか、非製造業では来期、来々期と続けて上昇が見込まれる。

規模別では、中小企業は平成29年10～12月期以降プラス圏を推移し、今期も前期比-0.5ポイントの1.4と依然プラスを維持しているが、中堅企業が今期14.3、大企業が22.2と比較的高水準を維持していることと比べると、販売単価への転嫁が進んでいないものと見られる。

(製造・非製造業別)



(規模別)



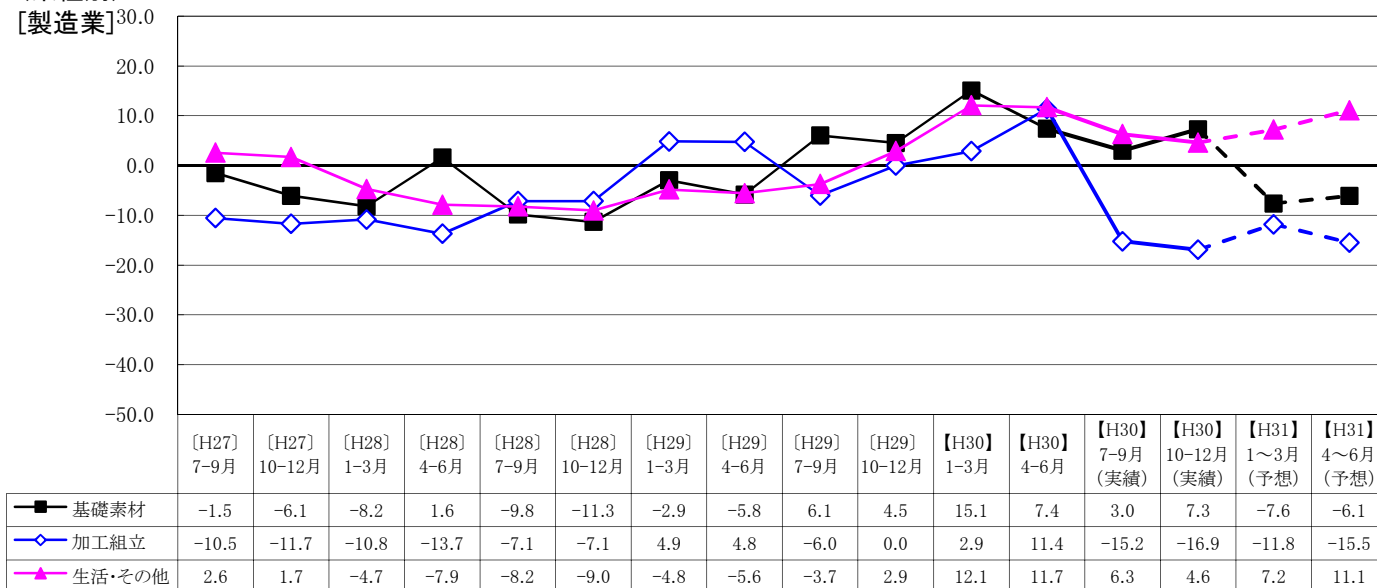
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、加工組立が前期比1.7ポイント減の-16.9となっており、製造業の中で唯一マイナス数値となっている。生活・その他も前期比で減少したが、基礎素材のみ前期比4.3ポイント増となり、7.3となった。

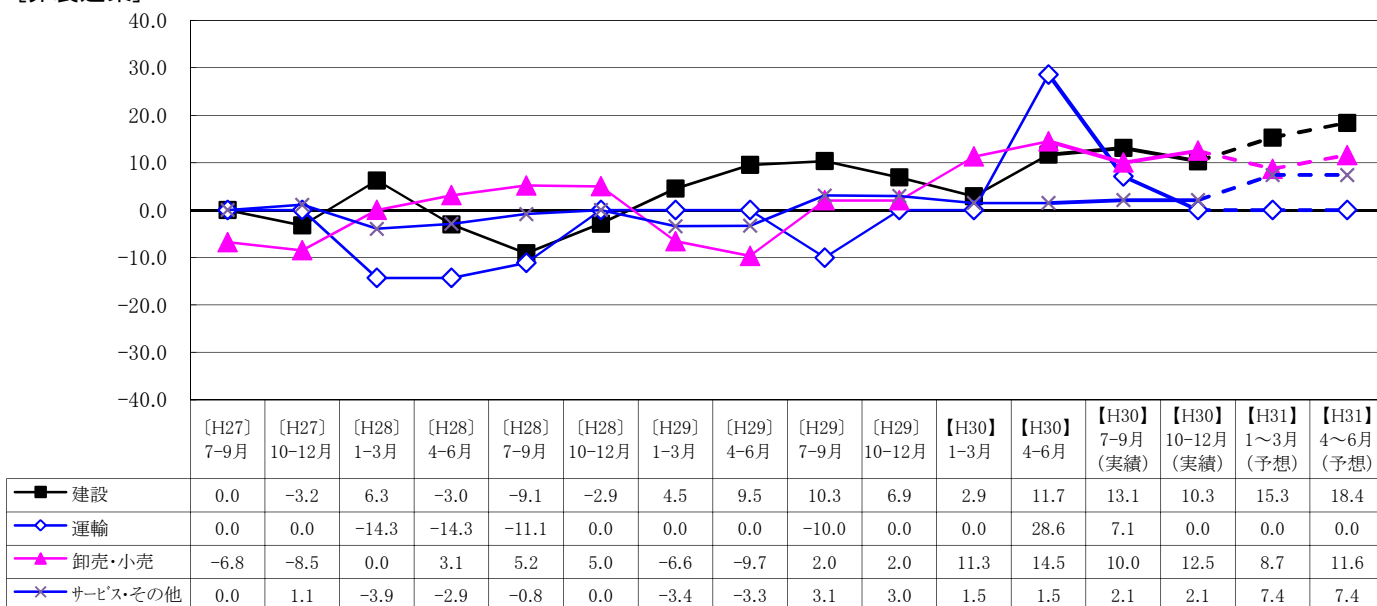
非製造業では、卸売・小売が前期比2.5ポイント増の12.5となったが、サービス・その他は前期比変わらず、建設と運輸は前期比マイナスとなっており、頭打ち感が否めない。ただ、建設は来期、来々期と続けて上昇する見通しで、受注単価が上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

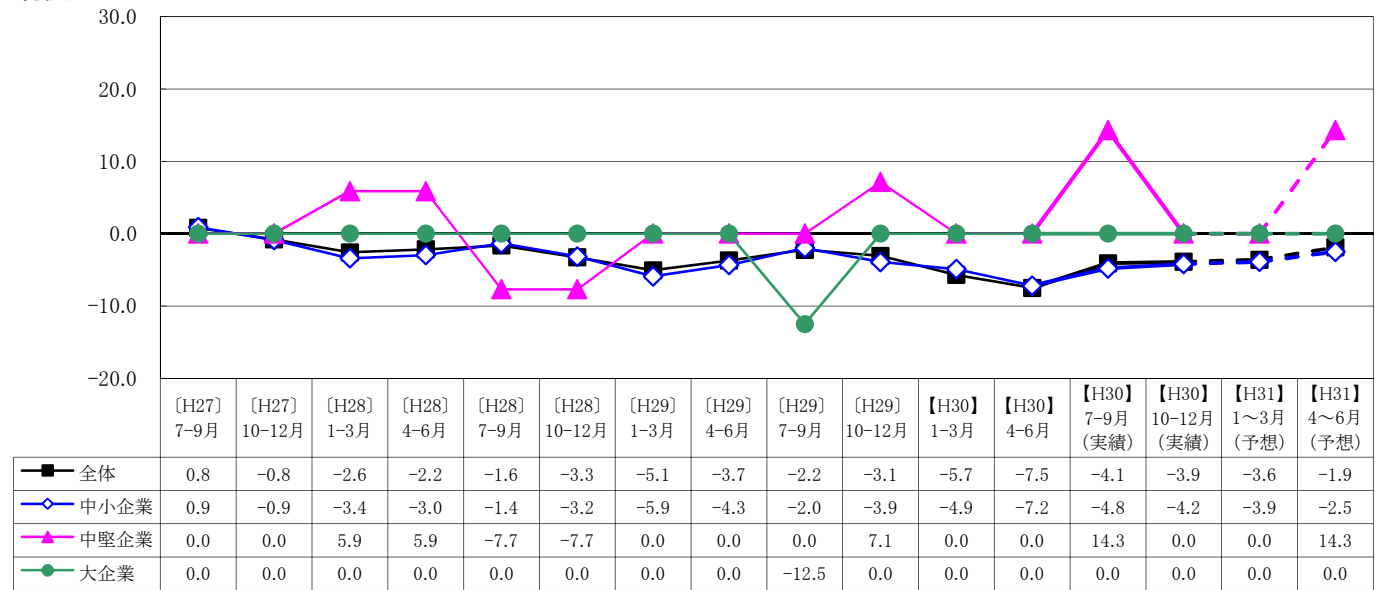
(8) 生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体では平成27年10～12月期以降、每期マイナス値で推移するなど、常時不足感が否めない状況下であり、今期も-3.9と不足となっている。

規模別では今期、中小企業は前期比0.6ポイント増となったが、依然-4.2とマイナス推移が続く見通しで、不足した状況にあるが、中堅企業及び大企業では今期0.0と、不足感と過剰感が均衡した状況にある。

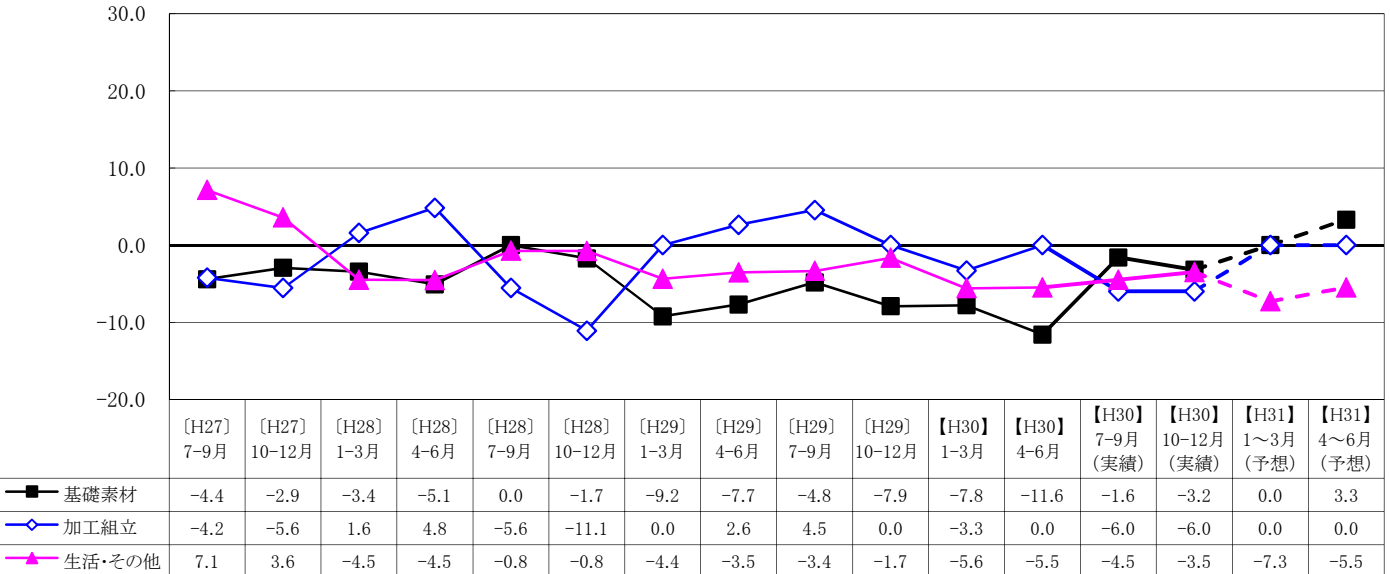
業種別にみると、基礎素材は今期-3.2、加工組立は-6.0、生活・その他は-3.5とすべての業種でマイナス値となるなど、製造業ではすべての業種で不足となっている。来期は基礎素材と加工組立で0.0と充足されるが、生活・その他は来期は-7.3、来々期も-5.5と依然として不足感が続く見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

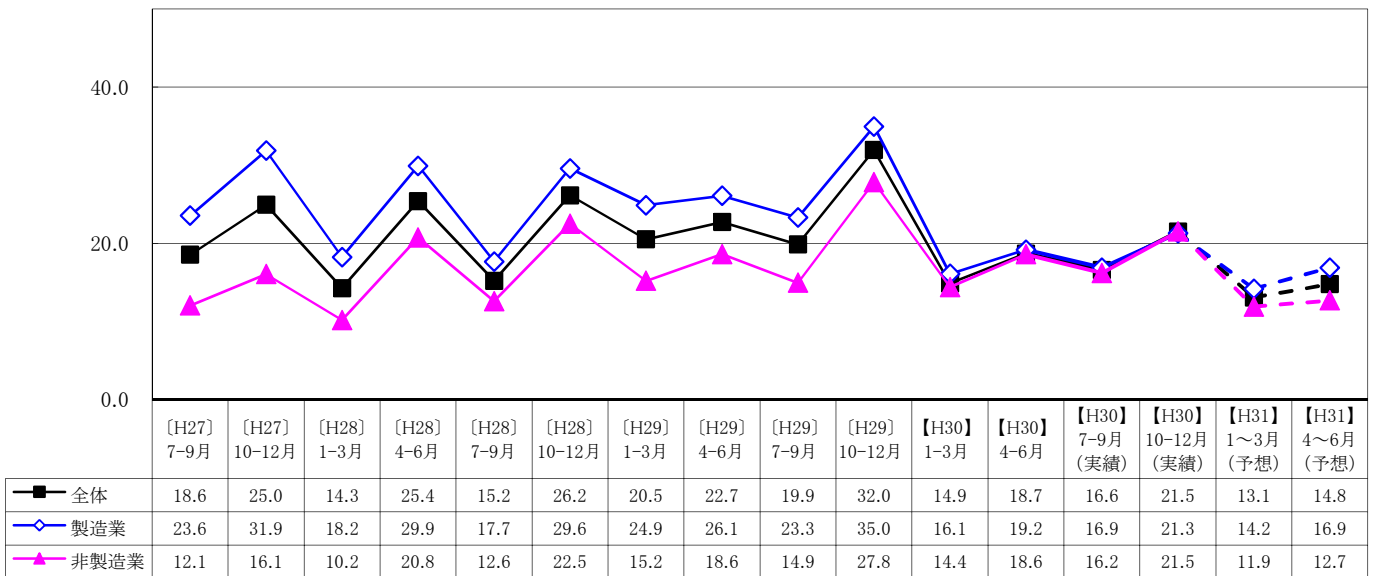
(9) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いており、平成30年10～12月期は全体で21.5%が設備投資を「した」と回答した。前期比では4.9ポイント増となっており、ここ14期間でピークとなった平成29年10月～12月と比して10.5ポイント低い状況であった。なお、平成17年の調査開始以来、実績ベースでは設備投資を「した・する」の割合は製造業の方が非製造業よりも多くなっていたが、今期は製造業が21.3ポイントに対して、非製造業が21.5ポイントと初めて逆転した。運輸業において物流施設への投資が進んだことが要因の一つと見られる。

規模別では、今期は全体として前期比4.9ポイント増の21.5となっているが、大企業では66.7%が設備投資を行ったと回答しており、大企業ほど設備投資に積極的な状況がうかがえる。

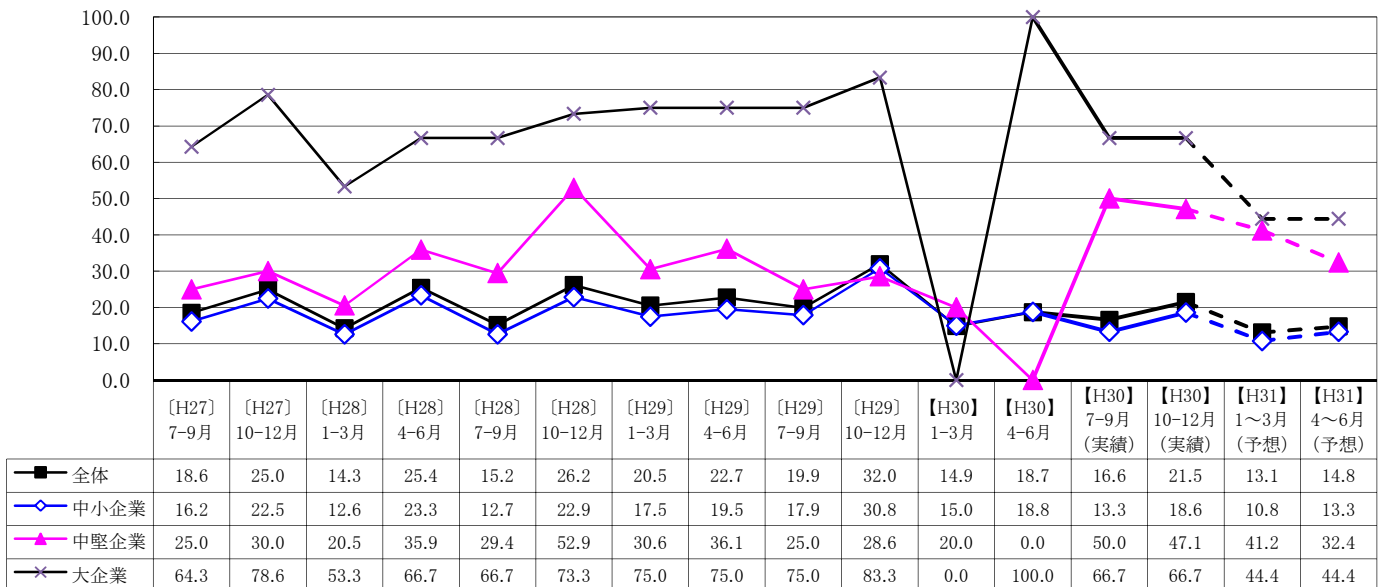
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

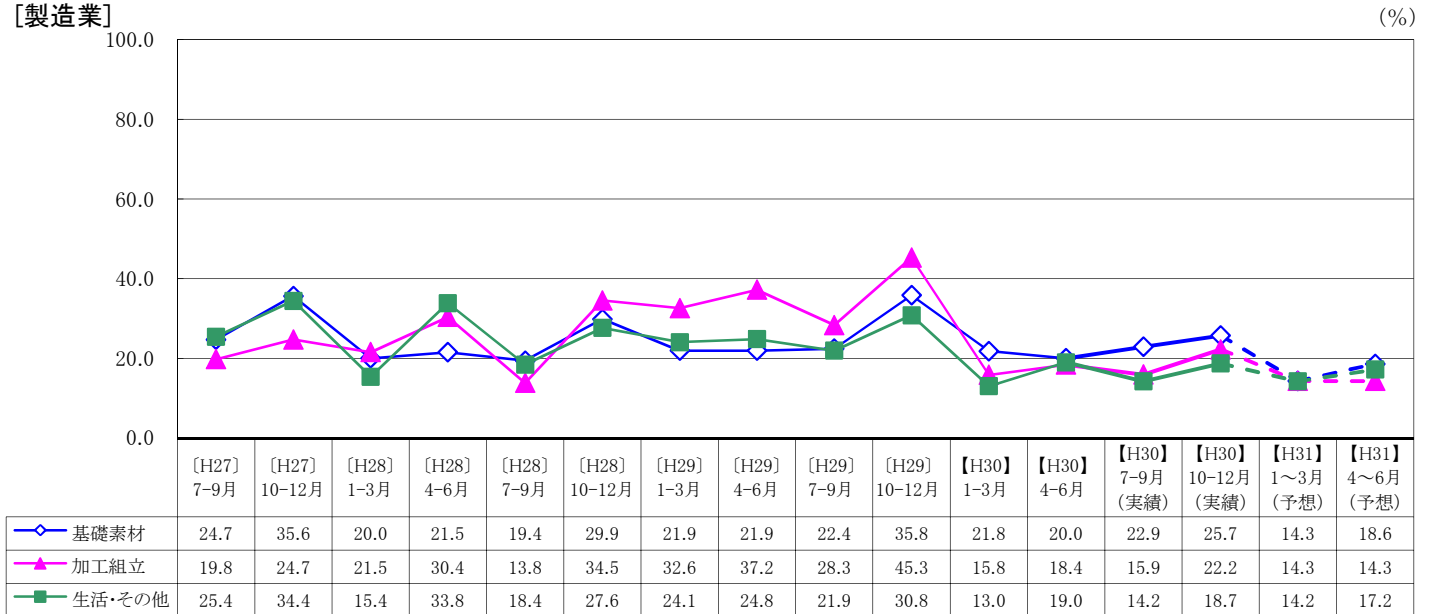
(%)



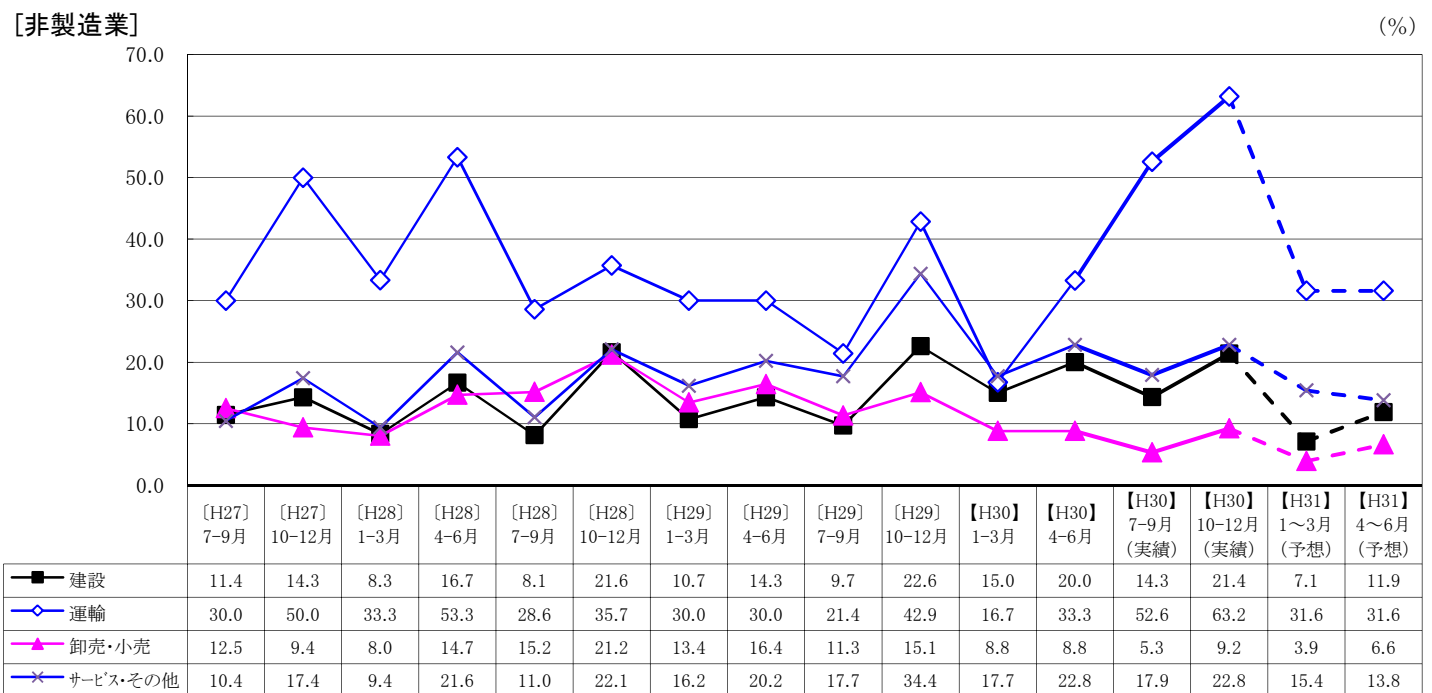
今期、設備投資を「した」企業は、製造業では基礎素材で25.7%、加工組立で22.2%、生活・その他で18.7%となっているが、来期は減少する見通し。

非製造業では、今期運輸で63.2%となった。運輸では物流施設への積極的な設備投資が進んだものと見られ、過去で最も高い数値となり、非製造業の全体の数値を底上げしている。卸売・小売は今期設備投資を「した」企業の割合が9.2%と他の業種に比べて少なく、2番目に少ない建設の21.4と比較しても、12.2ポイントの開きがある。来期も3.9、来々期も6.6と低位で推移する見通しで、店舗投資やデジタル投資などが進んでいないことが見られる。

(業種別)
[製造業]



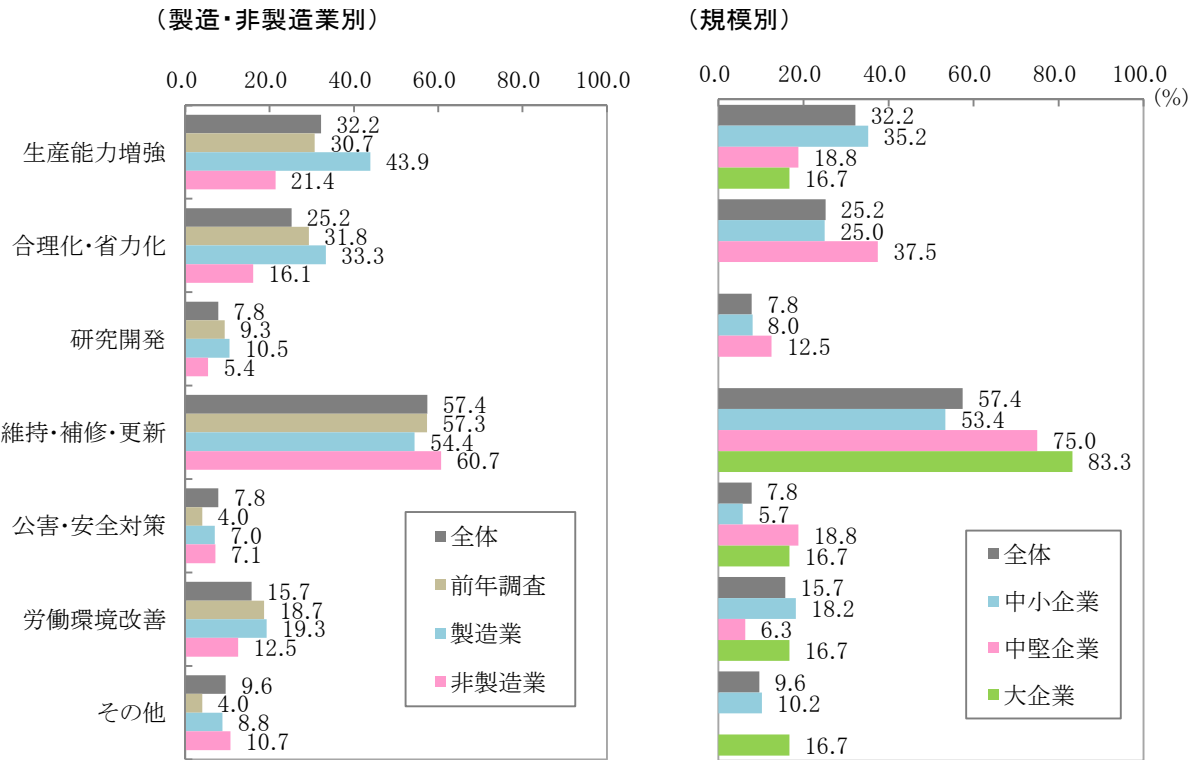
[非製造業]



(9-1)設備投資の目的【複数回答可】

設備投資の目的として、全体では「維持・補修・更新」が57.4%と最も多く、前回調査の57.3%とほぼ変化が無かった。これ以外の回答としては、「生産能力増強」が32.2%、「合理化・省力化」が25.2%、「労働環境改善」が15.7%と続く。前回調査と比べると、「公害・安全対策」、「生産能力増強」などで増加したが、「合理化・省力化」、「労働環境改善」などで減少している。

規模別でみると、大企業は「維持・補修・更新」が83.3%、中堅企業でも「維持・補修・更新」が75.0%となっているように、すべての規模で最も多い。一方、「生産能力増強」は、中小企業が35.2%と他の規模に比して多い割合となった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

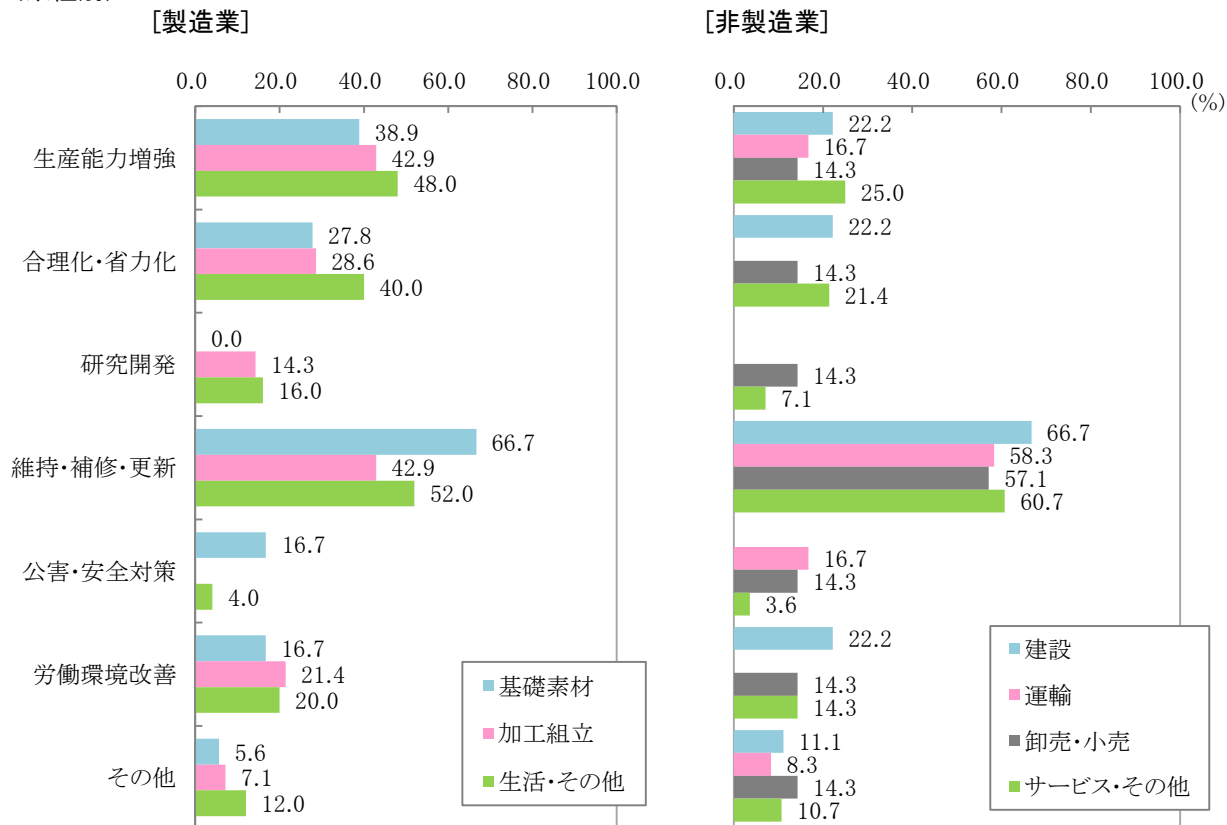
	全体	増生産能力	省合理化	研究開発	更新・補修	安全対策	労働環境改善	その他	無回答
全体	115 100.0	37 32.2	29 25.2	9 7.8	66 57.4	9 7.8	18 15.7	11 9.6	1 0.9
前年調査	75 100.0	23 30.7	22 29.3	7 9.3	43 57.3	3 4.0	14 18.7	3 4.0	0 0.0
製造業	57 100.0	25 43.9	19 33.3	6 10.5	31 54.4	4 7.0	11 19.3	5 8.8	0 0.0
非製造業	56 100.0	12 21.4	9 16.1	3 5.4	34 60.7	4 7.1	7 12.5	6 10.7	1 1.8
中小企業	88 100.0	31 35.2	22 25.0	7 8.0	47 53.4	5 5.7	16 18.2	9 10.2	1 1.1
中堅企業	16 100.0	3 18.8	6 37.5	2 12.5	12 75.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
大企業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では基礎素材で「維持・補修・更新」が66.7%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。また生活・その他では「生産能力増強」が48.0%と他の業種に比べて多くなっている。

非製造業では、「維持・補修・更新」で建設が66.7%、サービス・その他で60.7%となっており、すべての業種でも最も多い回答があった。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	更新・補修・	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	研究開発	公害・安全対策	その他	無回答	
製造業	基礎素材	18	7	5	0	12	3	3	1	0
		100.0	38.9	27.8	0.0	66.7	16.7	16.7	5.6	0.0
	加工組立	14	6	4	2	6	0	3	1	0
	100.0	42.9	28.6	14.3	42.9	0.0	21.4	7.1	0.0	
	25	12	10	4	13	1	5	3	0	
	100.0	48.0	40.0	16.0	52.0	4.0	20.0	12.0	0.0	
非製造業	建設	9	2	2	0	6	0	2	1	0
		100.0	22.2	22.2	0.0	66.7	0.0	22.2	11.1	0.0
	運輸	12	2	0	0	7	2	0	1	0
		100.0	16.7	0.0	0.0	58.3	16.7	0.0	8.3	0.0
卸売・小売	7	1	1	1	4	1	1	1	0	
	100.0	14.3	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	
サービス・その他	28	7	6	2	17	1	4	3	1	
	100.0	25.0	21.4	7.1	60.7	3.6	14.3	10.7	3.6	

※網かけは上位3位

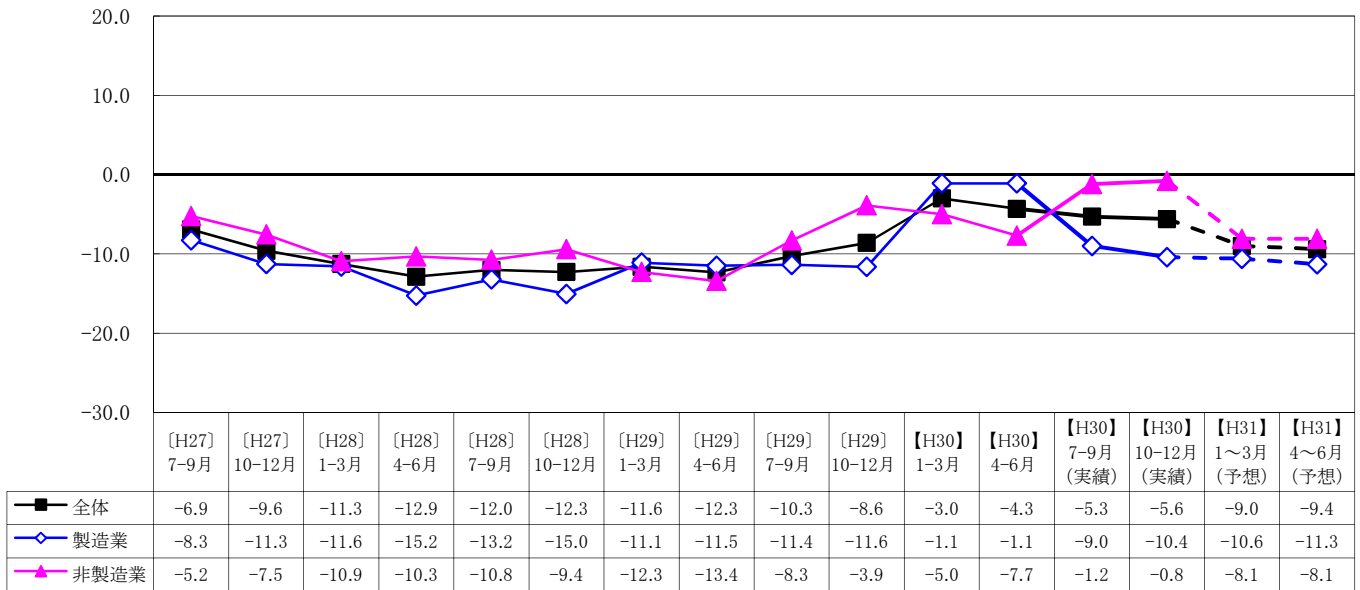
(10) 資金繰り

資金繰りのDI値をみると、全体では今期は前期比0.3ポイント減の-5.6となった。前年同期比では3ポイント増と緩やかな改善傾向はみられるが、近年はマイナス値で推移しており、来期は-9.0、来々期は-9.4と悪化することが見込まれるなど、資金繰り環境は悪化する見通し。

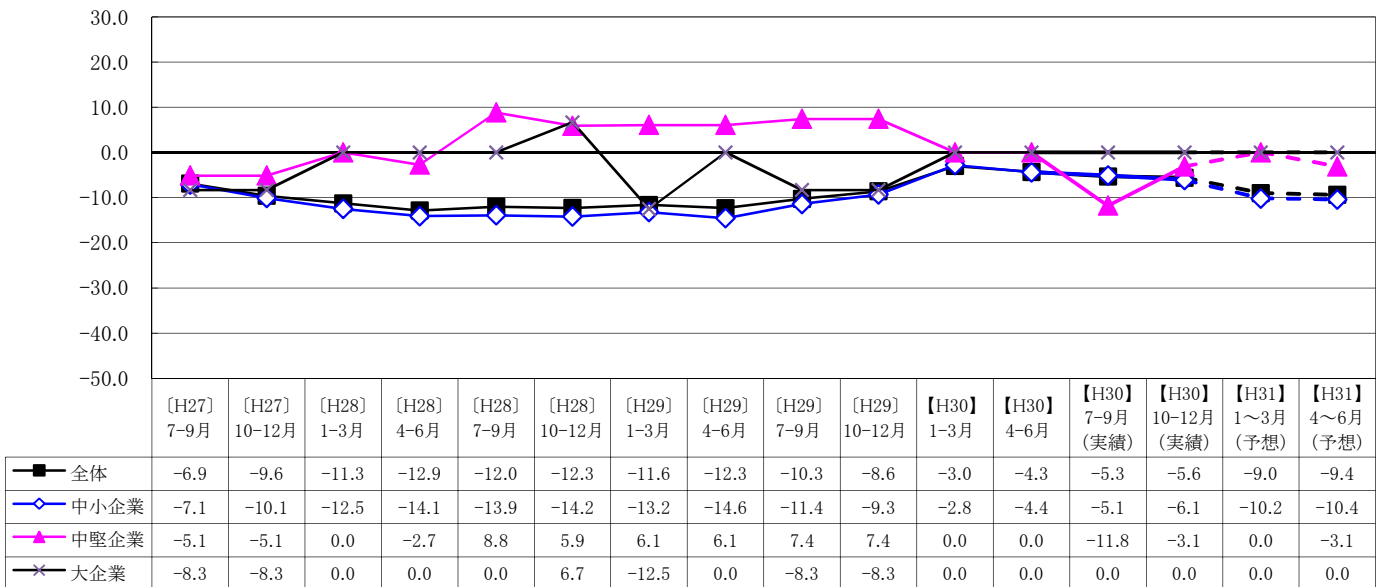
製造業は今期、前期比1.4ポイント減の-10.4。非製造業は前期比0.4ポイント増の-0.8なっておりやや改善したが、来期及び来々期は-8.1が予想されるなど、悪化する見通し。

規模別では、大企業は0.0で推移しているほか、中堅企業は前期比8.7ポイント増の-3.1となったが、中小企業は前期比1.0ポイント減の-6.1と悪化。今後も中小企業は来期-10.2、来々期が-10.4と低位で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

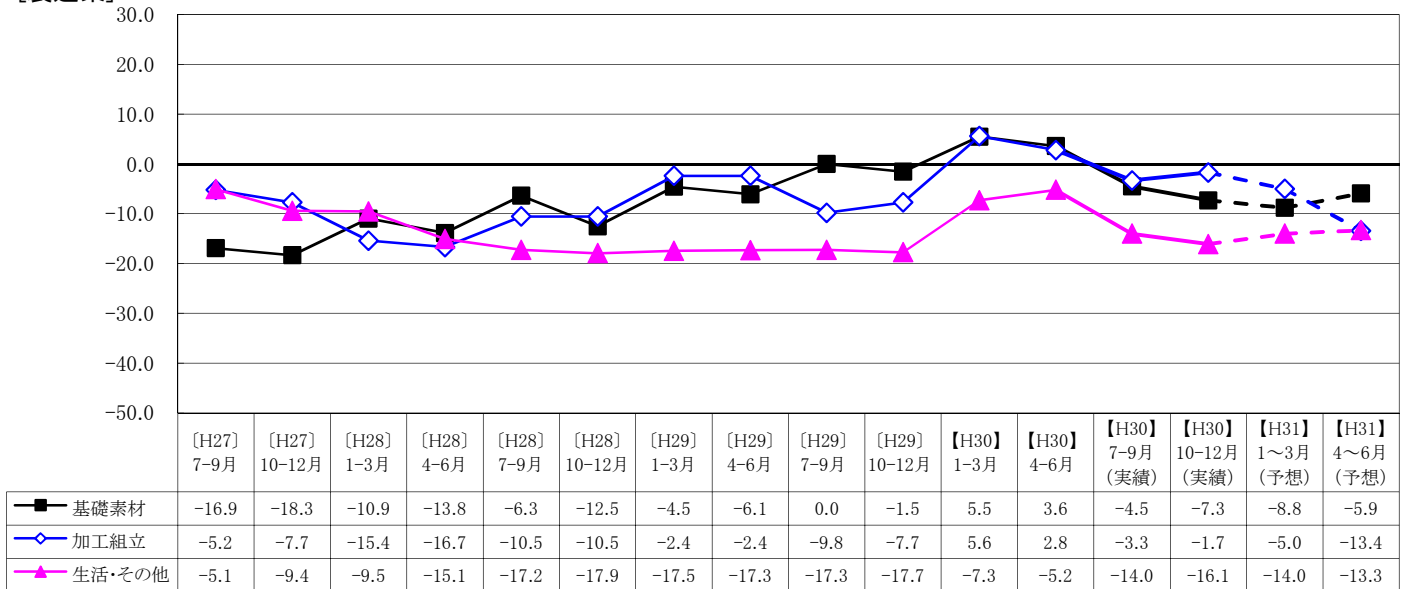


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

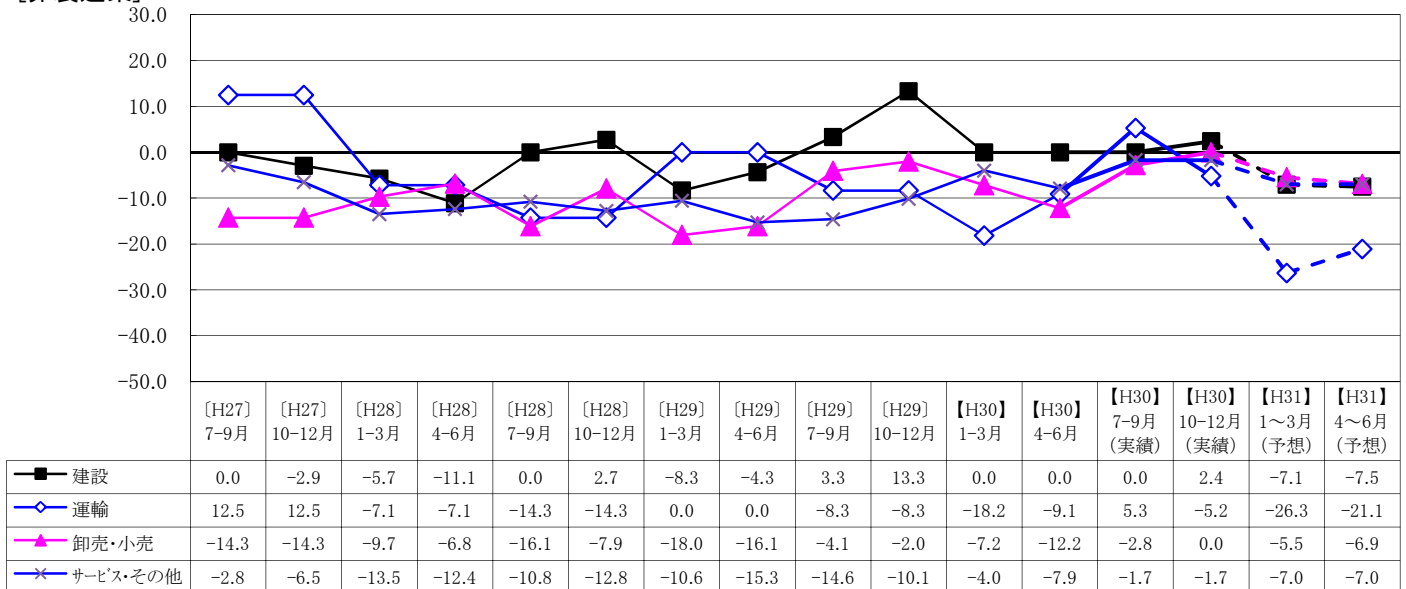
業種別にみると、製造業では、基礎素材と加工組立が平成30年1月～3月期及び平成30年4月～6月期にプラスに転じたものの、いずれも平成30年7月～9月期にマイナスに転じた。今期は加工組立が前期比1.6ポイント増の-1.7とやや改善したが、基礎素材は前期比-2.8ポイントの-7.3と後退した。生活・その他はマイナス推移が続いており、今期も-16.1と全業種で最も低位に留まる。来期は生活・その他をのぞいて全業種でマイナス幅が拡大する予想である。

非製造業では、建設が今期は前期比2.4ポイント増の2.4となっており、全業種の中で唯一プラス値となった。ただ、来期は-7.1と後退する見通しであるほか、運輸では来期は今期比21.1ポイント減の-26.3と他の業種に比して大きく減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



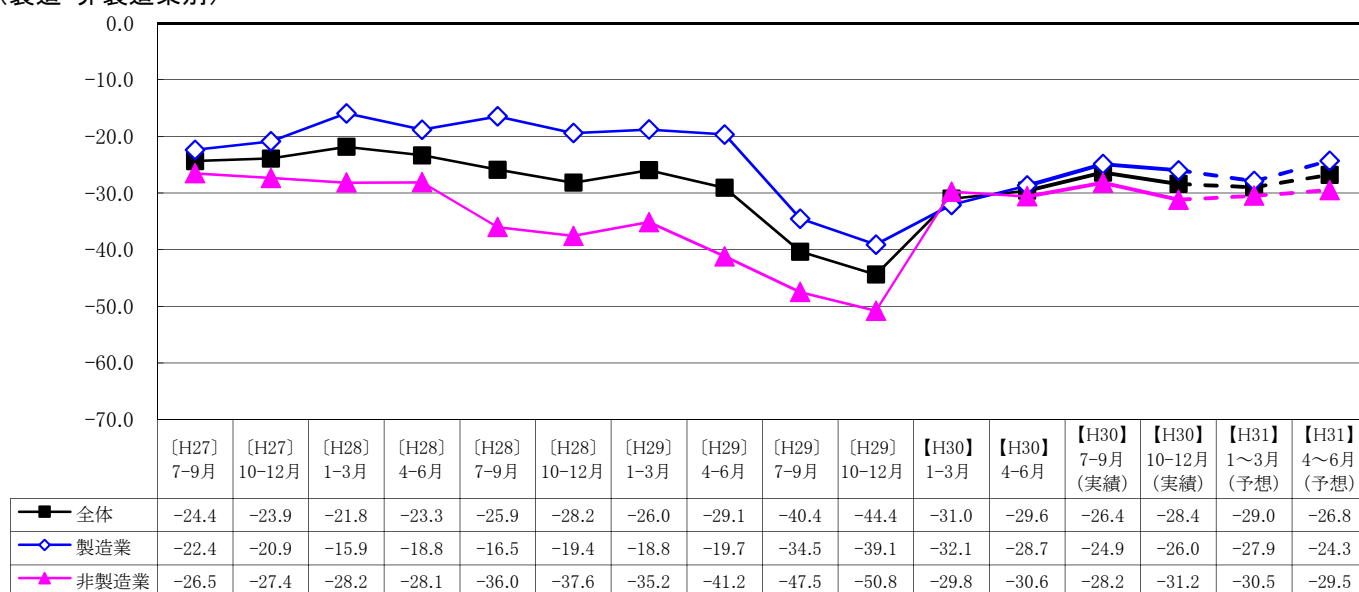
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

(11)雇用人員

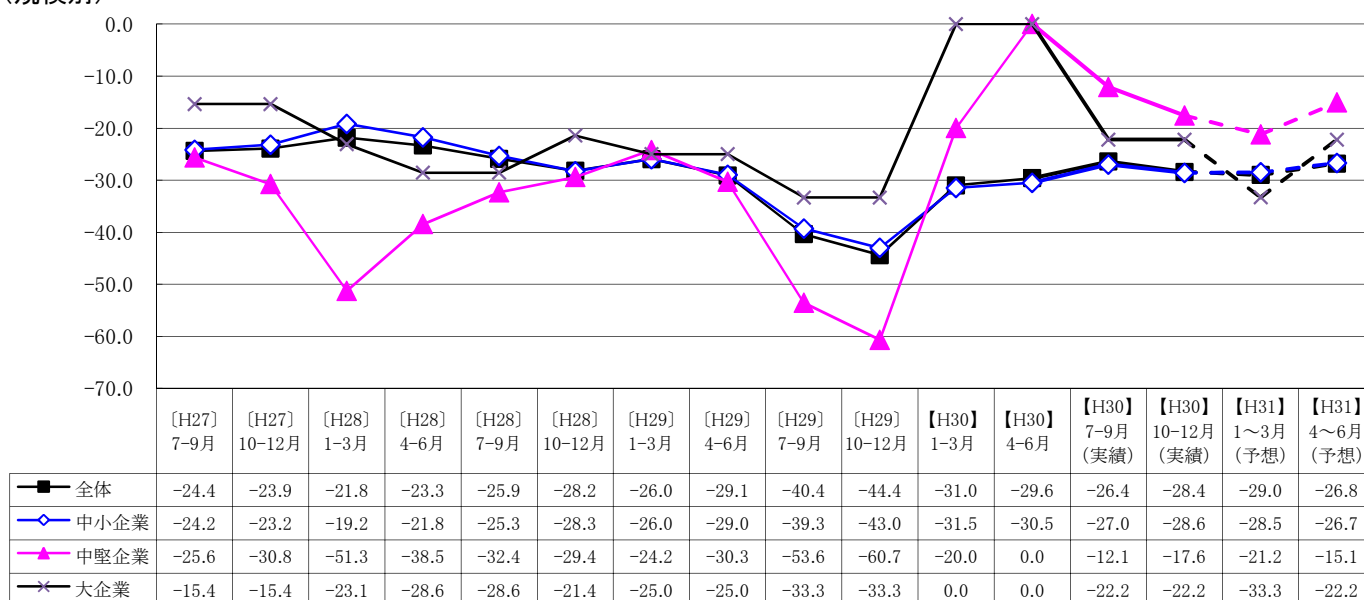
雇用人員のDI値をみると、平成29年10～12月期に底を打ったものの全体としてマイナス値が続いており、人材確保が課題となっている。今期は製造・非製造業ともにマイナス幅が拡大。製造業は前期比1.1ポイント減の-26.0。非製造業も前期比3.0ポイント減の-31.2とマイナス幅が拡大。全体では前期比2.0ポイント減の-28.4となった。

規模別では、大企業は前期比横ばいとなったが、中小企業及び中堅企業ではマイナス値が拡大するなど、人手不足が顕著となっている。また、来期では中小企業が今期比0.1ポイント改善されるが、大企業も今期比11.1ポイント後退して-33.3と予想されるように、全体として雇用人員不足が顕著となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

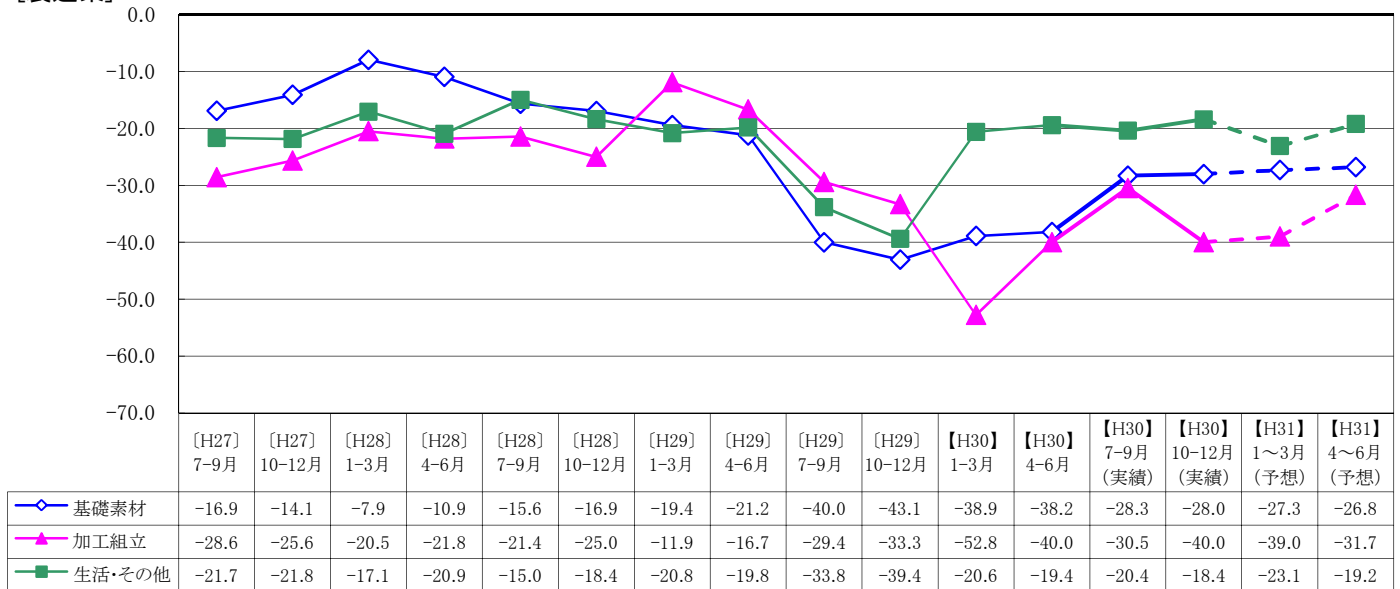


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

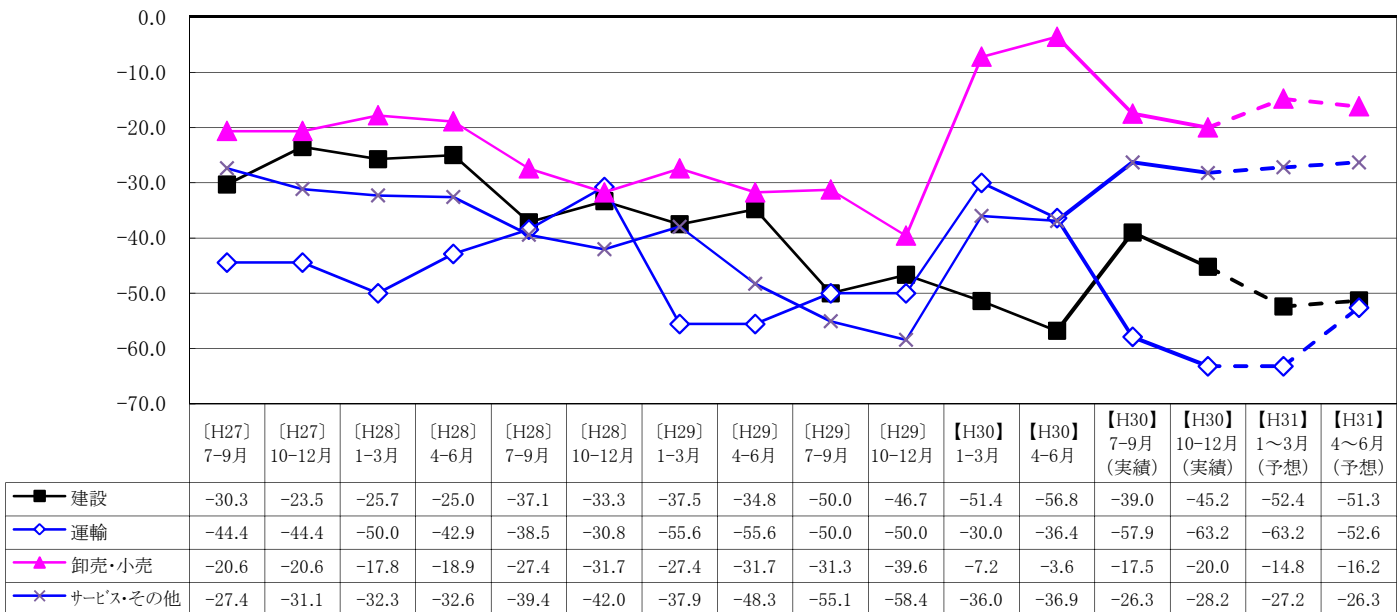
業種別にみると、製造業では基礎素材が前期比0.3ポイント改善され-28.0、生活・その他も前期比2.0ポイント増の-18.4となったが、加工組立が前期比9.5ポイント減となり-40.0と後退した。来期も加工組立が-39.0と他の製造2業種よりも低位となる見通し。

非製造業では、運輸は今期が-63.2と他の業種に比してマイナス幅が大きくなっており、来期も他の業種に比して低位で推移するなど、雇用人員不足が顕著となっている。卸売・小売は平成30年4～6月期に-3.6までマイナス幅が縮小されるなど、雇用環境が改善したが、今期は-20.0とマイナス幅が拡大しており、雇用人員不足が顕著となっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



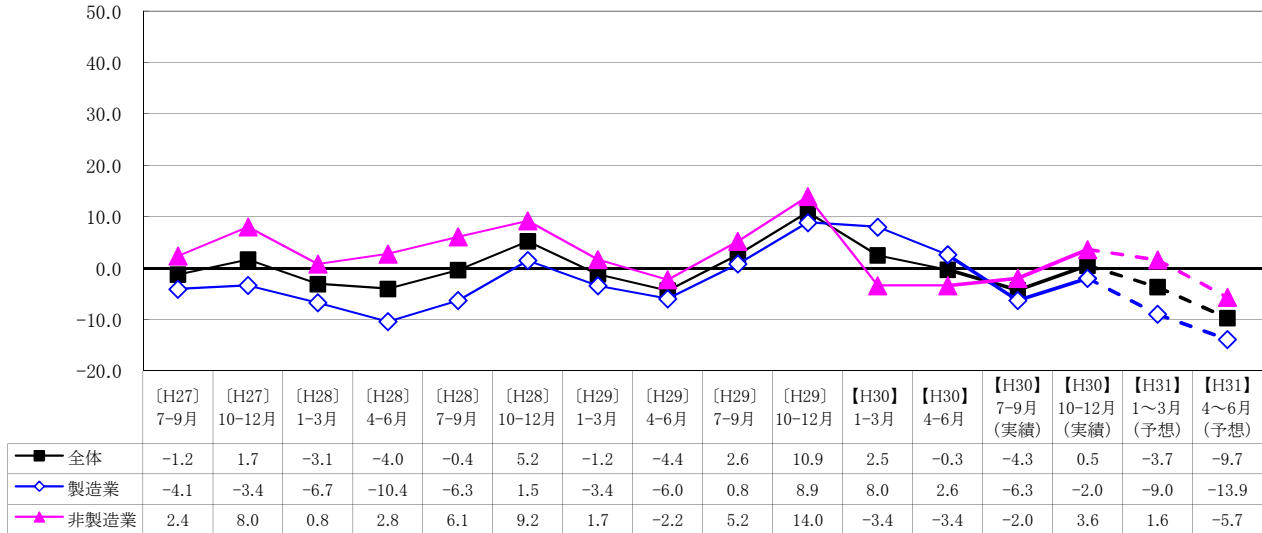
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(12) 所定外労働時間

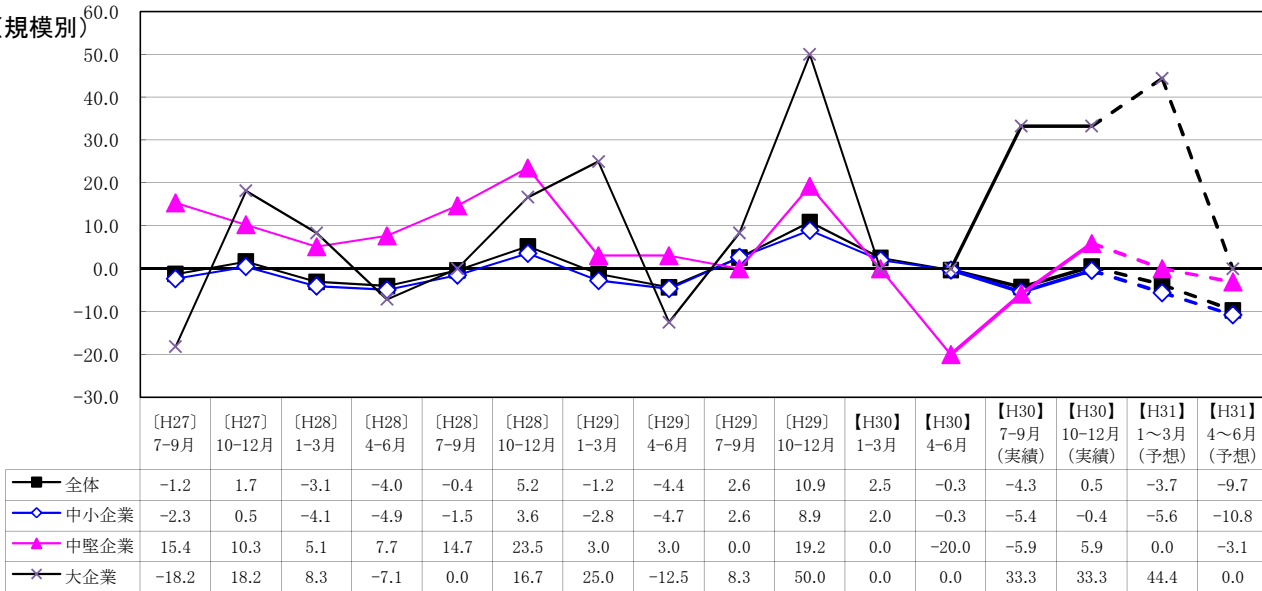
所定外労働時間のDI値をみると、平成29年7月～9月、平成29年10月～12月期に増加した経緯があるが、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案の議論が活発化した平成30年1月～3月に製造業・非製造業ともに減少に転じた。ただ、今期は製造業で4.3ポイント増、非製造業でも5.6ポイント増と時間外労働はやや増加している。

規模別では、同法律が成立した平成30年6月を含む平成30年4月～6月期は大企業を除いてすべてがマイナス値に転じるなど、時間外労働が減少したが、中小企業は今期は5.0ポイント増の-0.4、中堅企業は前期比11.8ポイント増の5.9と増加している。大企業は前期から変化は無いが、来期は増加が見込まれるなど、時間外労働が増加している。

(製造・非製造業別)



(規模別)

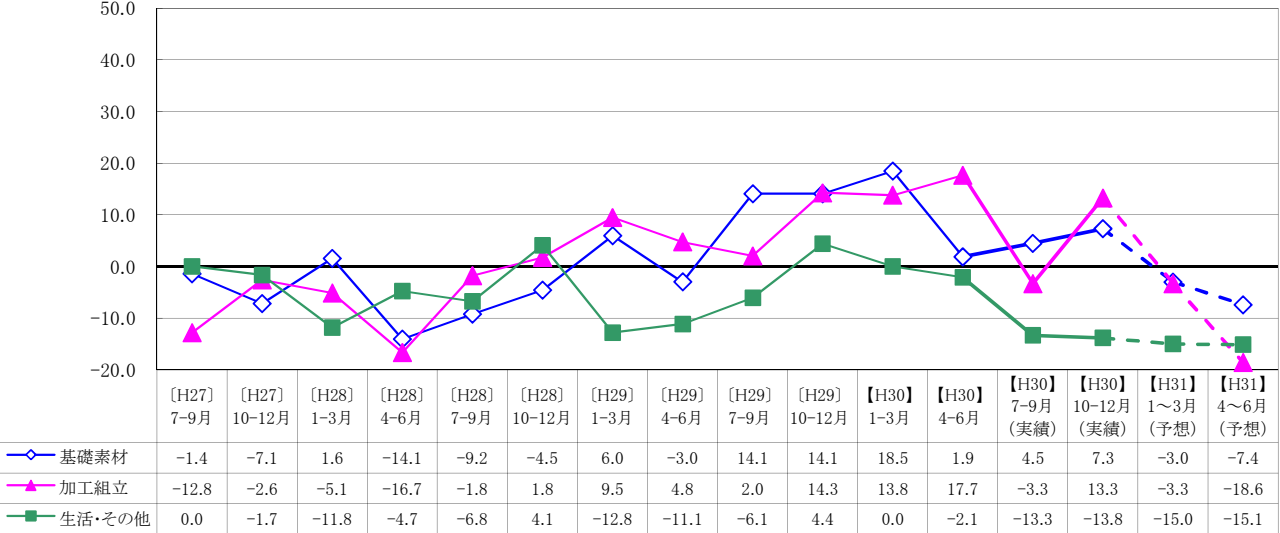


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

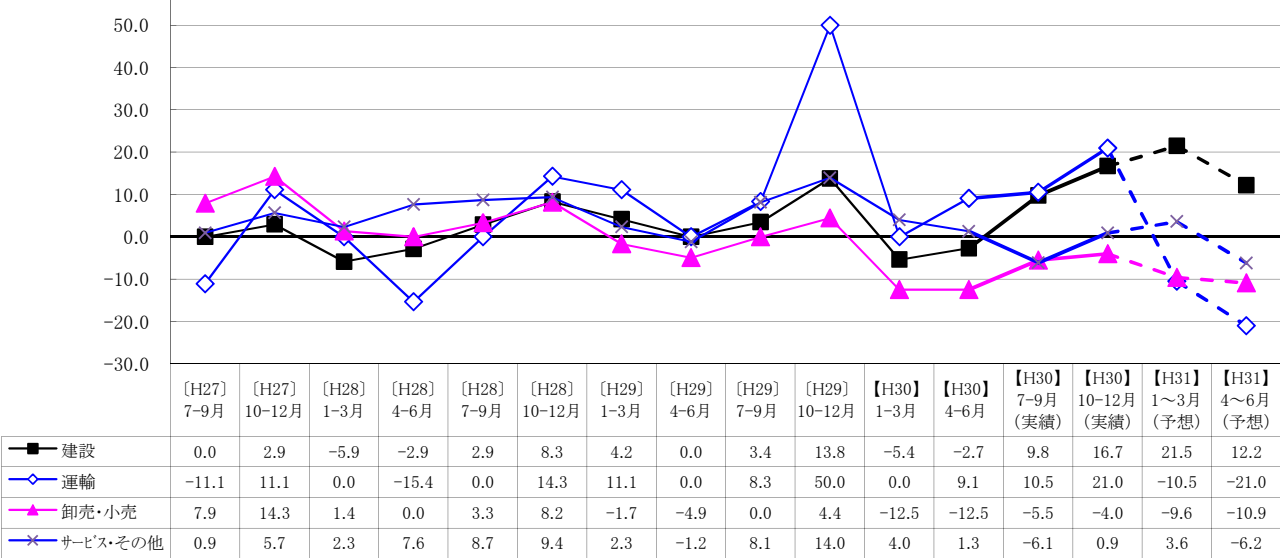
業種別にみると、製造業では加工組立が前期比16.6ポイント増の13.3と大幅に増加し、基礎素材も前期比2.8ポイント増の7.3となった。一方、生活・その他は前期比0.5ポイント減の-13.8と唯一マイナス値となった。今後は全ての業種でマイナスに転じる見込みで、所定外労働時間が減少する見通し。

非製造業では、建設が今期は前期比6.9ポイント増の16.7と増加しており、運輸（前期比10.5ポイント増）と並んで時間外労働は高水準である。今後は来期が建設で4.8ポイント増の21.5となるほか、サービス・その他で来期2.7ポイント増加するが、運輸と卸売・小売でマイナスが予想されるなど、業種間で温度差が見られる。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

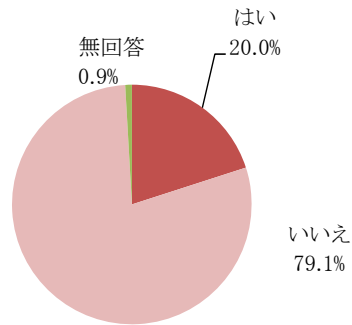


【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

4. 採用活動について

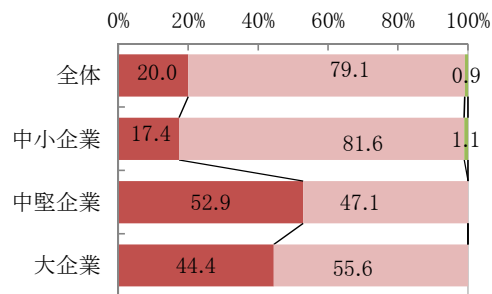
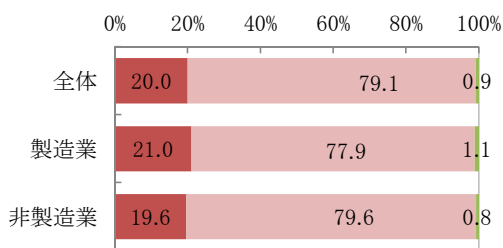
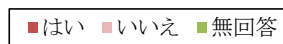
(1) 新卒採用を行う予定ですか

新卒採用を行う予定について、全体では「はい」(20%)で、製造・非製造業別にみても「はい」が製造業で(21.0%)、非製造業で(19.6%)となっており、規模別では中堅企業が(52.9%)、大企業(44.4%)と多くなっている。



(製造・非製造業別)

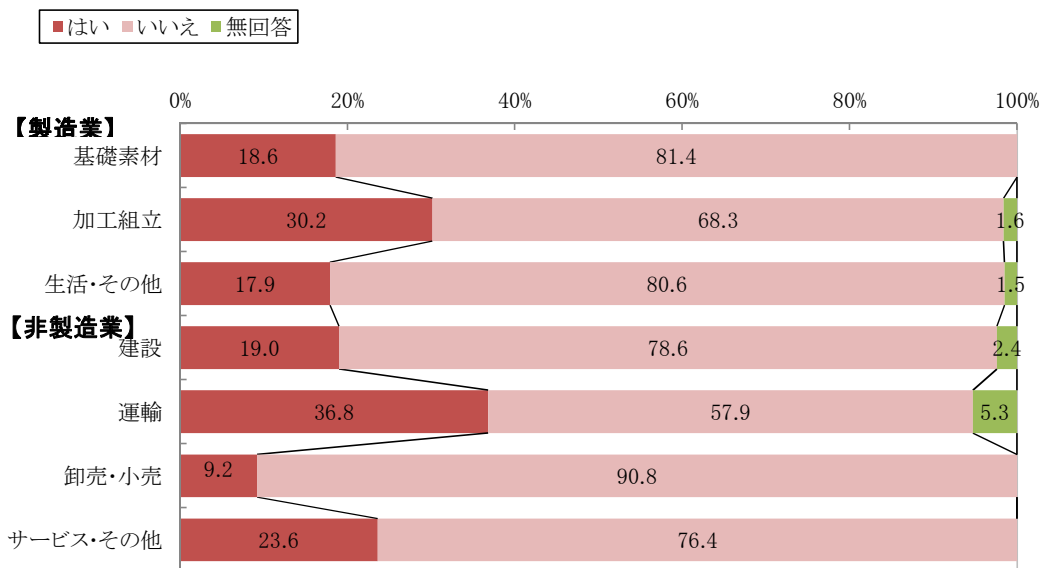
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	はい	いいえ	無回答
全体	535 100.0	107 20.0	423 79.1	5 0.9
製造業	267 100.0	56 21.0	208 77.9	3 1.1
非製造業	260 100.0	51 19.6	207 79.6	2 0.8
中小企業	472 100.0	82 17.4	385 81.6	5 1.1
中堅企業	34 100.0	18 52.9	16 47.1	0 0.0
大企業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0

業種別にみると、新卒採用を行う予定と回答があったのは、製造業では加工組立（30.2%）、非製造業では人手不足感の強かった運輸（36.8%）をはじめ、サービス・その他（23.6%）と他の業種に比べてやや多くなっている。



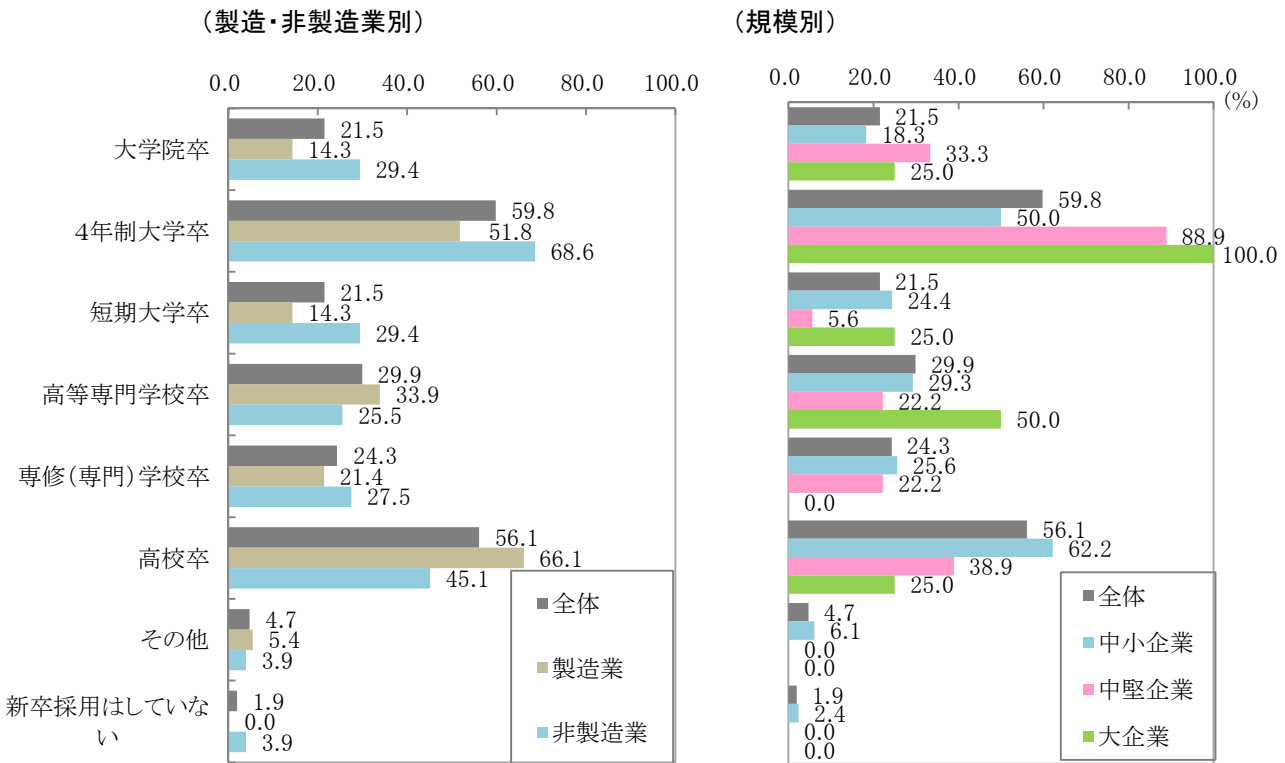
(上段・件数 下段・%)

		全体	はい	いいえ	無回答
製造業	基礎素材	70	13	57	0
		100.0	18.6	81.4	0.0
	加工組立	63	19	43	1
	100.0	30.2	68.3	1.6	
	生活・その他	134	24	108	2
	100.0	17.9	80.6	1.5	
非製造業	建設	42	8	33	1
		100.0	19.0	78.6	2.4
	運輸	19	7	11	1
		100.0	36.8	57.9	5.3
	卸売・小売	76	7	69	0
	100.0	9.2	90.8	0.0	
	サービス・その他	123	29	94	0
	100.0	23.6	76.4	0.0	

(2) 新卒採用の主な対象【複数回答可】

新卒採用の主な対象については、全体で「4年制大学卒」(59.8%)、「高校卒」(56.1%)と多く、製造・非製造業別にみると製造業では「高校卒」(66.1%)、非製造業では「4年制大学卒」(68.6%)となっている。

規模別では、大企業が「4年制大学卒」(100.0%)、中小企業「高校卒」(62.2%)と多くなっている。



〈複数回答〉

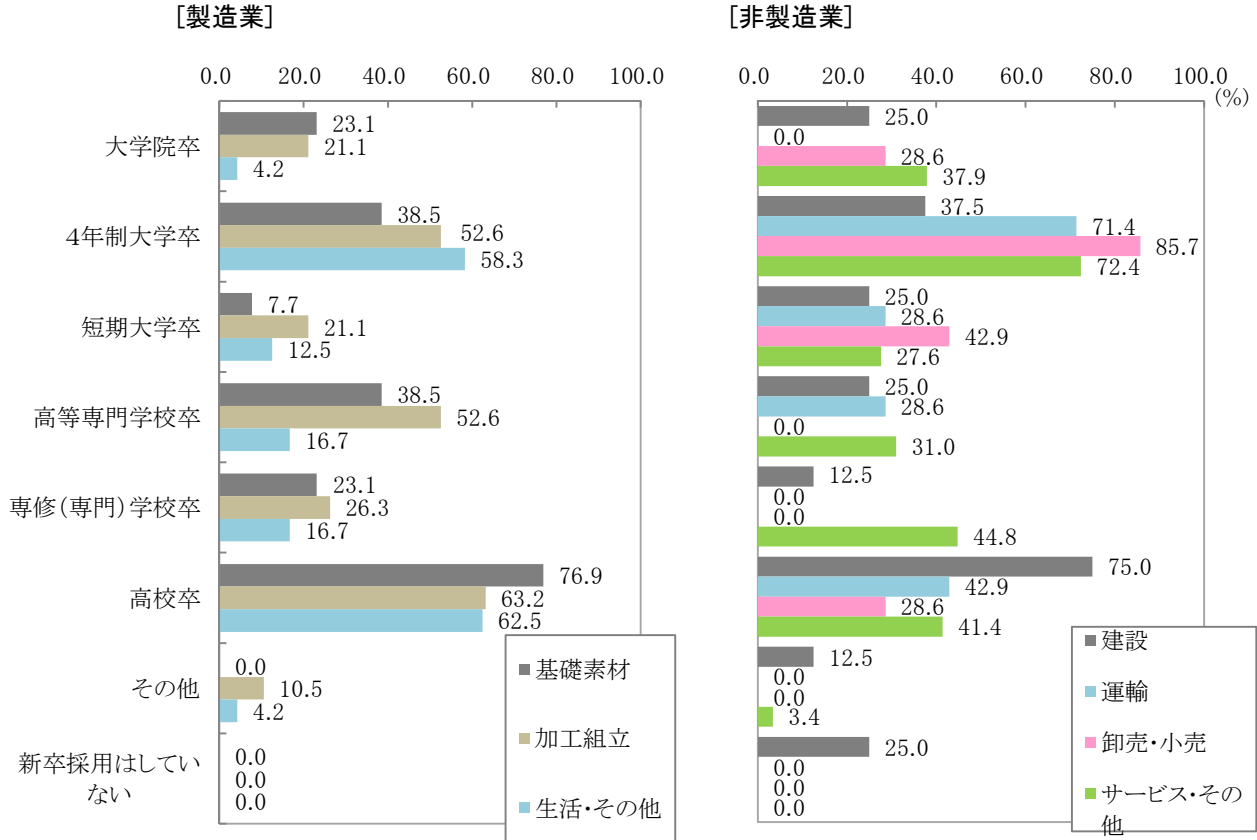
(上段・件数 下段・%)

	全体	大学院卒	4年制大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修(専門)学校卒	高校卒	その他	新卒採用はしていない	無回答
全体	107	23	64	23	32	26	60	5	2	0
	100.0	21.5	59.8	21.5	29.9	24.3	56.1	4.7	1.9	0.0
製造業	56	8	29	8	19	12	37	3	0	0
	100.0	14.3	51.8	14.3	33.9	21.4	66.1	5.4	0.0	0.0
非製造業	51	15	35	15	13	14	23	2	2	0
	100.0	29.4	68.6	29.4	25.5	27.5	45.1	3.9	3.9	0.0
中小企業	82	15	41	20	24	21	51	5	2	0
	100.0	18.3	50.0	24.4	29.3	25.6	62.2	6.1	2.4	0.0
中堅企業	18	6	16	1	4	4	7	0	0	0
	100.0	33.3	88.9	5.6	22.2	22.2	38.9	0.0	0.0	0.0
大企業	4	1	4	1	2	0	1	0	0	0
	100.0	25.0	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、生活・その他で「4年制大学卒」(58.3%)、基礎素材で「高校卒」(76.9%)となっており、非製造業では卸売・小売で「4年制大学卒」(85.7%)、建設で「高校卒」(75.0%)となっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	大学院卒	4年制大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修(専門)学校卒	高校卒	その他	い新卒採用はしていない	無回答
製造業	基礎素材	13	3	5	1	5	3	10	0	0
		100.0	23.1	38.5	7.7	38.5	23.1	76.9	0.0	0.0
	加工組立	19	4	10	4	10	5	12	2	0
	100.0	21.1	52.6	21.1	52.6	26.3	63.2	10.5	0.0	
	生活・その他	24	1	14	3	4	4	15	1	0
	100.0	4.2	58.3	12.5	16.7	16.7	62.5	4.2	0.0	
非製造業	建設	8	2	3	2	2	1	6	1	2
		100.0	25.0	37.5	25.0	25.0	12.5	75.0	12.5	25.0
	運輸	7	0	5	2	2	0	3	0	0
		100.0	0.0	71.4	28.6	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0
	卸売・小売	7	2	6	3	0	0	2	0	0
	100.0	28.6	85.7	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	
サービス・その他	29	11	21	8	9	13	12	1	0	
	100.0	37.9	72.4	27.6	31.0	44.8	41.4	3.4	0.0	

※網かけは上位3位

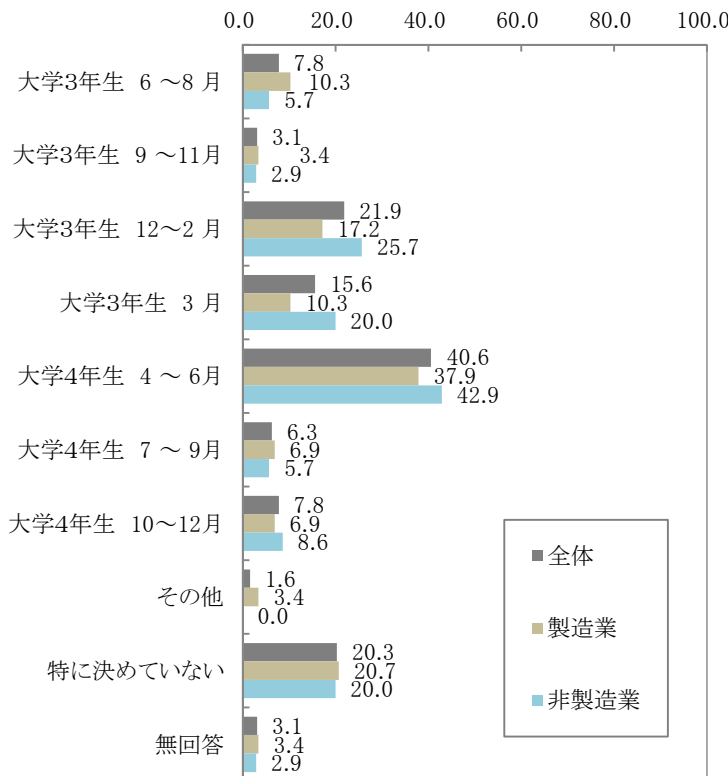
(3) 大学生との接触機会を持ち始める時期

大学生との接触機会を持ち始める時期は、全体では「大学4年生4～6月」（40.6%）、続いて「大学3年生12～2月」（21.9%）となっている。

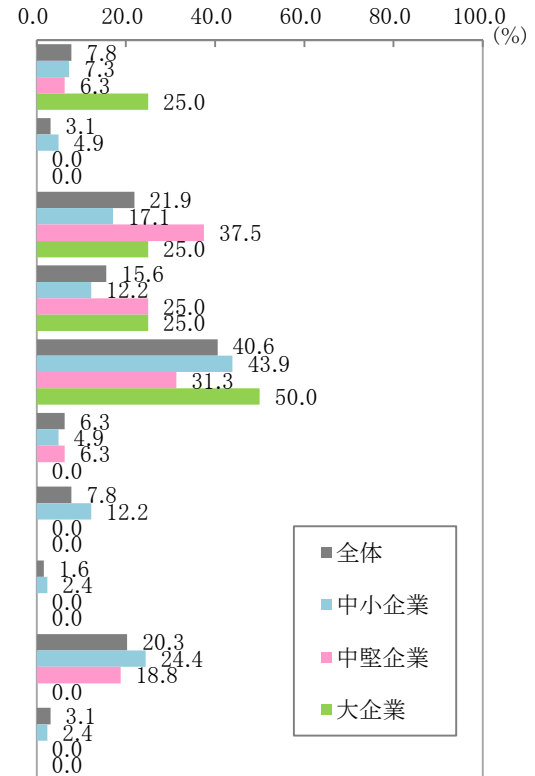
製造・非製造業別にみても、傾向に大きな差はない。

規模別では大企業「大学4年生4～6月」（50.0%）、中堅企業では「大学3年生12～2月」（37.5%）となった。また、大企業にのみ認められる傾向として、大学3年生6～8月に25%の企業が接触をしている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

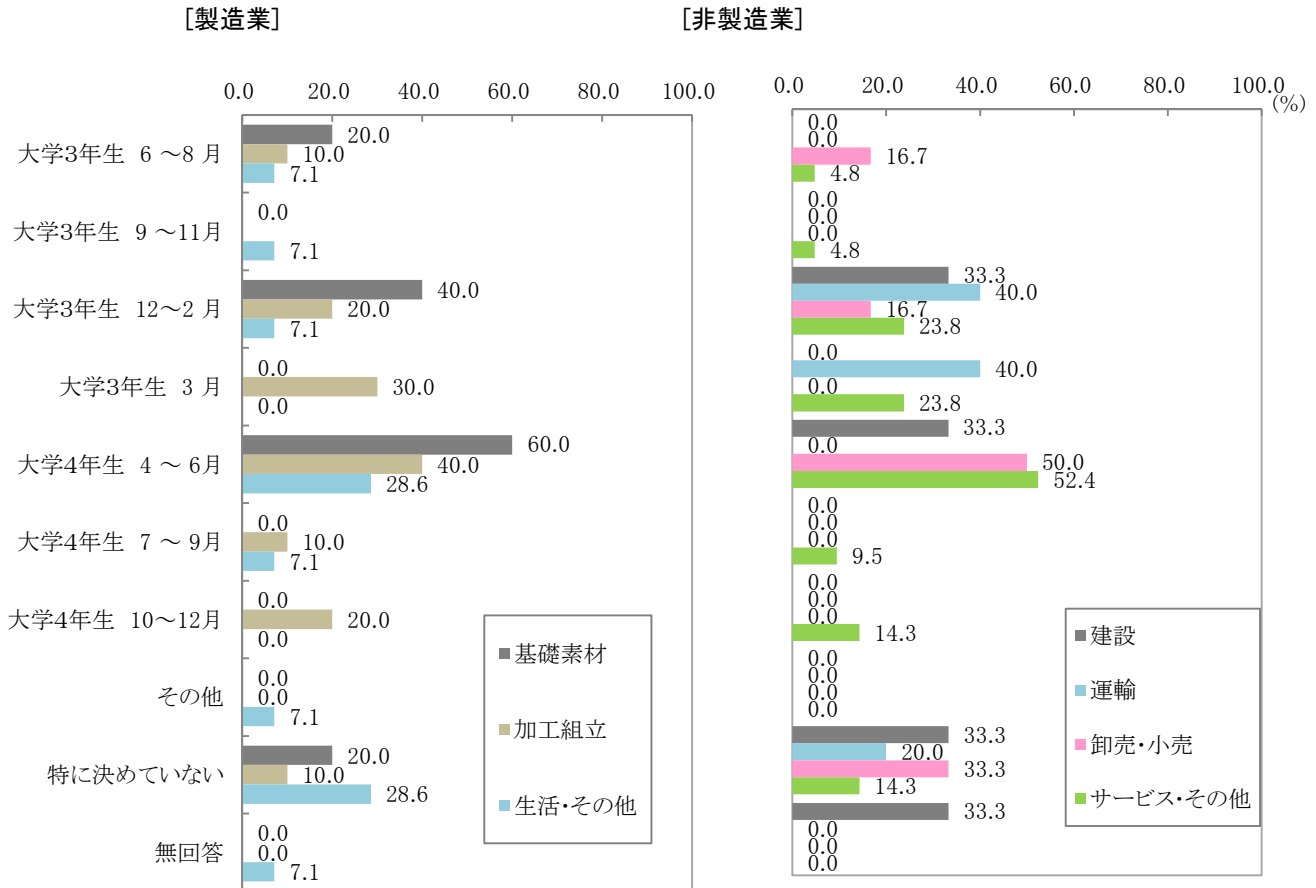


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	大学3年生 6～8月	大学3年生 9～11月	大学3年生 12～2月	大学3年生 3月	大学4年生 4～6月	大学4年生 7～9月	大学4年生 10～12月	その他	特に決めていない	無回答
全体	64 100.0	5 7.8	2 3.1	14 21.9	10 15.6	26 40.6	4 6.3	5 7.8	1 1.6	13 20.3	2 3.1
製造業	29 100.0	3 10.3	1 3.4	5 17.2	3 10.3	11 37.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	6 20.7	1 3.4
非製造業	35 100.0	2 5.7	1 2.9	9 25.7	7 20.0	15 42.9	2 5.7	3 8.6	0 0.0	7 20.0	1 2.9
中小企業	41 100.0	3 7.3	2 4.9	7 17.1	5 12.2	18 43.9	2 4.9	5 12.2	1 2.4	10 24.4	1 2.4
中堅企業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	6 37.5	4 25.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では製造業で基礎素材の「大学4年生4～6月」(60.0%)が多く、生活・その他では「大学4年生4～6月」(28.6%)と「特に決めていない」(28.6%)と同程度となっている。非製造業では建設、卸売・小売、サービス・その他では「大学4年生4～6月」が最も多く、運輸では「大学3年生12～2月」、「大学3年生3月」がそれぞれ(40.0%)と最も多くなった。



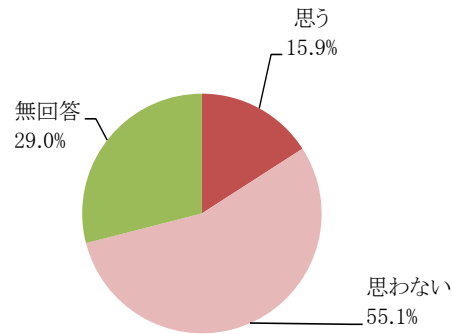
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	大学3年生 6～8月	大学3年生 9～11月	大学3年生 12～2月	大学3年生 3月	大学4年生 4～6月	大学4年生 7～9月	大学4年生 10～12月	その他	特に決めていない	無回答
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
製造業	基礎素材	5	1	0	2	0	3	0	0	1	0
		100.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	加工組立	10	1	0	2	3	4	1	2	0	1
	100.0	10.0	0.0	20.0	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	生活・その他	14	1	1	1	0	4	1	0	1	4
	100.0	7.1	7.1	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0	7.1	28.6	7.1
非製造業	建設	3	0	0	1	0	1	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	運輸	5	0	0	2	2	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	卸売・小売	6	1	0	1	0	3	0	0	2	0
	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
	サービス・その他	21	1	1	5	5	11	2	3	3	0
	100.0	4.8	4.8	23.8	23.8	52.4	9.5	14.3	0.0	14.3	0.0

※網かけは上位3位

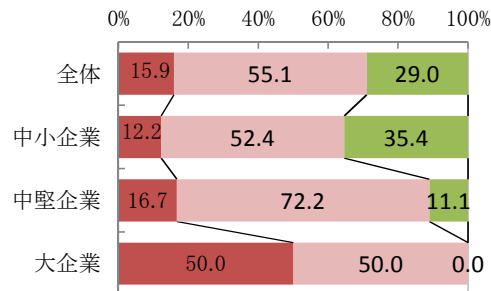
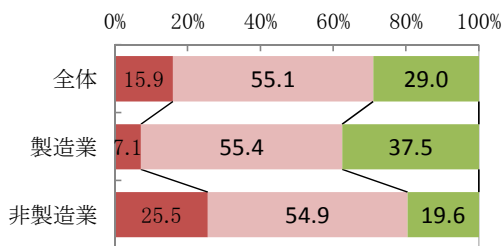
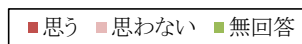
(4) 人材確保のために、大学生との接触機会の開始時期を変えようと思いますか。

接触機会の開始時期については概ね「変えようと思わない」が55.1%と多く、特に中堅企業は(72.2%)となり、大企業では「変えようと思う」(50.0%)「変えようと思わない」(50.0%)と同じになった。



(製造・非製造業別)

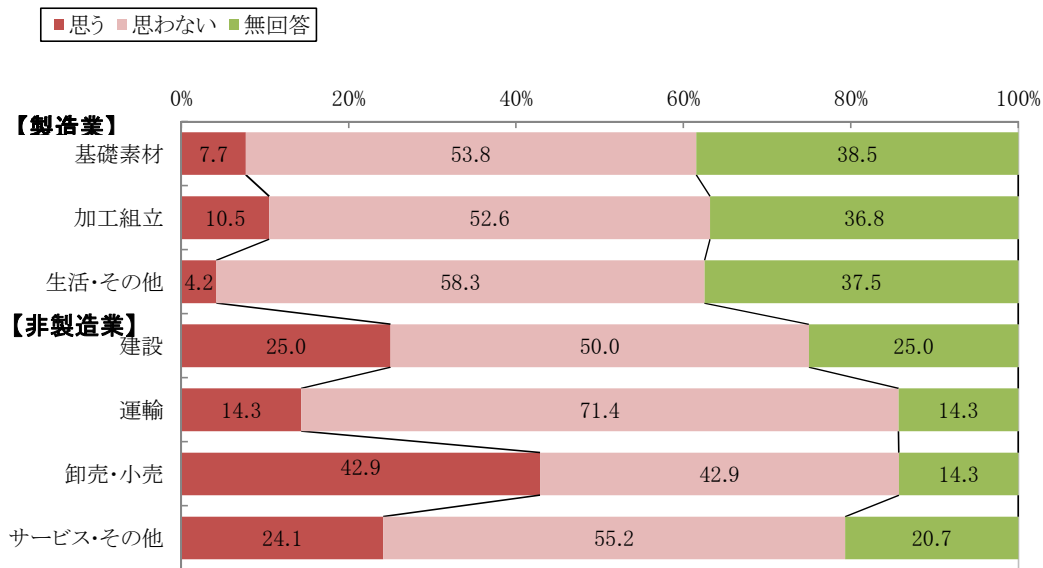
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	思う	思わない	無回答
全体	107 100.0	17 15.9	59 55.1	31 29.0
製造業	56 100.0	4 7.1	31 55.4	21 37.5
非製造業	51 100.0	13 25.5	28 54.9	10 19.6
中小企業	82 100.0	10 12.2	43 52.4	29 35.4
中堅企業	18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1
大企業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

業種別にみても、「変えようと思わない」が半数以上となっており、運輸では(71.4%)と最も多くなっている。卸売・小売では「変えようと思う」(42.9%)「変えようと思わない」(42.9%)と同じになった。



(上段・件数 下段・%)

		全体	思う	思わない	無回答
製造業	基礎素材	13	1	7	5
		100.0	7.7	53.8	38.5
	加工組立	19	2	10	7
	100.0	10.5	52.6	36.8	
	生活・その他	24	1	14	9
	100.0	4.2	58.3	37.5	
非製造業	建設	8	2	4	2
		100.0	25.0	50.0	25.0
	運輸	7	1	5	1
	100.0	14.3	71.4	14.3	
	卸売・小売	7	3	3	1
	100.0	42.9	42.9	14.3	
	サービス・その他	29	7	16	6
	100.0	24.1	55.2	20.7	

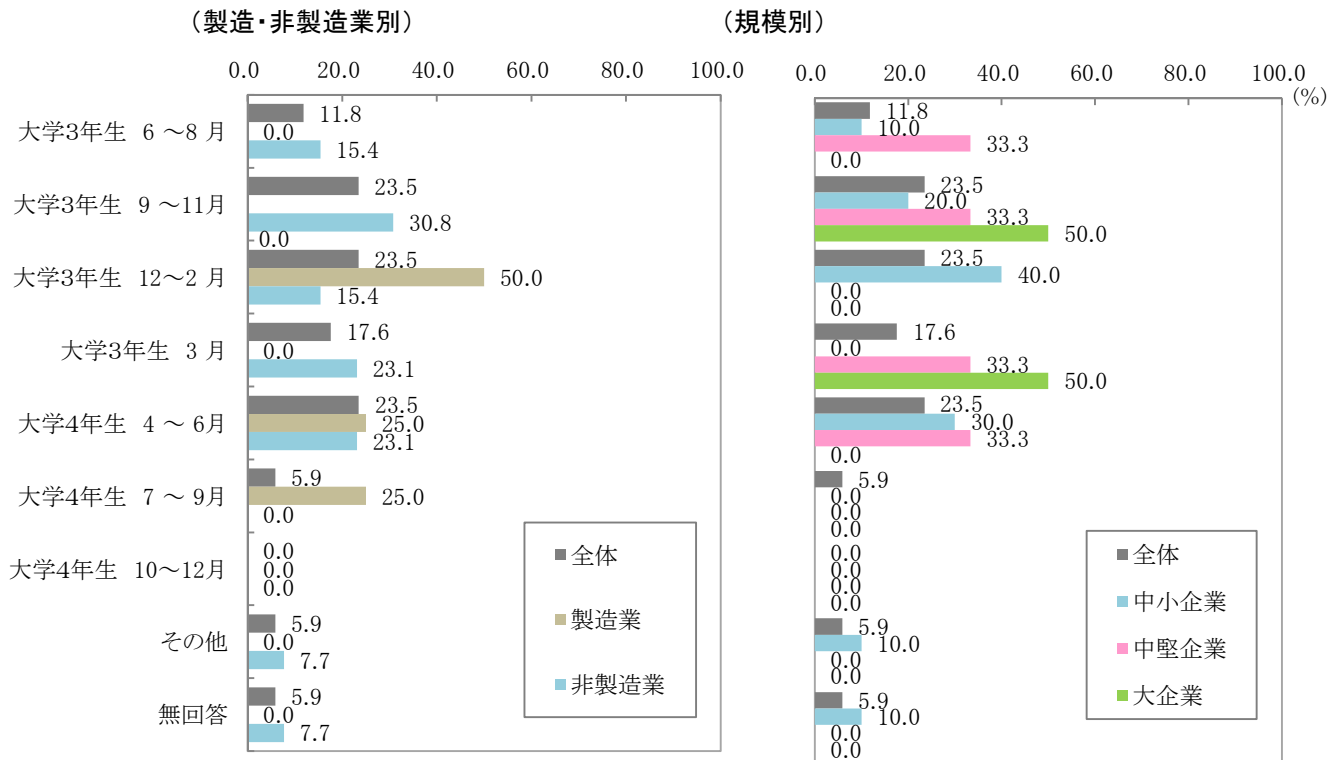
(5) 変更時期はいつ頃をお考えですか。

変更を希望する17件について、「大学3年生9～11月」「大学3年生12～2月」「大学4年生4～6月」が各4件(23.5%)で同程度である。

製造業では「大学3年生12～2月」が50.0%と最も多くなった。

規模別にみると「大学3年生全般」「大学4年生4～6月」が多くなっている。

(3) 大学生との接触機会を持ち始める時期と比較して早期化の傾向が見られる。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	大学3年生 6～8月	大学3年生 9～11月	大学3年生 12～2月	大学3年生 3月	大学4年生 4～6月	大学4年生 7～9月	大学4年生 10～12月	その他	無回答
全体	17 100.0	2 11.8	4 23.5	4 23.5	3 17.6	4 23.5	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9
製造業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	2 15.4	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7
中小企業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
中堅企業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

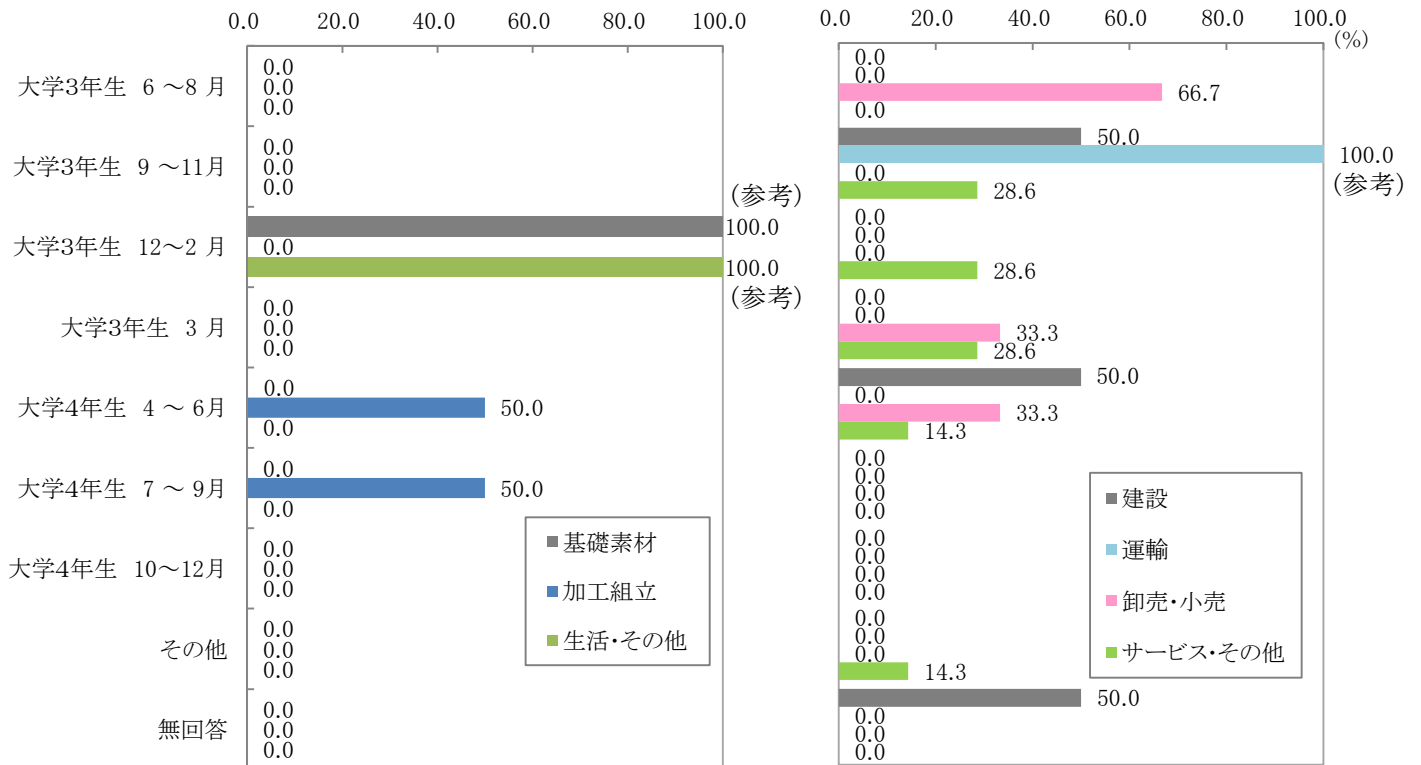
業種別では、製造業で基礎素材、生活・その他が「大学3年生12～2月」（100.0%）と最も多くなっている。

非製造業では運輸「大学3年生9～11月」（100.0%）と最も多くなった。

（業種別）

〔製造業〕

〔非製造業〕



〈複数回答〉

（上段・件数 下段・%）

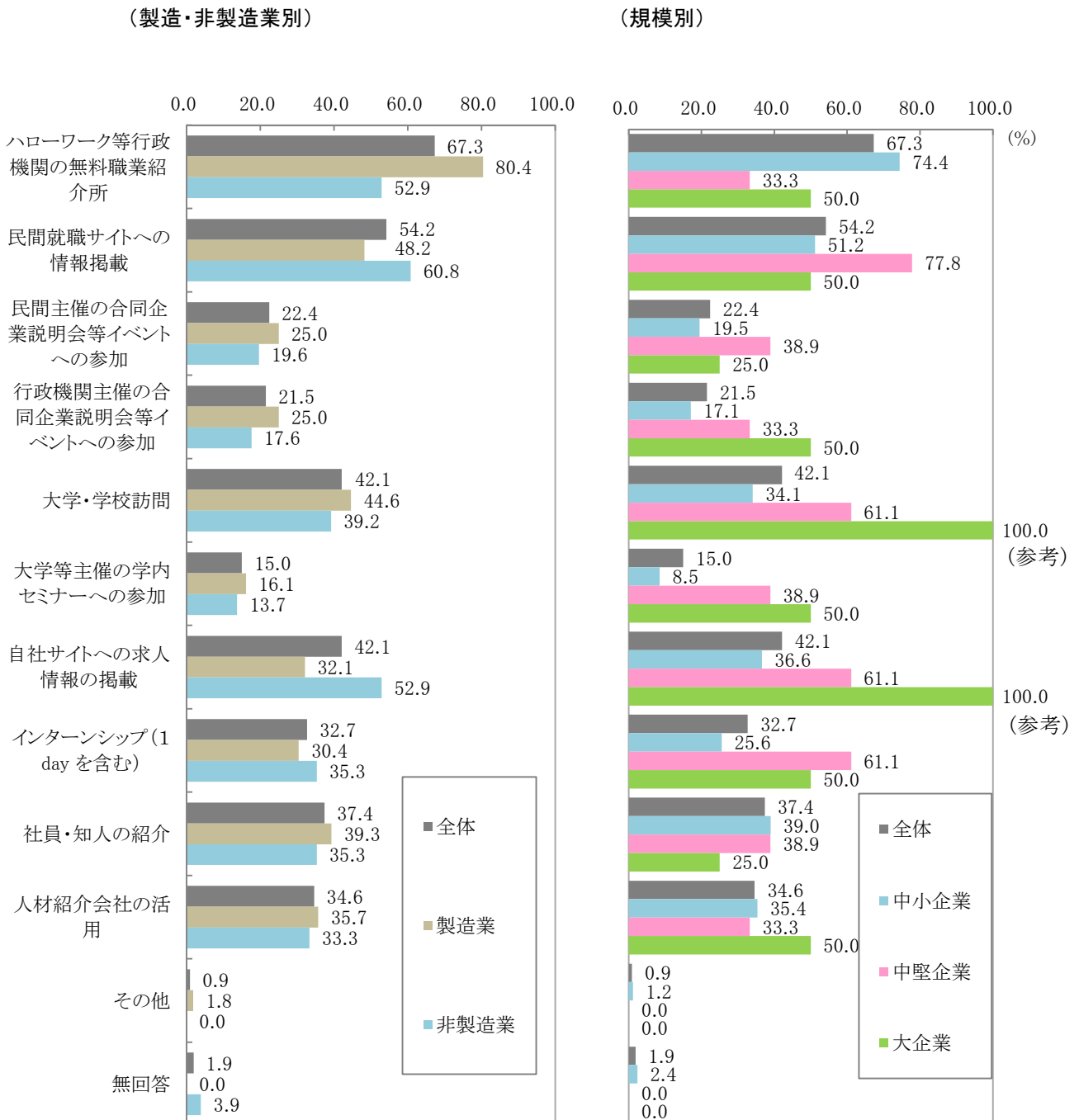
	全体	大学3年生 6～8月	大学3年生 9～11月	大学3年生 12～2月	大学3年生 3月	大学4年生 4～6月	大学4年生 7～9月	大学4年生 10～12月	その他	無回答
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
製造業	基礎素材	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	加工組立	2	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
	生活・その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	建設	2	0	1	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	運輸	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	3	2	0	0	1	1	0	0	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
	サービス・その他	7	0	2	2	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0

※網かけは上位3位

(6) 人材確保のために現在実施採用ツール

人材確保のために現在実施採用ツールについては、製造・非製造業別では製造業の「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」(80.4%)と最も多く、続いて非製造業の「民間就職サイトへの情報掲載」(60.8%)となった。

規模別では、大企業では「自社サイト」、「大学・学校訪問」が多くを占めているが、中堅では「民間就職サイト」や「インターン」の活用、中小では「ハローワーク」と傾向の違いが見られる。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	無料職業紹介所の ハローワーク等行政機関 の掲載	民間就職サイトへの情報 掲載	民間主催の合同企業説明会 等イベントへの参加	行政機関主催の合同企業説 明会等イベントへの参加	大学・学校訪問	大学等主催の学内セミ ナーへの参加	自社サイトへの求人情報 の掲載	インターシップ(1 dayを含む)	社員・知人の紹介	人材紹介会社の活用	その他	無回答
全体	107 100.0	72 67.3	58 54.2	24 22.4	23 21.5	45 42.1	16 15.0	45 42.1	35 32.7	40 37.4	37 34.6	1 0.9	2 1.9
製造業	56 100.0	45 80.4	27 48.2	14 25.0	14 25.0	25 44.6	9 16.1	18 32.1	17 30.4	22 39.3	20 35.7	1 1.8	0 0.0
非製造業	51 100.0	27 52.9	31 60.8	10 19.6	9 17.6	20 39.2	7 13.7	27 52.9	18 35.3	18 35.3	17 33.3	0 0.0	2 3.9
中小企業	82 100.0	61 74.4	42 51.2	16 19.5	14 17.1	28 34.1	7 8.5	30 36.6	21 25.6	32 39.0	29 35.4	1 1.2	2 2.4
中堅企業	18 100.0	6 33.3	14 77.8	7 38.9	6 33.3	11 61.1	7 38.9	11 61.1	11 61.1	7 38.9	6 33.3	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

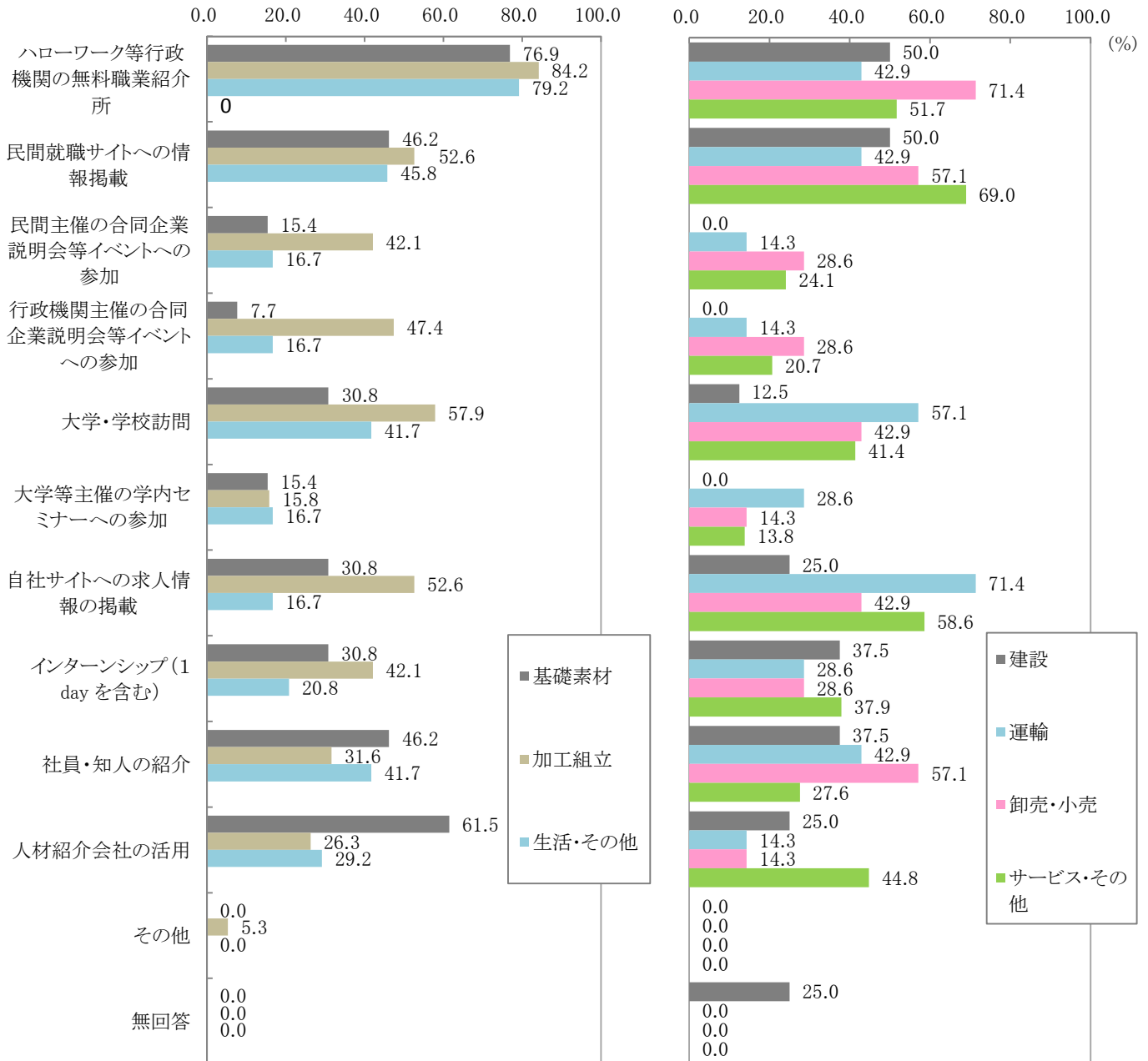
※網かけは上位3位

業種別では製造業は「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」が最も高くなっている。その他では基礎素材で「人材紹介会社の活用」、加工組立で「民間就職サイト」「学校訪問」「自社サイト」などを半数以上の企業が回答している。非製造業では手段にばらつきがあり、運輸では「自社サイト」、建設、卸売・小売では「ハローワーク」、サービス・その他では「民間求人」を利用しているほか、建設業では無回答が25パーセントあり、これら以外の手段をとっていることが想像される。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	無料職業紹介所の ハローワーク等行政機関 の掲載	民間就職サイトへの情報 掲載	民間主催の合同企業説明会 等イベントへの参加	行政機関主催の合同企業説 明会等イベントへの参加	大学・学校訪問	大学等主催の学内セミ ナーへの参加	自社サイトへの求人情報 の掲載	インターンシップ(1 dayを含む)	社員・知人の紹介	人材紹介会社の活用	その他	無回答	
製造業	基礎素材	13 100.0	10 76.9	6 46.2	2 15.4	1 7.7	4 30.8	2 15.4	4 30.8	4 46.2	8 61.5	0 0.0	0 0.0	
	加工組立	19 100.0	16 84.2	10 52.6	8 42.1	9 47.4	11 57.9	3 15.8	10 52.6	8 42.1	6 31.6	5 26.3	1 5.3	0 0.0
	生活・その他	24 100.0	19 79.2	11 45.8	4 16.7	4 16.7	10 41.7	4 16.7	4 16.7	5 20.8	10 41.7	7 29.2	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0
	運輸	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	4 57.1	2 28.6	5 71.4	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3	3 42.9	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	サービス・ その他	29 100.0	15 51.7	20 69.0	7 24.1	6 20.7	12 41.4	4 13.8	17 58.6	11 37.9	8 27.6	13 44.8	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

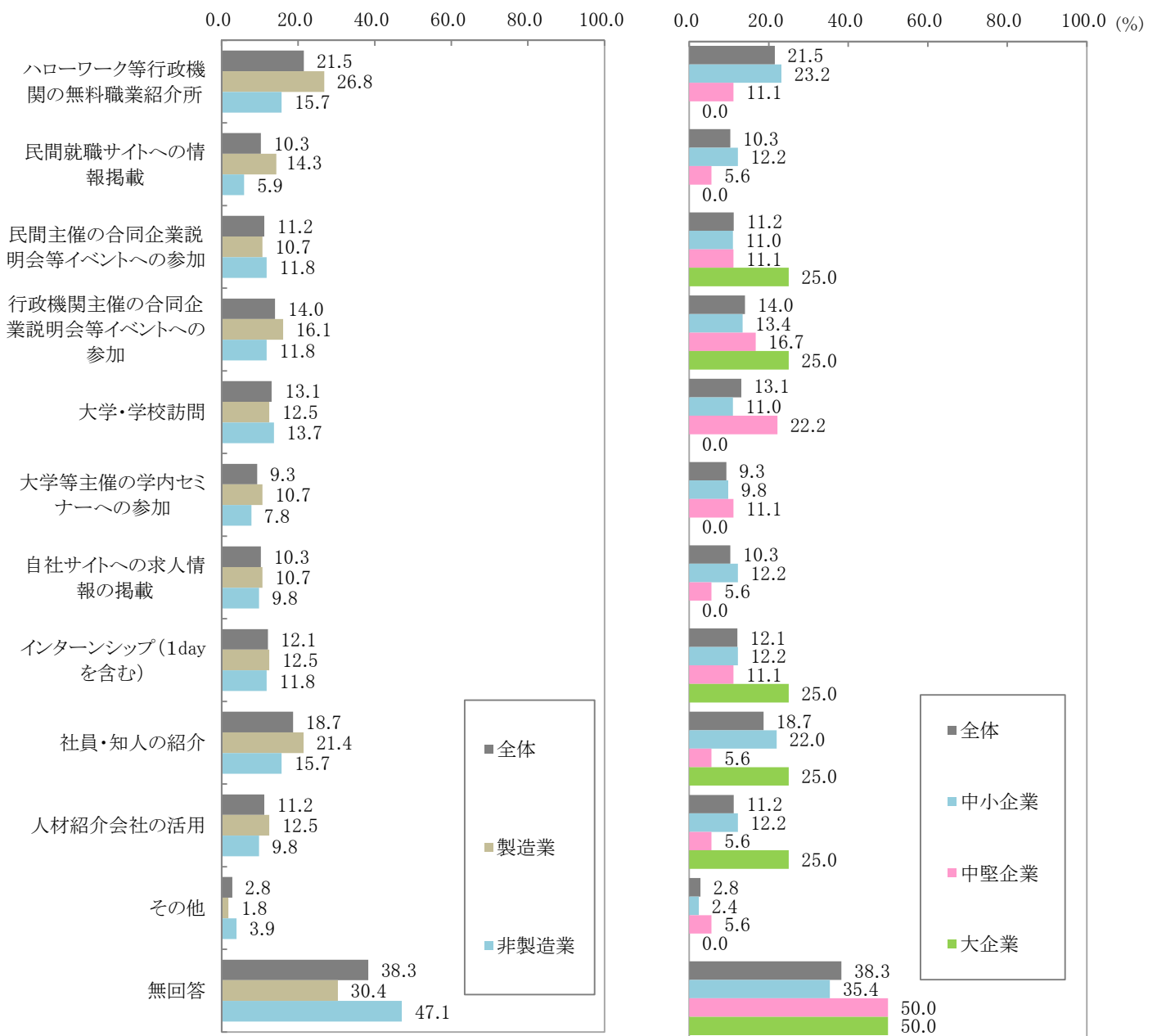
(7) 今後新たに利用したいと考える採用ツール

今後新たに利用したいと考える採用ツールについては、製造・非製造業別では製造業の「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」(26.8%)と最も多く、続いて非製造業の「社員・知人の紹介」(21.4%)となっている。

規模別では、中小企業が「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」(23.2%)、中堅企業が「大学・学校訪問」(22.2%)となっているほか、大企業では「民間・行政主催の就職説明会への参加」「インターンシップ」など多様な手段を検討している。

(製造・非製造業別)

(規模別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所	民間就職サイトへの情報掲載	民間主催の合同企業説明会等イベントへの参加	行政機関主催の合同企業説明会等イベントへの参加	大学・学校訪問	大学等主催の学内セミナーへの参加	自社サイトへの求人情報の掲載	インターンシップ(1dayを含む)	社員・知人の紹介	人材紹介会社の活用	その他	無回答
全体	107 100.0	23 21.5	11 10.3	12 11.2	15 14.0	14 13.1	10 9.3	11 10.3	13 12.1	20 18.7	12 11.2	3 2.8	41 38.3
製造業	56 100.0	15 26.8	8 14.3	6 10.7	9 16.1	7 12.5	6 10.7	6 10.7	7 12.5	12 21.4	7 12.5	1 1.8	17 30.4
非製造業	51 100.0	8 15.7	3 5.9	6 11.8	6 11.8	7 13.7	4 7.8	5 9.8	6 11.8	8 15.7	5 9.8	2 3.9	24 47.1
中小企業	82 100.0	19 23.2	10 12.2	9 11.0	11 13.4	9 11.0	8 9.8	10 12.2	10 12.2	18 22.0	10 12.2	2 2.4	29 35.4
中堅企業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	9 50.0
大企業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0

※網かけは上位3位

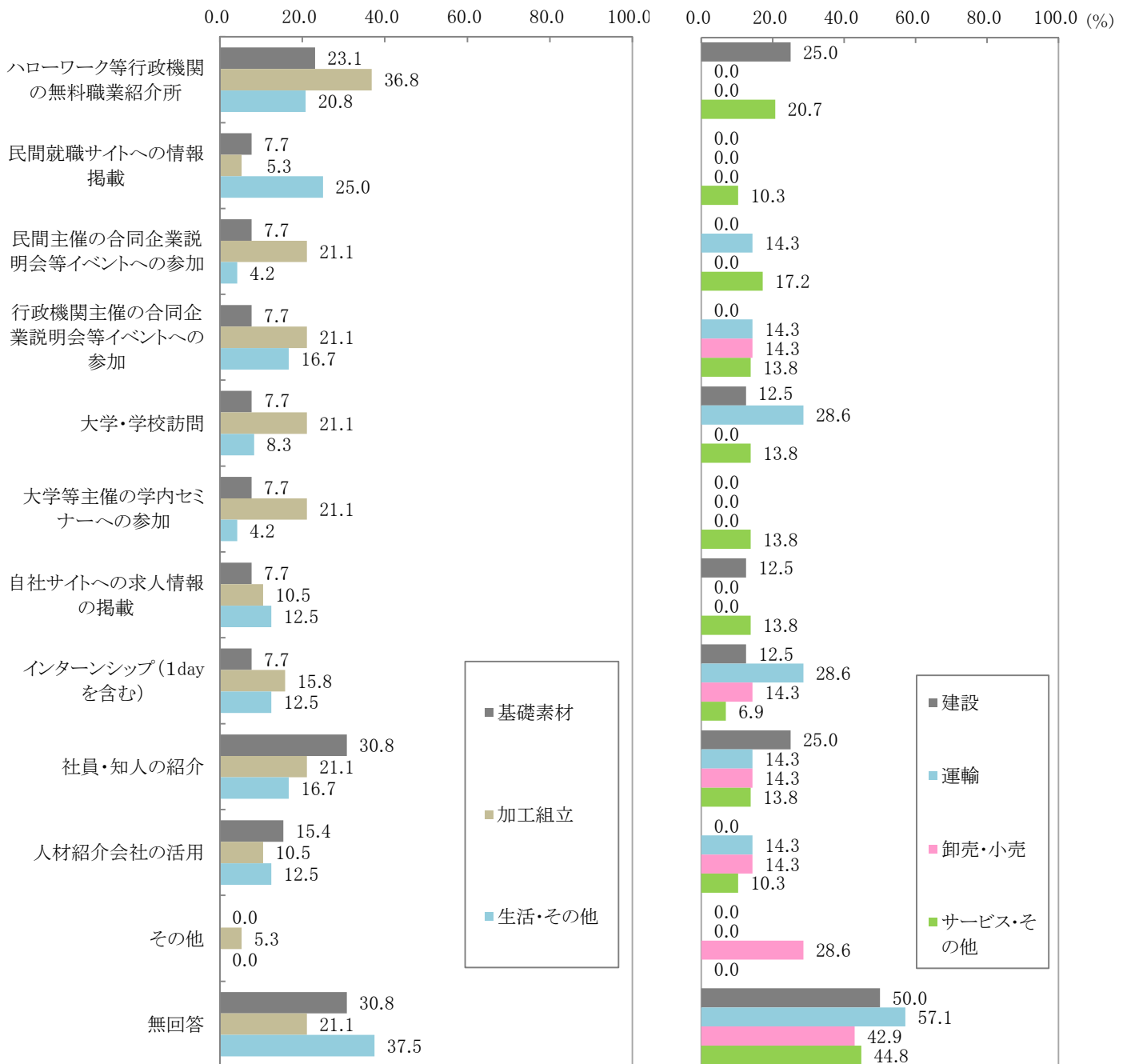
業種別では製造業で、加工組立では「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」(36.8%)、基礎素材では「社員・知人の紹介」(30.8%)、生活・その他では「民間就職サイト」を検討する割合が多い。

非製造業では、運輸で「大学・学校訪問」「インターンシップ(1dayを含む)」、建設で「ハローワーク」「社員・知人の紹介」「人材派遣」が多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



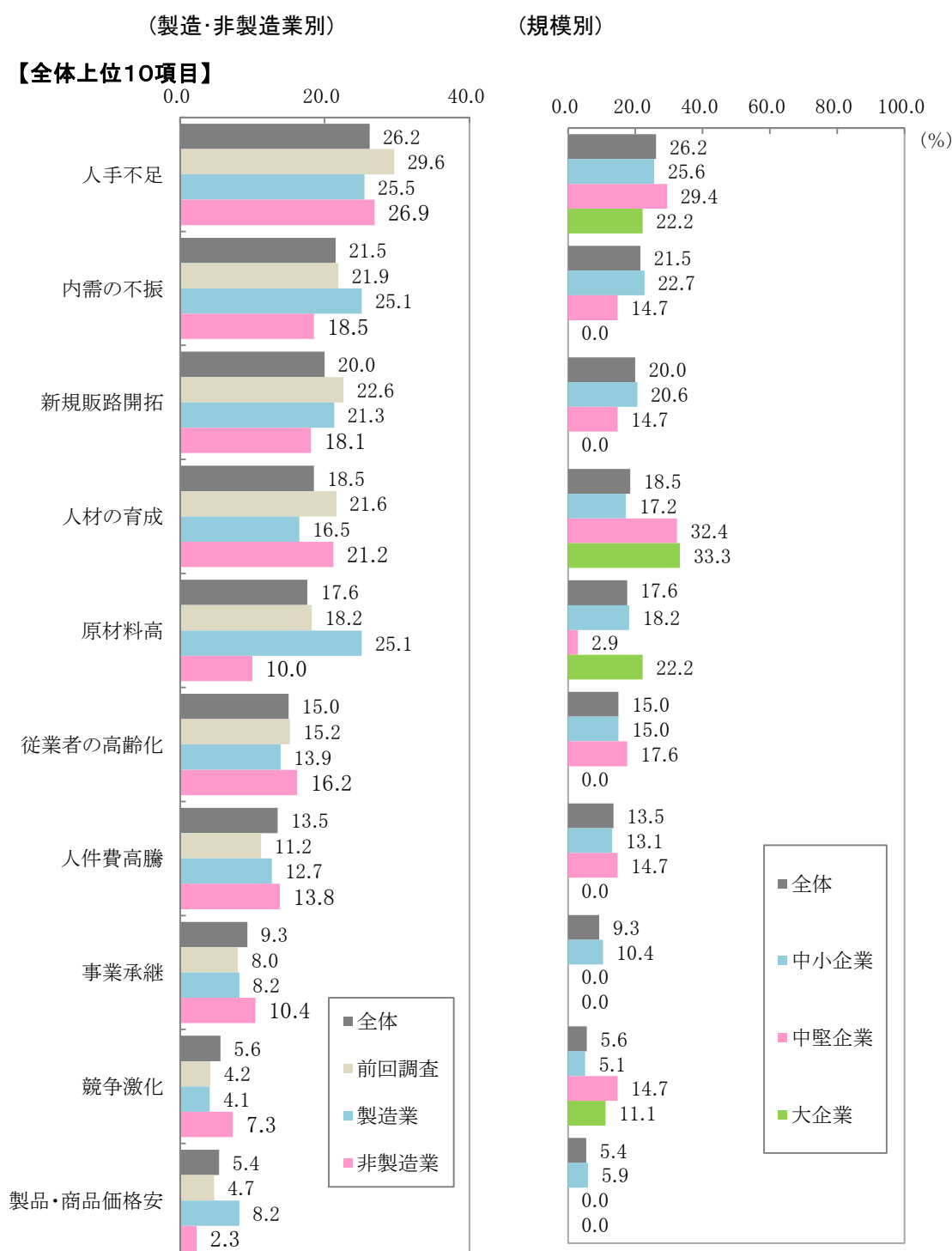
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	無料職業紹介所のハローワーク等行政機関の掲載	民間就職サイトへの情報掲載	民間主催の合同企業説明会等イベントへの参加	行政機関主催の合同企業説明会等イベントへの参加	大学・学校訪問	大学等主催の学内セミナーへの参加	自社サイトへの求人情報の掲載	インタビュー(1を含む)	社員・知人の紹介	人材紹介会社の活用	その他	無回答
製造業	基礎素材	13 100.0	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	4 30.8	2 15.4	0 0.0	4 30.8
	加工組立	19 100.0	7 36.8	1 5.3	4 21.1	4 21.1	4 21.1	4 21.1	2 10.5	3 15.8	4 21.1	2 10.5	1 5.3	4 21.1
	生活・その他	24 100.0	5 20.8	6 25.0	1 4.2	4 16.7	2 8.3	1 4.2	3 12.5	3 12.5	4 16.7	3 12.5	0 0.0	9 37.5
非製造業	建設	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0
	運輸	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	4 57.1
	卸売・小売	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
	サービス・その他	29 100.0	6 20.7	3 10.3	5 17.2	4 13.8	4 13.8	4 13.8	4 13.8	2 6.9	4 13.8	3 10.3	0 0.0	13 44.8

※網かけは上位3位

5. 事業計画について

経営上の問題点については、全体では「人手不足」(26.2%)が最も多く、続いて「内需の不振」(21.5%)、「新規販路開拓」(20.0%)、「人材の育成」(18.5%)となっている。前回調査と比較してみると、「人手不足」、「内需の不振」、「新規販路開拓」がそれぞれ減少しており、「人件費高騰」、「事業承継」は増加している。業種別に見ても「人手不足」が製造業(25.5%)、非製造業(26.9%)と最も多い。規模別に見ると中小企業では「人手不足」(25.6%)、中堅企業では、「人材の育成」(32.4%)と多い。



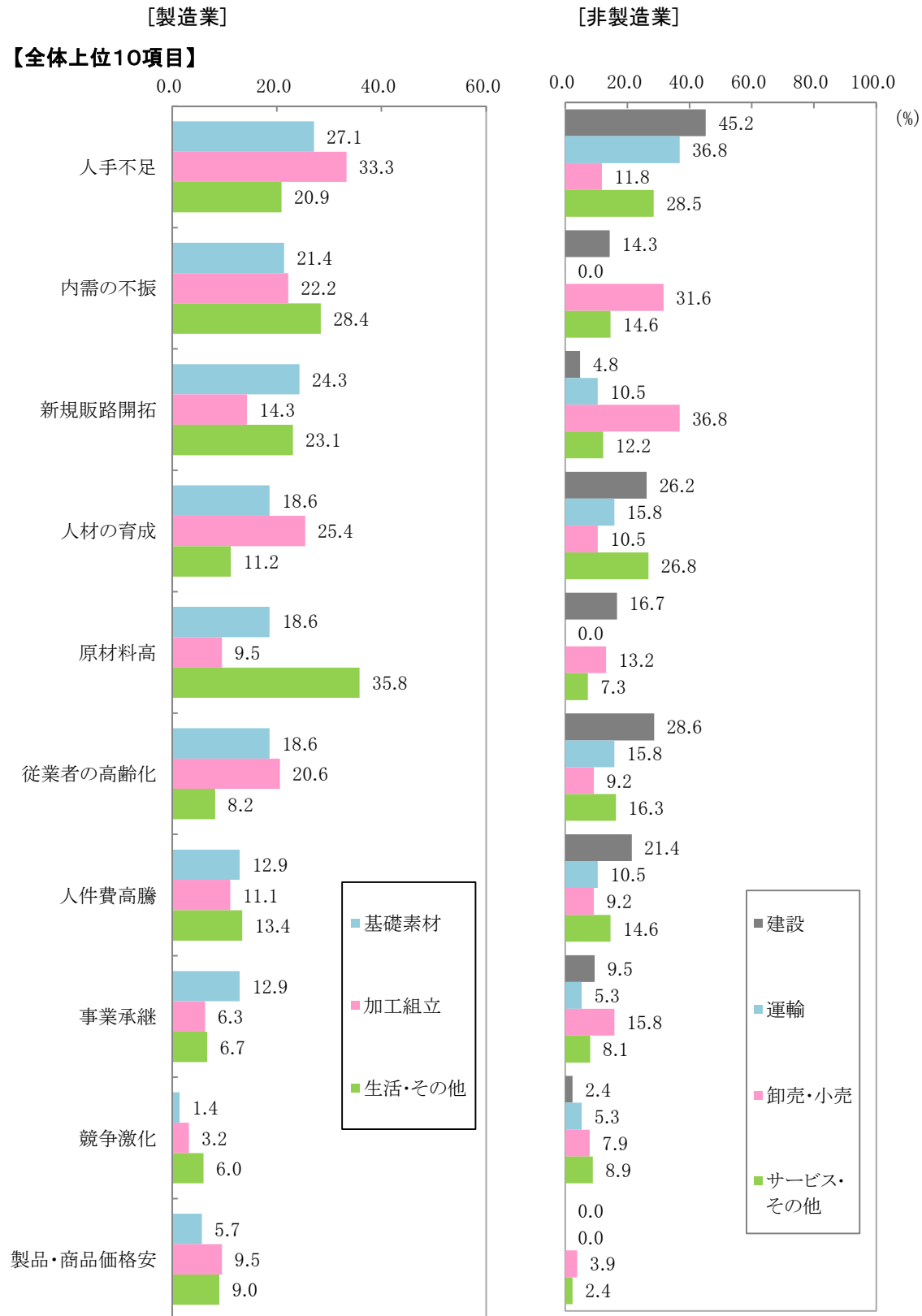
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	内需の不振	新規販路開拓	人材の育成	原材料高	従業者の高齢化	人件費高騰	事業承継	競争激化	製品・商品価格安	輸出の不振	燃料費高騰	長時間労働の抑制	為替相場の水準・変動	資金借入難	用地の確保難	金利負担増大	消費増税の価格転嫁	売掛期間長期化	その他	無回答
全体	535 100.0	140 26.2	115 21.5	107 20.0	99 18.5	94 17.6	80 15.0	72 13.5	50 9.3	30 5.6	29 5.4	23 4.3	23 4.3	23 4.3	20 3.7	14 2.6	13 2.4	9 1.7	6 1.1	3 0.6	22 4.1	10 1.9
前回調査	402 100.0	119 29.6	88 21.9	91 22.6	87 21.6	73 18.2	61 15.2	45 11.2	32 8.0	17 4.2	19 4.7	3 0.7	24 6.0	6 1.5	10 2.5	4 1.0	5 1.2	5 1.2	2 0.5	6 1.5	6 1.5	21 5.2
製造業	267 100.0	68 25.5	67 25.1	57 21.3	44 16.5	67 25.1	37 13.9	34 12.7	22 8.2	11 4.1	22 8.2	11 4.1	7 2.6	11 4.1	9 3.4	8 3.0	8 3.0	2 0.7	3 1.1	3 1.1	7 2.6	5 1.9
非製造業	260 100.0	70 26.9	48 18.5	47 18.1	55 21.2	26 10.0	42 16.2	36 13.8	27 10.4	19 7.3	6 2.3	12 4.6	16 6.2	11 4.2	11 4.2	6 2.3	4 1.5	6 2.3	3 1.2	0 0.0	15 5.8	4 1.5
中小企業	472 100.0	121 25.6	107 22.7	97 20.6	81 17.2	86 18.2	71 15.0	62 13.1	49 10.4	24 5.1	28 5.9	19 4.0	21 4.4	17 3.6	17 3.6	14 3.0	12 2.5	8 1.7	6 1.3	2 0.4	19 4.0	8 1.7
中堅企業	34 100.0	10 29.4	5 14.7	5 14.7	11 32.4	1 2.9	6 17.6	5 14.7	0 0.0	5 14.7	0 0.0	2 5.9	2 5.9	3 8.8	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9
大企業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、製造業の基礎素材及び加工組立では「人手不足」が多くなっており、生活・その他では「原材料高」が多く、「内需の不振」と続いている。非製造業の建設、運輸及びサービス・その他では「人手不足」が多くなっており、卸売・小売では「新規販路開拓」が多く、「内需の不振」と続いている。

(業種別)



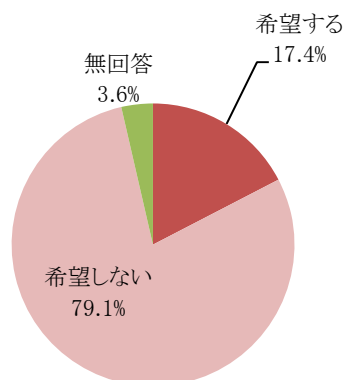
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	人手不足	内需の不振	新規販路開拓	人材の育成	原材料高	従業者の高齢化	人件費高騰	事業承継	競争激化	製品・商品価格安	輸出の不振	燃料費高騰	長時間労働の抑制	為替相場の水準・変動	資金借入難	用地の確保難	金利負担増大	消費増税の価格転嫁	売掛期間長期化	その他	無回答
製造業	基礎素材	70 100.0	19 27.1	15 21.4	17 24.3	13 18.6	13 18.6	13 18.6	9 12.9	9 12.9	1 1.4	4 5.7	3 4.3	2 2.9	5 7.1	2 2.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	2 2.9	1 1.4
	加工組立	63 100.0	21 33.3	14 22.2	9 14.3	16 25.4	6 9.5	13 20.6	7 11.1	4 6.3	2 3.2	6 9.5	7 11.1	0 0.0	2 3.2	3 4.8	1 1.6	4 6.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0	2 3.2	1 1.6
	生活・その他	134 100.0	28 20.9	38 28.4	31 23.1	15 11.2	48 35.8	11 8.2	18 13.4	9 6.7	8 6.0	12 9.0	1 0.7	5 3.7	4 3.0	4 3.0	6 4.5	4 3.0	1 0.7	2 1.5	2 1.5	3 2.2	3 2.2
非製造業	建設	42 100.0	19 45.2	6 14.3	2 4.8	11 26.2	7 16.7	12 28.6	9 21.4	4 9.5	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.8	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4
	運輸	19 100.0	7 36.8	0 0.0	2 10.5	3 15.8	0 0.0	3 15.8	2 10.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	3 15.8	8 42.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0
	卸売・小売	76 100.0	9 11.8	24 31.6	28 36.8	8 10.5	10 13.2	7 9.2	7 9.2	12 15.8	6 7.9	3 3.9	4 5.3	3 3.9	0 0.0	8 10.5	1 1.3	0 0.0	2 2.6	0 0.0	0 0.0	6 7.9	0 0.0
	サービス・その他	123 100.0	35 28.5	18 14.6	15 12.2	33 26.8	9 7.3	20 16.3	18 14.6	10 8.1	11 8.9	3 2.4	4 3.3	4 3.3	7 5.7	2 1.6	4 3.3	4 3.3	3 2.4	3 2.4	0 0.0	5 4.1	3 2.4

※網かけは上位3位

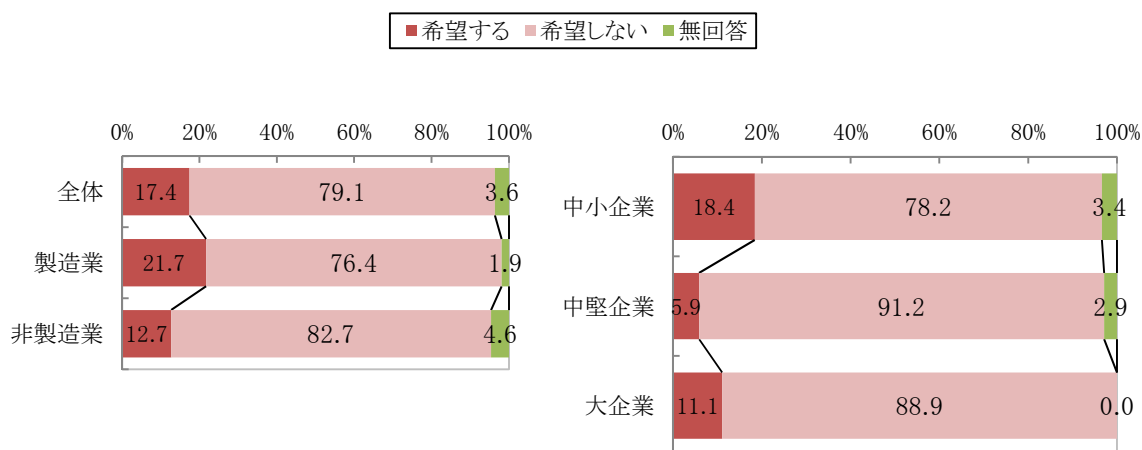
(2) 公益財団法人神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供の希望状況

公益財団法人神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供について、「希望する」企業は全体で(17.4%)、業種別では製造業が(21.7%)、非製造業が(12.7%)となっている。規模別では中小企業が(18.4%)となっている。



(製造・非製造業別)

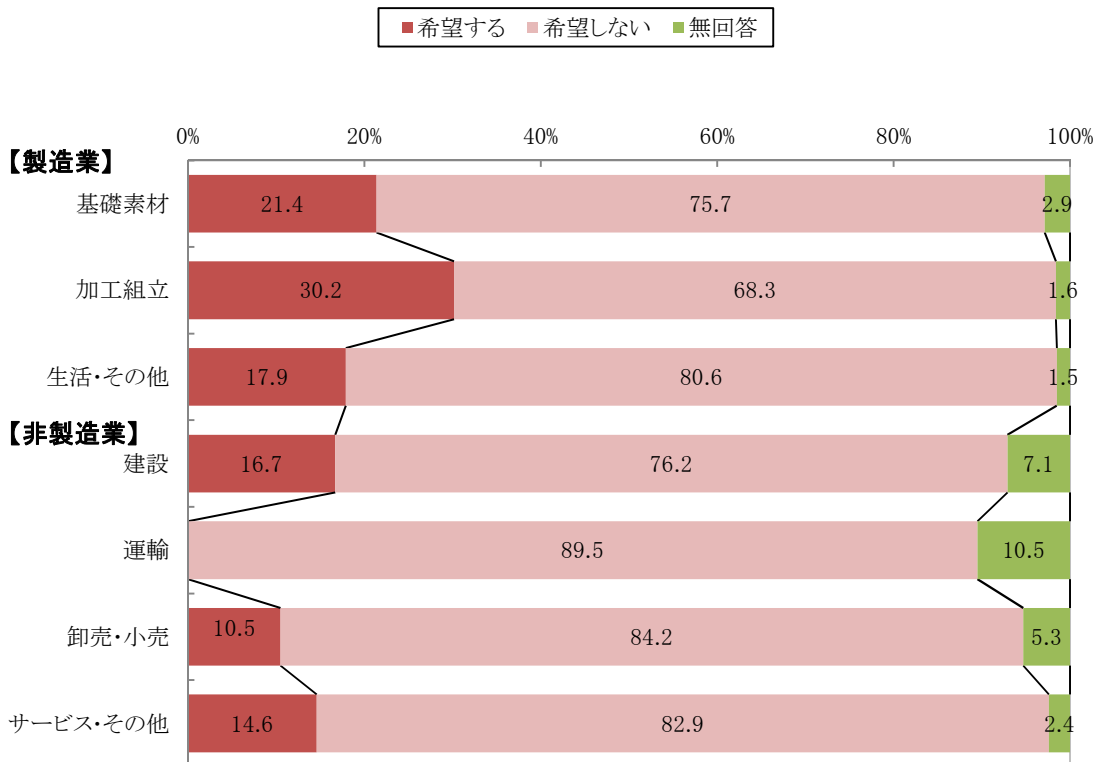
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	535	93	423	19
	100.0	17.4	79.1	3.6
製造業	267	58	204	5
	100.0	21.7	76.4	1.9
非製造業	260	33	215	12
	100.0	12.7	82.7	4.6
中小企業	472	87	369	16
	100.0	18.4	78.2	3.4
中堅企業	34	2	31	1
	100.0	5.9	91.2	2.9
大企業	9	1	8	0
	100.0	11.1	88.9	0.0

業種別では、「希望する」企業は製造業のうち加工組立の(30.2%)が最も多く、続いて基礎素材の(21.4%)となっている。非製造業では建設の(16.7%)、サービス・その他の(14.6%)が多くなっている。

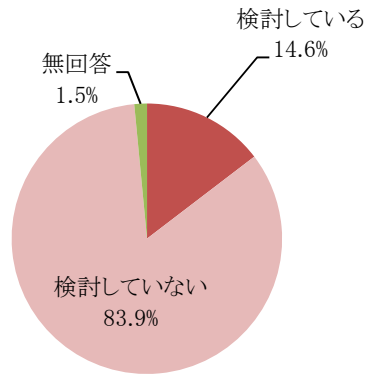


(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	70	15	53	2
		100.0	21.4	75.7	2.9
	加工組立	63	19	43	1
		100.0	30.2	68.3	1.6
非製造業	生活・その他	134	24	108	2
		100.0	17.9	80.6	1.5
	建設	42	7	32	3
		100.0	16.7	76.2	7.1
	運輸	19	0	17	2
		100.0	0.0	89.5	10.5
非製造業	卸売・小売	76	8	64	4
		100.0	10.5	84.2	5.3
	サービス・その他	123	18	102	3
		100.0	14.6	82.9	2.4

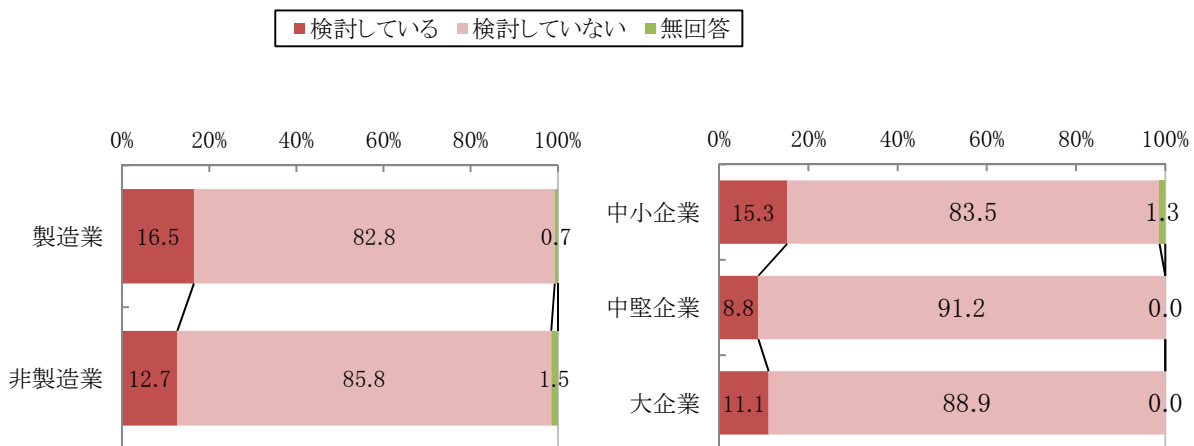
(3) 今後の事業計画
 (3-1) 拡張・増設の検討

今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は全体で(14.6%)となっており、前回調査結果の(17.9%)から減少した。事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は製造業で(16.5%)、非製造業で(12.7%)となっている。



(製造・非製造業別)

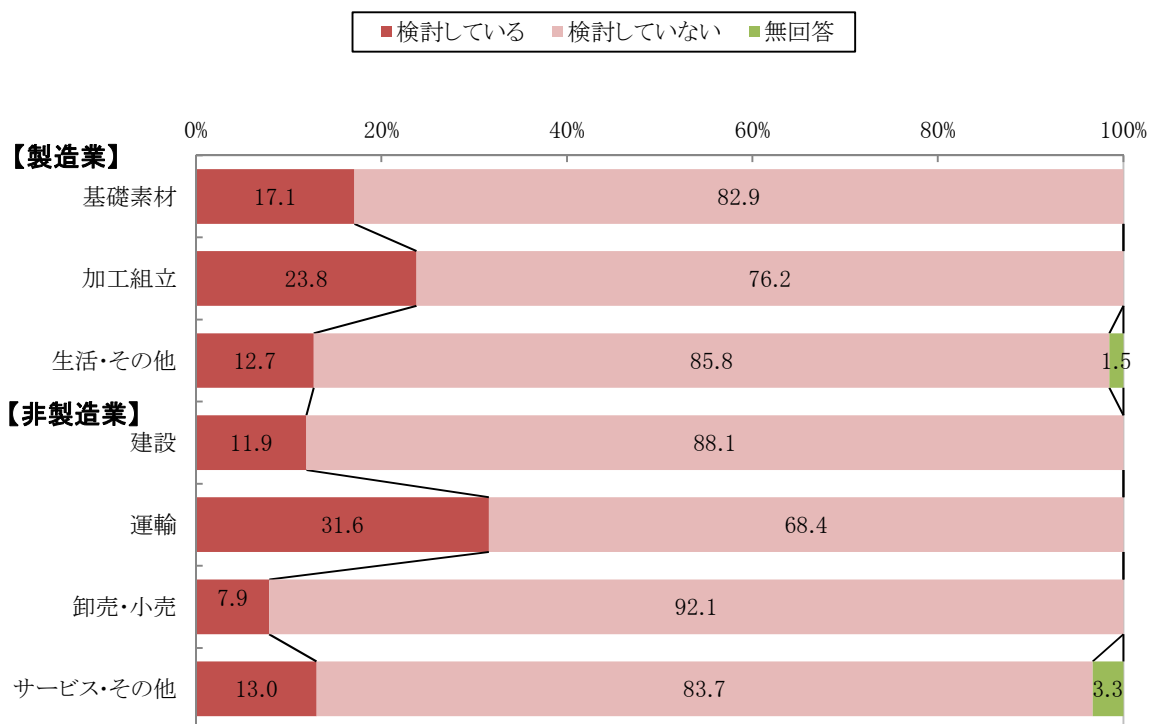
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	535	78	449	8
	100.0	14.6	83.9	1.5
前回調査	402	72	304	26
	100.0	17.9	75.6	6.5
製造業	267	44	221	2
	100.0	16.5	82.8	0.7
非製造業	260	33	223	4
	100.0	12.7	85.8	1.5
中小企業	472	72	394	6
	100.0	15.3	83.5	1.3
中堅企業	34	3	31	0
	100.0	8.8	91.2	0.0
大企業	9	1	8	0
	100.0	11.1	88.9	0.0

業種別にみると、製造業では、加工組立で事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が(23.8%)、非製造業では、運輸が(31.6%)となっており、他の業種に比べて多くなっている。



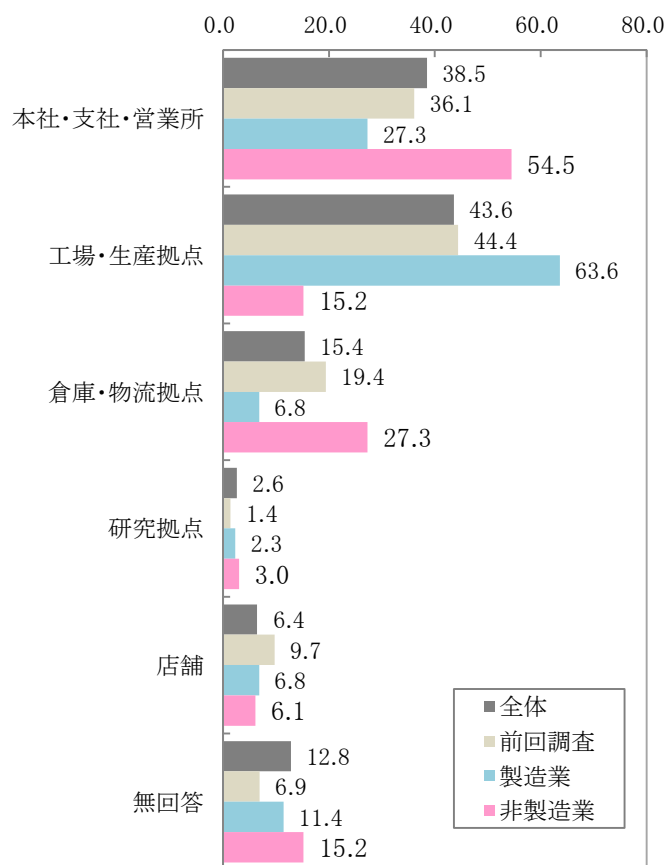
(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	70	12	58	0
		100.0	17.1	82.9	0.0
	加工組立	63	15	48	0
	100.0	23.8	76.2	0.0	
	生活・その他	134	17	115	2
		100.0	12.7	85.8	1.5
非製造業	建設	42	5	37	0
		100.0	11.9	88.1	0.0
	運輸	19	6	13	0
		100.0	31.6	68.4	0.0
	卸売・小売	76	6	70	0
	100.0	7.9	92.1	0.0	
	サービス・その他	123	16	103	4
		100.0	13.0	83.7	3.3

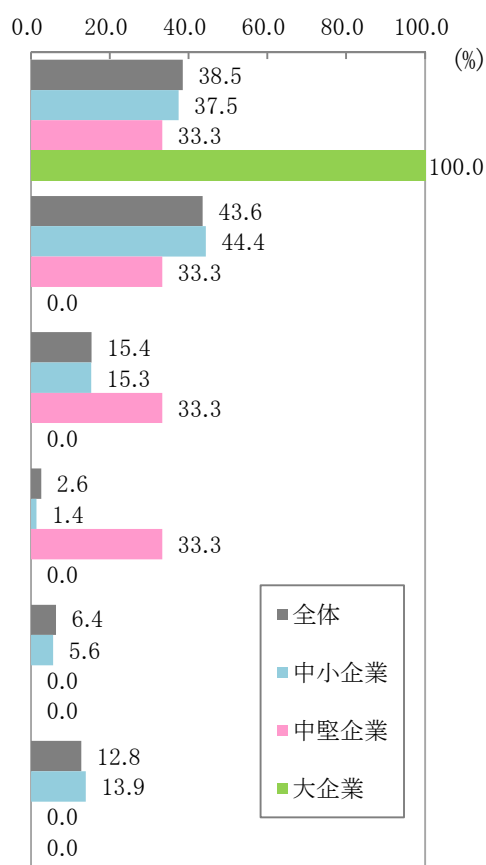
(3-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した78件に対して、検討している事業拠点を聞いたところ、全体では「工場・生産拠点」が(43.6%)と最も多く、次いで「本社・支社・営業所」が(38.5%)と続いた。前回調査と比べると、最も多かった「工場・生産拠点」は減少しており、「本社・支社・営業所」が増加している。製造業では「工場・生産拠点」が(63.6%)と最も多く、非製造業は「本社・支社・営業所」が(54.5%)と最も多い。また、非製造業では「倉庫・物流拠点」が(27.3%)となっており、「本社・支社・営業所」に次いで多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社・ 営業所	工場・ 生産拠点	倉庫・ 物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	78 100.0	30 38.5	34 43.6	12 15.4	2 2.6	5 6.4	10 12.8
前回調査	72 100.0	26 36.1	32 44.4	14 19.4	1 1.4	7 9.7	5 6.9
製造業	44 100.0	12 27.3	28 63.6	3 6.8	1 2.3	3 6.8	5 11.4
非製造業	33 100.0	18 54.5	5 15.2	9 27.3	1 3.0	2 6.1	5 15.2
中小企業	72 100.0	27 37.5	32 44.4	11 15.3	1 1.4	4 5.6	10 13.9
中堅企業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

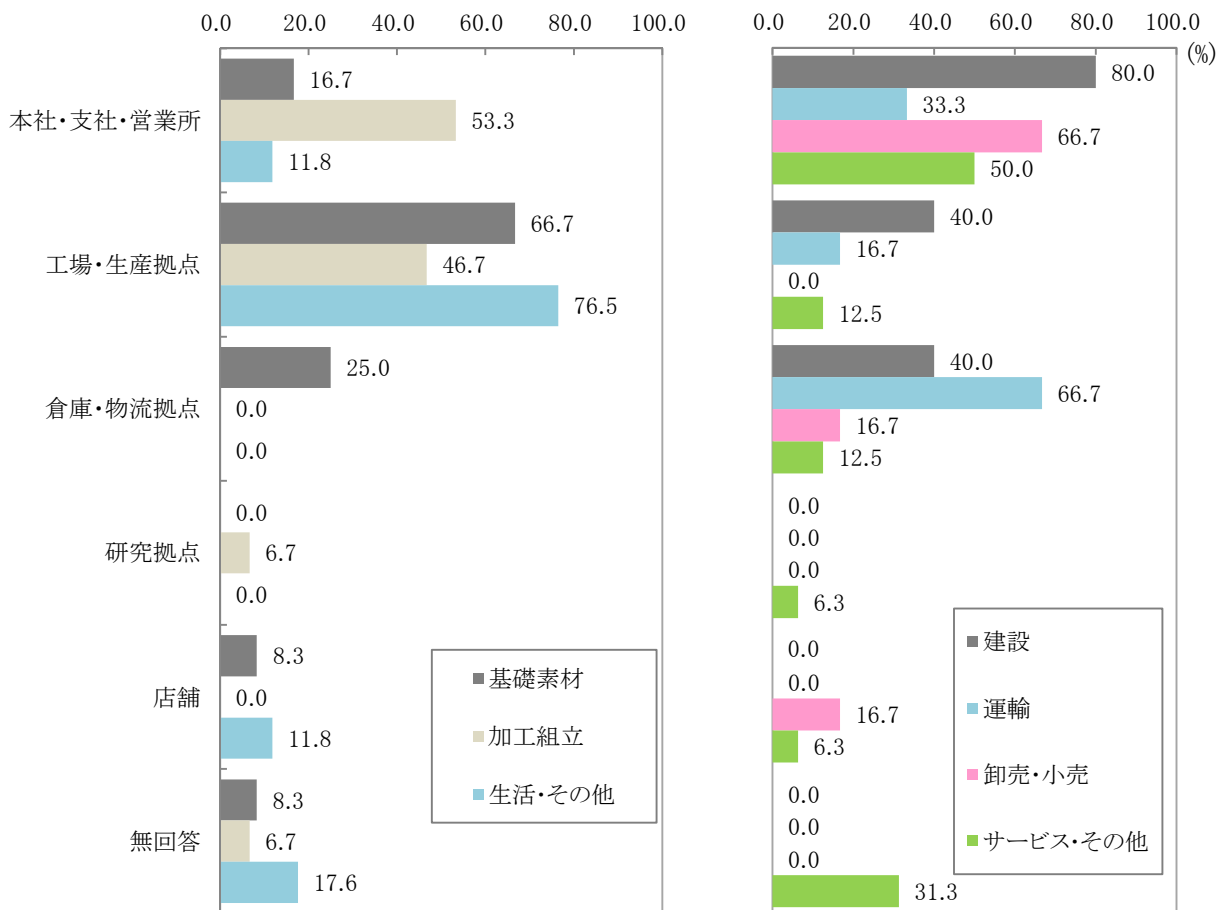
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、生活・その他で「工場・生産拠点」が(76.5%)となっており、非製造業では、建設の「本社・支社・営業所」が(80.0%)、運輸の「倉庫・物流拠点」が(66.7%)と多くなった。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

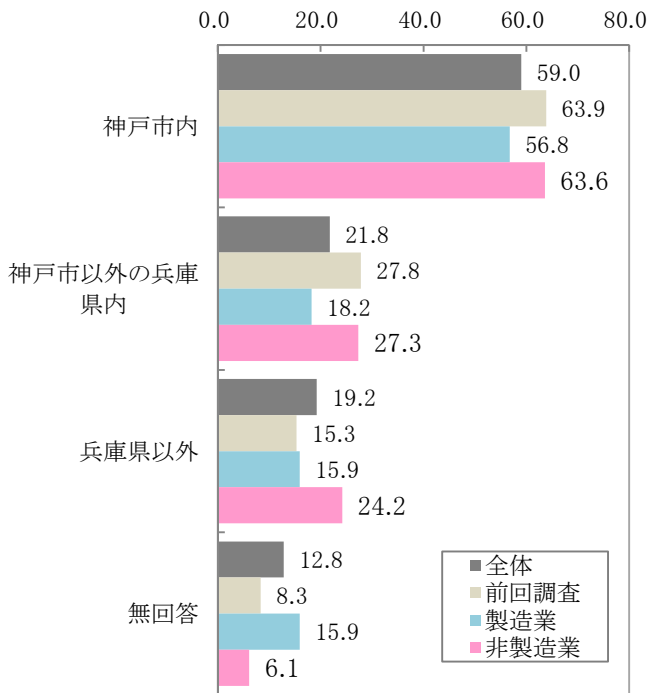
		全体	本社・支社・ 営業所	工場・ 生産拠点	倉庫・ 物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	2 16.7	8 66.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	加工組立	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	生活・その他	17 100.0	2 11.8	13 76.5	0 0.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6
非製造業	建設	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	2 33.3	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス・ その他	16 100.0	8 50.0	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	5 31.3

※網かけは上位3位

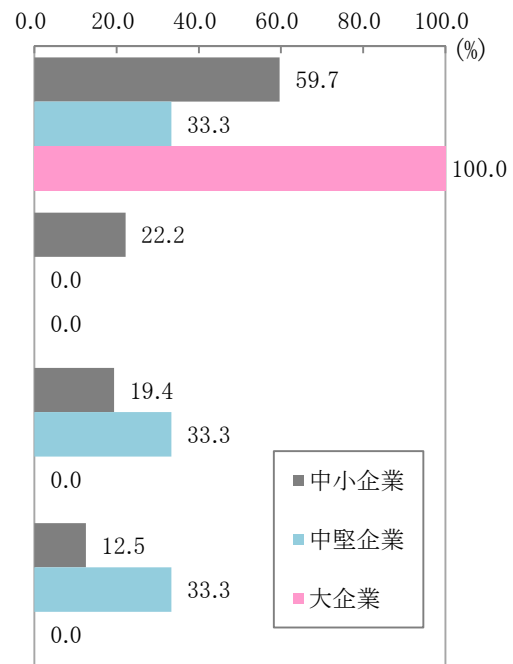
(3-3) 検討している地域【複数回答可】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した78件に対して、検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が(59.0%)と半数以上で最も多く、前回調査と比べると、「神戸市内」で検討している企業が減少している。また「神戸市以外の兵庫県内」が(21.8%)、「兵庫県以外」が(19.2%)と続く。非製造業では「神戸市内」が(63.6%)となっており、製造業の(56.8%)よりも多くなった。

(製造・非製造業別)



(規模別)

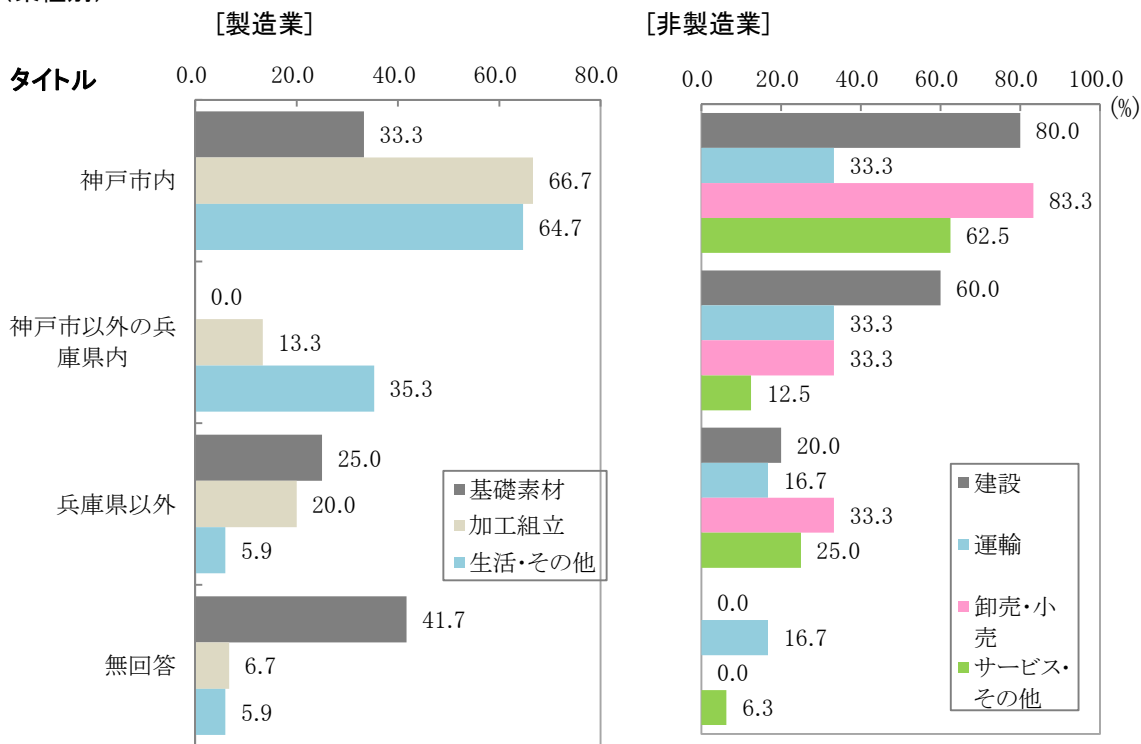


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	78 100.0	46 59.0	17 21.8	15 19.2	10 12.8
前回調査	72 100.0	46 63.9	20 27.8	11 15.3	6 8.3
製造業	44 100.0	25 56.8	8 18.2	7 15.9	7 15.9
非製造業	33 100.0	21 63.6	9 27.3	8 24.2	2 6.1
中小企業	72 100.0	43 59.7	16 22.2	14 19.4	9 12.5
中堅企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別にみると、どの業種でも「神戸市内」が最も多くなっているが、製造業では加工組立、非製造業では卸売・小売で「神戸市以外の兵庫県内」と「兵庫県以外」も（33.3%）となっている。

(業種別)

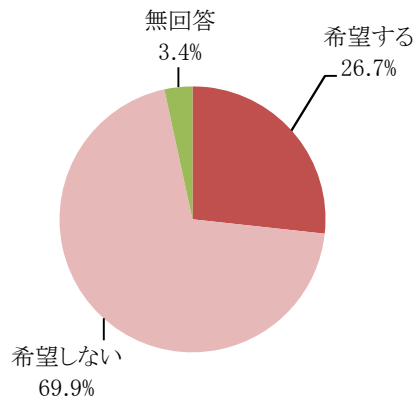


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	4 33.3	0 0.0	3 25.0	5 41.7
	加工組立	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7
	生活・その他	17 100.0	11 64.7	6 35.3	1 5.9	1 5.9
非製造業	建設	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	卸売・小売	6 100.0	5 83.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	サービス・その他	16 100.0	10 62.5	2 12.5	4 25.0	1 6.3

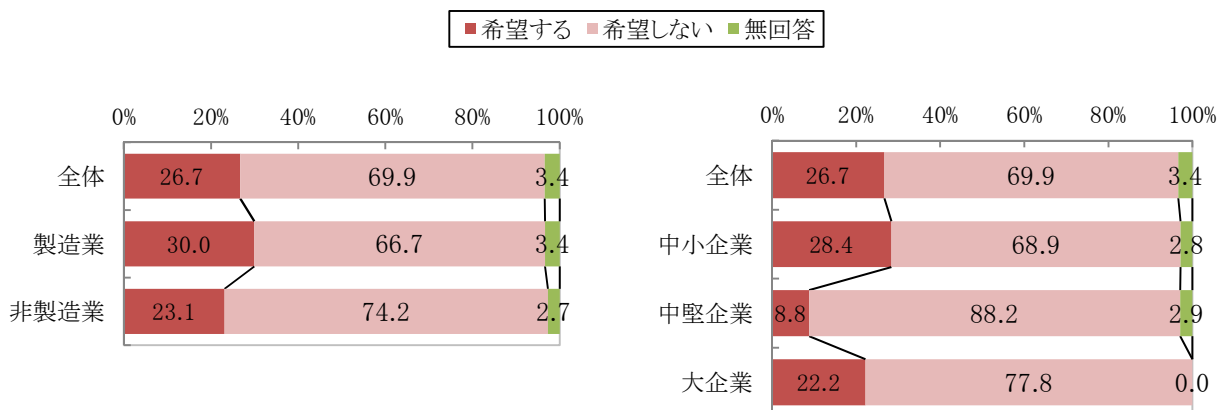
(3-4) 産業団地や各種優遇制度の情報提供の希望状況

産業団地や各種優遇制度の情報提供を「希望する」企業は、全体で(26.7%)であり、製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。また、企業規模においても「希望する」企業は中小企業で(28.4%)となった。



(製造・非製造業別)

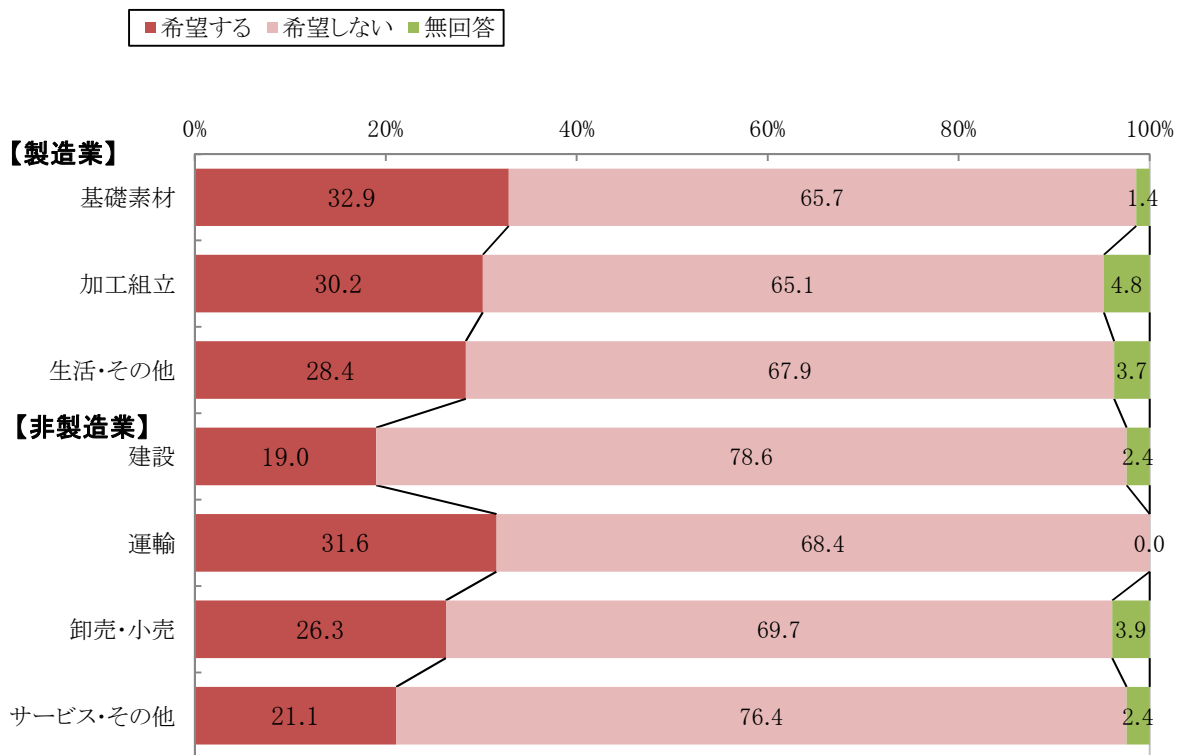
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	535	143	374	18
	100.0	26.7	69.9	3.4
製造業	267	80	178	9
	100.0	30.0	66.7	3.4
非製造業	260	60	193	7
	100.0	23.1	74.2	2.7
中小企業	472	134	325	13
	100.0	28.4	68.9	2.8
中堅企業	34	3	30	1
	100.0	8.8	88.2	2.9
大企業	9	2	7	0
	100.0	22.2	77.8	0.0

業種別にみると、「希望する」と回答した企業は、製造業の基礎素材の(32.9%)が最も多く、続いて非製造業の運輸の(31.6%)の順となっている。

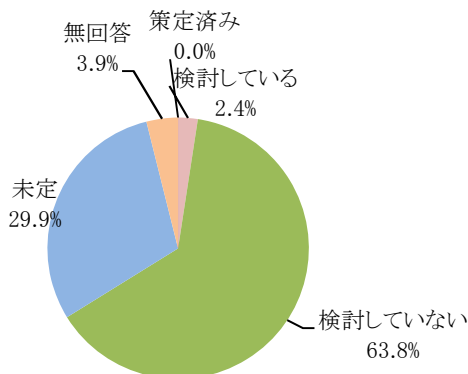


(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	70	23	46	1
		100.0	32.9	65.7	1.4
	加工組立	63	19	41	3
	100.0	30.2	65.1	4.8	
	生活・その他	134	38	91	5
		100.0	28.4	67.9	3.7
非製造業	建設	42	8	33	1
		100.0	19.0	78.6	2.4
	運輸	19	6	13	0
		100.0	31.6	68.4	0.0
	卸売・小売	76	20	53	3
		100.0	26.3	69.7	3.9
	サービス・その他	123	26	94	3
		100.0	21.1	76.4	2.4

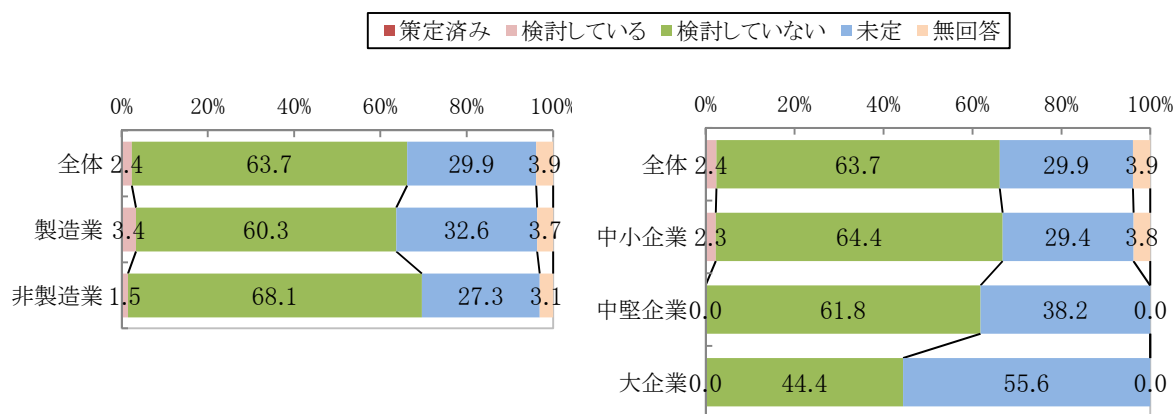
(4)「地域未来投資促進法」に基づく地域経済牽引事業計画の策定について

事業計画の策定を「検討している」と回答した企業は、全体で(2.4%)であり、製造業では(3.4%)、非製造業では(1.5%)となっている。規模別では中小企業では(2.3%)が検討していると回答した。



(製造・非製造業別)

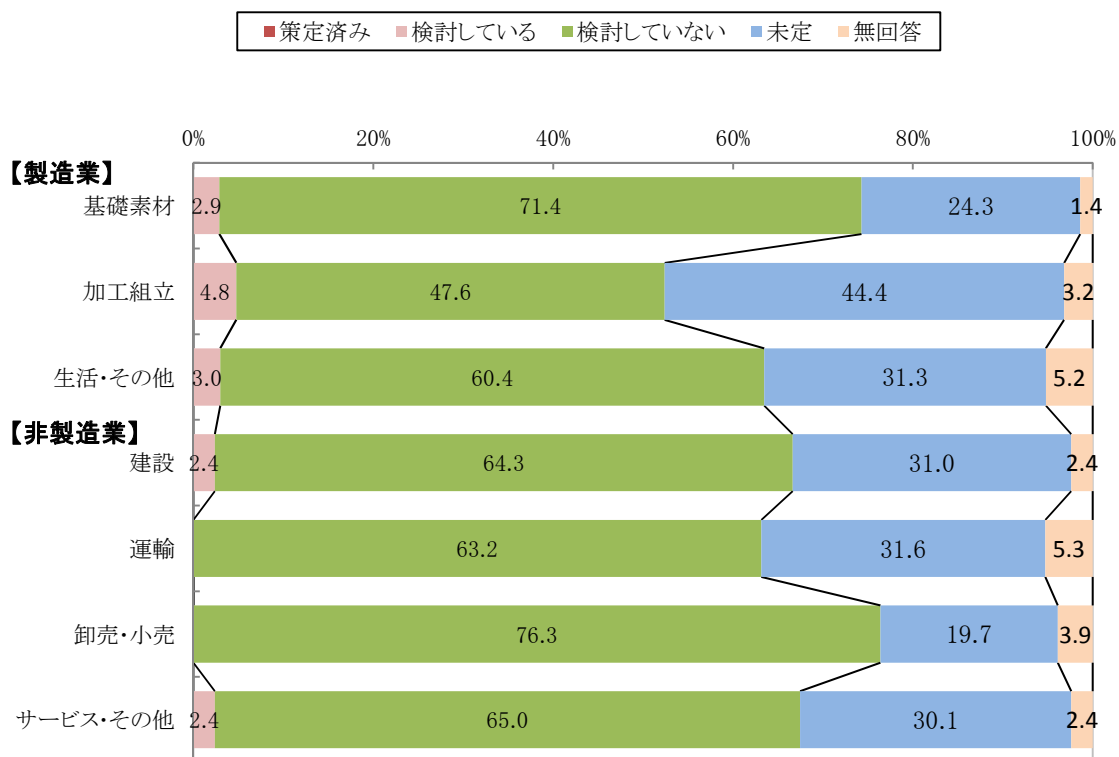
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	策定済み	検討している	検討していない	未定	無回答
合計	535 100.0	0 0.0	13 2.4	341 63.7	160 29.9	21 3.9
製造業	267 100.0	0 0.0	9 3.4	161 60.3	87 32.6	10 3.7
非製造業	260 100.0	0 0.0	4 1.5	177 68.1	71 27.3	8 3.1
中小企業	472 100.0	0 0.0	11 2.3	304 64.4	139 29.4	18 3.8
中堅企業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	21 61.8	13 38.2	0 0.0
大企業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0

業種別では、製造業で「検討している」と回答した企業は加工組立が(4.8%)で最も多く、続いて、生活・その他の(3.0%)となっている。非製造業では「検討している」と回答した企業は建設、サービス・その他が(2.4%)となった。

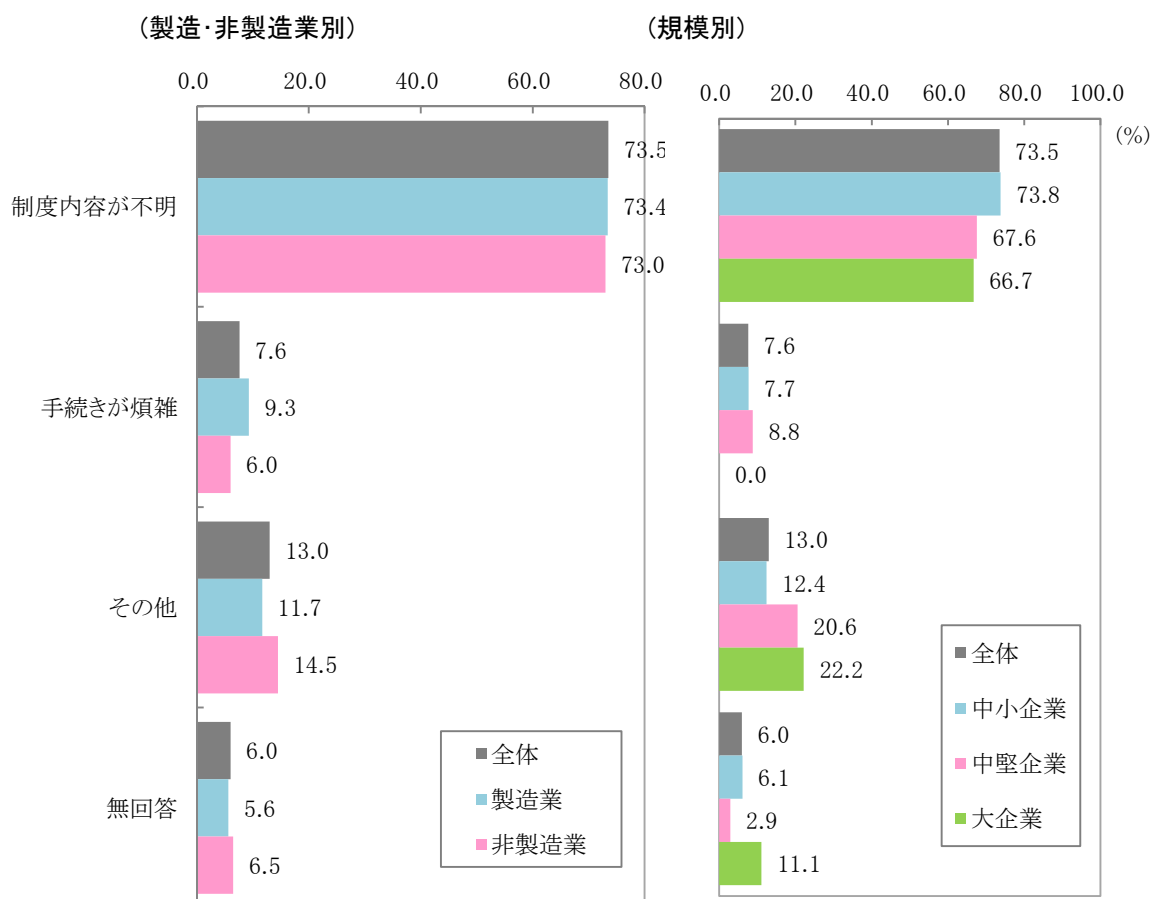


(上段・件数 下段・%)

		全体	策定済み	検討している	検討していない	未定	無回答
製造業	基礎素材	70	0	2	50	17	1
		100.0	0.0	2.9	71.4	24.3	1.4
	加工組立	63	0	3	30	28	2
	100.0	0.0	4.8	47.6	44.4	3.2	
	生活・その他	134	0	4	81	42	7
	100.0	0.0	3.0	60.4	31.3	5.2	
非製造業	建設	42	0	1	27	13	1
		100.0	0.0	2.4	64.3	31.0	2.4
	運輸	19	0	0	12	6	1
		100.0	0.0	0.0	63.2	31.6	5.3
	卸売・小売	76	0	0	58	15	3
	100.0	0.0	0.0	76.3	19.7	3.9	
	サービス・その他	123	0	3	80	37	3
	100.0	0.0	2.4	65.0	30.1	2.4	

(4-2)「検討していない」もしくは「未定」の理由

「検討していない」もしくは「未定」を選択した501社のうち、「制度内容が不明」が(73.5%)と最も多く、製造・非製造業別、規模別にみても大差はなかった。

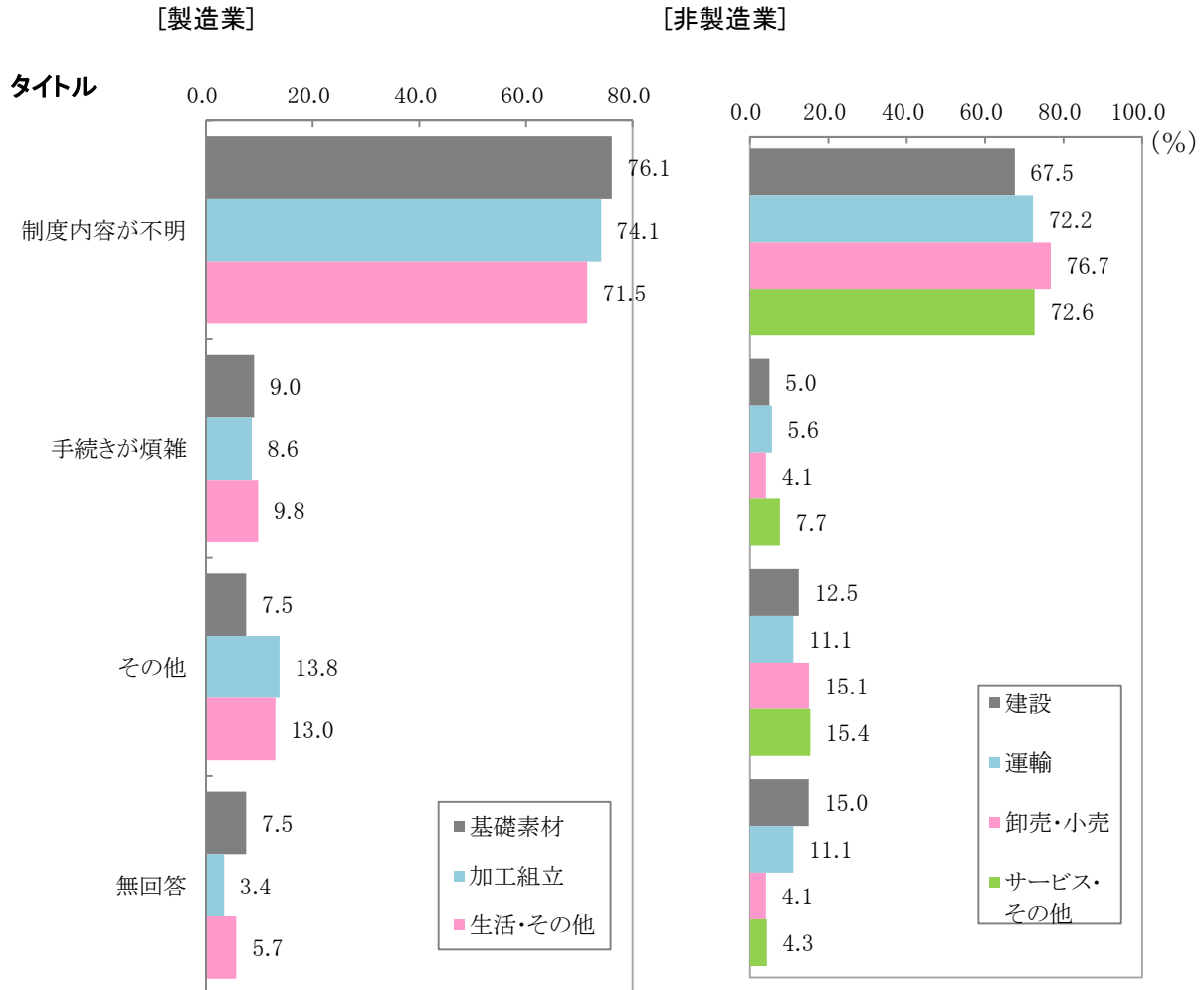


(上段・件数 下段・%)

	全体	制度内容が不明	手続きが煩雑	その他	無回答
全体	501	368	38	65	30
	100.0	73.5	7.6	13.0	6.0
製造業	248	182	23	29	14
	100.0	73.4	9.3	11.7	5.6
非製造業	248	181	15	36	16
	100.0	73.0	6.0	14.5	6.5
中小企業	443	327	34	55	27
	100.0	73.8	7.7	12.4	6.1
中堅企業	34	23	3	7	1
	100.0	67.6	8.8	20.6	2.9
大企業	9	6	0	2	1
	100.0	66.7	0.0	22.2	11.1

業種別では、「制度内容が不明」を選択した企業は、製造業では基礎素材が(76.1%)と半数以上が回答。非製造業では建設(67.5%)、卸売・小売が(76.7%)、サービス・その他が(72.6%)がそれぞれ回答している。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	制度内容が不明	手続きが煩雑	その他	無回答
製造業	基礎素材	67	51	6	5	5
		100.0	76.1	9.0	7.5	7.5
	加工組立	58	43	5	8	2
	100.0	74.1	8.6	13.8	3.4	
	生活・その他	123	88	12	16	7
		100.0	71.5	9.8	13.0	5.7
非製造業	建設	40	27	2	5	6
		100.0	67.5	5.0	12.5	15.0
	運輸	18	13	1	2	2
		100.0	72.2	5.6	11.1	11.1
	卸売・小売	73	56	3	11	3
		100.0	76.7	4.1	15.1	4.1
	サービス・その他	117	85	9	18	5
		100.0	72.6	7.7	15.4	4.3